

平成24年6月

青森県財政事情

平成24年度当初予算の状況

平成23年度下半期の財政状況

青 森 県

ま え が き

青森県財政事情の公表は、県民の皆様に県財政の状況を広く知っていただくために、毎年2回行っているものです。

今回は、平成24年度当初予算並びに平成23年度下半期（平成23年10月から平成24年3月まで）の予算及びその執行状況について、そのあらましを御説明いたします。

この公表を通じ、県民の皆様におかれましては、県の財政運営の実態を御理解いただき、県勢発展のために一層の御協力をお願いいたします。

平成24年6月

青森県知事 三 村 申 吾

目 次

第 1	平成24年度当初予算について	4
一	予算編成の基本方針及び主要施策の概要	4
二	一般会計予算	8
1	予算規模	8
2	財政健全化目標の実現に向けた取組み	8
3	歳入予算	10
4	歳出予算	16
三	特別会計予算	26
第 2	平成23年度下半期の予算補正について	28
一	一般会計予算	28
二	特別会計予算	34
第 3	県債及び一時借入金の現在高の状況について	36
一	県債	36
二	一時借入金	37
第 4	収入及び支出の状況について	38
第 5	県有財産の現在高の状況について	43
第 6	県民の県税負担の状況について	44
第 7	公営企業の業務状況について	45
一	青森県病院事業会計	45
二	青森県工業用水道事業会計	50
附表 1		54
附表 2		107
附表 3		111

第1 平成24年度当初予算について

一 予算編成の基本方針及び主要施策の概要

平成15年度の財政改革プラン策定以降の行財政改革により、地方交付税の大幅削減などの極めて厳しい歳入環境が続く中、多額の財源不足に対処し、財政再建団体への転落を回避しつつ、生活創造社会の実現に向けて、県政が抱える諸課題に積極的に対応してきました。

こうした取組みにより、元金ベースでのプライマリーバランスを黒字転換させるとともに、平成23年度当初予算においては、実質的に収支均衡予算を達成するなど、財政構造改革を着実に前進させてきました。

しかしながら、東日本大震災の影響等により県税収入等の歳入環境が厳しさを増す中、震災対応に万全を期す必要があるとともに、社会保障関係費の増大等による県財政への影響が懸念されるなど、再び厳しい財政運営を強いられているところです。

平成24年度当初予算の編成に当たっては、「青森県行財政改革大綱」に基づく財政健全化努力の継続や財源の効果的活用に努め、震災からの復旧・復興への万全な対応を図るとともに、「平成24年度「選択と集中」の基本方針」に掲げた4つの戦略キーワードに基づく施策の重点化により、震災をバネにして県民の暮らしと本県産業の更なるレベルアップを積極的に推進することとしました。なお、施策効果を最大限に発揮するため、国の補正予算関連の平成23年度2月補正予算を一体で編成しました。

以上の基本的な考え方により、編成された平成24年度当初予算の主要施策を県政運営の柱に沿ってみてみますと、次のとおりです。

産業・雇用分野（仕事づくりと所得の向上）

- 1 地域資源を最大限活用した産業基盤の強化と県外・海外との取引拡大
 - (1) 青森の特性を踏まえた地域産業の形成・活性化
 - (2) 青森の強みを生かした戦略的企業誘致の推進
 - (3) 国内外とのビジネス展開の推進
 - (4) 産業を支える情報通信・交通基盤整備
 - (5) 雇用のセーフティネットの充実
- 2 攻めの農林水産業を軸としたあおもり「食」産業の充実強化
 - (1) 青森力の結集による販売活動の強化
 - (2) 安全・安心で優れた青森産品づくり
 - (3) 農商工連携による食品産業の強化
 - (4) 魅力あふれるあおもり食文化の創造・発掘・発信
- 3 多彩なエネルギーの利活用によるエネルギー産業クラスターの形成
 - (1) 原子力産業の振興
 - (2) 次世代核融合炉の実現に向けた国際的な研究拠点の形成
 - (3) 環境・エネルギー産業の振興
- 4 「観光力」の強化による国内外との交流の拡大
 - (1) 新たな魅力の創出
 - (2) 誘客宣伝活動の強化
 - (3) 観光産業の競争力強化
 - (4) 国際観光の推進
 - (5) 交流を支える基盤整備

安全・安心、健康分野（命と暮らしを守る）

- 1 がんの克服を始めとした健康寿命アップの推進
 - (1) がん対策先進県の実現
 - (2) ライフステージを通じた生活習慣の改善
 - (3) こころの健康づくり
- 2 健康を支える地域医療サービスの充実
 - (1) 医療従事者等の人材の確保・育成
 - (2) 医療連携体制の再構築

- 3 子どもを産み育てやすい環境づくり
 - (1) 社会で支え合う安心子育ての推進
 - (2) 様々な環境にある子どもや家庭に対する支援の充実
 - (3) 親と子の健康の増進
- 4 誰もが安んじて暮らせる環境づくり
 - (1) 安心・自立した生活の支援
 - (2) 高齢者・障害者の生きがいづくりと社会参加の促進
- 5 原子力施設の安全確保対策の推進
 - (1) 安全確保対策の徹底
 - (2) 安全確保対策に係る広報活動
- 6 災害や危機に強い地域づくり
 - (1) 安全・安心な県土の整備
 - (2) 防災・危機管理機能の充実
- 7 安心して快適に暮らせる生活環境づくり
 - (1) 地域防犯対策の推進
 - (2) 交通安全対策の推進
 - (3) 「食」を始めとした消費生活の安全・安心の確保
 - (4) 安全で快適な生活環境づくり

環境分野（低炭素・循環型社会の形成）

- 1 暮らしの中に息づく水と緑と美のふるさとづくり
 - (1) 健全な水循環の確保
 - (2) 世界自然遺産白神山地の保全・活用と恵み豊かな自然環境づくり
 - (3) 緑ある生活環境の創出と歴史や風土を象徴するふるさと景観づくり
 - (4) あおもり発「環境公共」の推進
- 2 持続可能な循環型社会づくり
 - (1) 廃棄物の3Rの推進
 - (2) 廃棄物の適正処理と不法投棄対策の推進
 - (3) 環境保全対策の推進
- 3 次世代へつなぐ低炭素社会づくり
 - (1) あらゆる主体が取り組む省エネルギー型の地域社会づくり
 - (2) 再生可能エネルギーの導入推進
- 4 あおもりにエコを定着させる人・システムづくり
 - (1) あおもりの環境を創造する人づくり
 - (2) あおもりの環境を生み出すシステムづくり

教育、人づくり分野（生活創造社会の礎）

- 1 あおもりの未来をつくる人財の育成
 - (1) 青森を体験し、青森を知る教育の推進
 - (2) 確かな学力の向上
 - (3) 豊かな心と健やかな体の育成
 - (4) 教員の資質向上と子どもに向き合える環境づくり
 - (5) 個々の教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進
 - (6) 安全・安心で質の高い教育環境の整備
 - (7) 社会が求める人財を育成するための教育の推進
 - (8) 学校・家庭・地域の連携強化による社会全体の教育力向上
- 2 あおもりの今をつくる人財の育成
 - (1) 地域経済、地域づくりをけん引する人財の育成
 - (2) 農山漁村を支える多様な経営体の育成
 - (3) 人生の各段階に応じた多様な学習機会の提供
 - (4) 県民協働による地域づくりの推進
 - (5) ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の実現
- 3 文化・スポーツの振興
 - (1) 歴史・文化の継承と発信
 - (2) 芸術文化活動の推進
 - (3) スポーツに親しみ、競技力を向上させる環境づくり

計画の推進に向けて

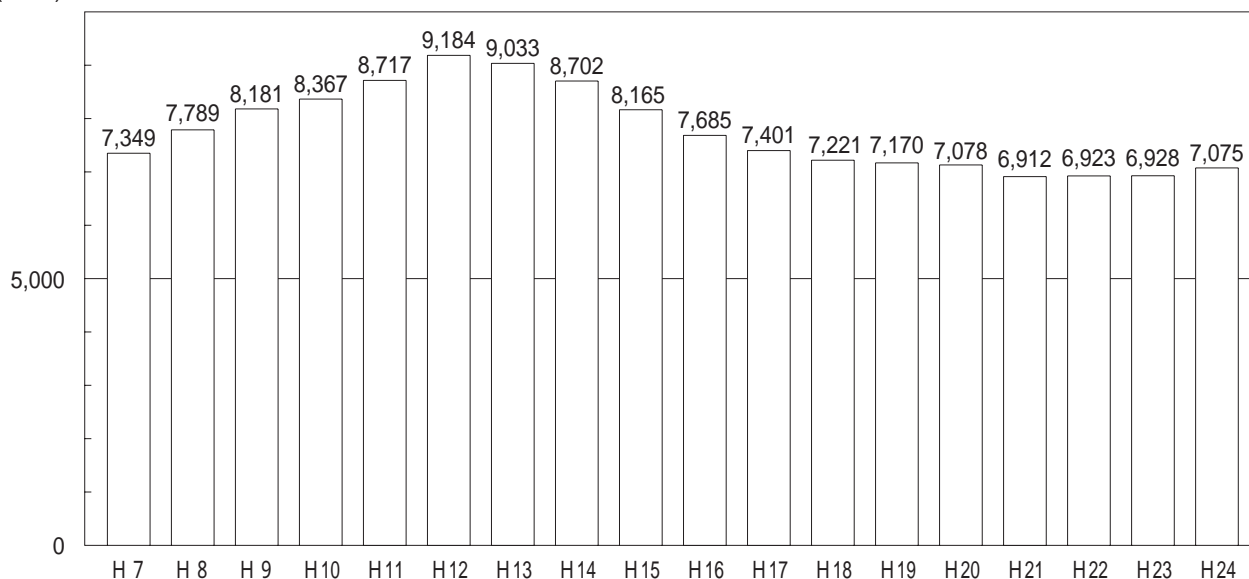
二 一般会計予算

1 予算規模

平成24年度当初予算は、財政健全化努力の徹底と財源の効果的活用により、施策の重点化等を図るとともに、震災からの創造的復興を積極的に推進した結果、予算規模、一般歳出ともに3年連続のプラス予算となり、前年度を上回る伸び率となりました。

〔第1図〕 一般会計当初予算規模の推移

(億円)



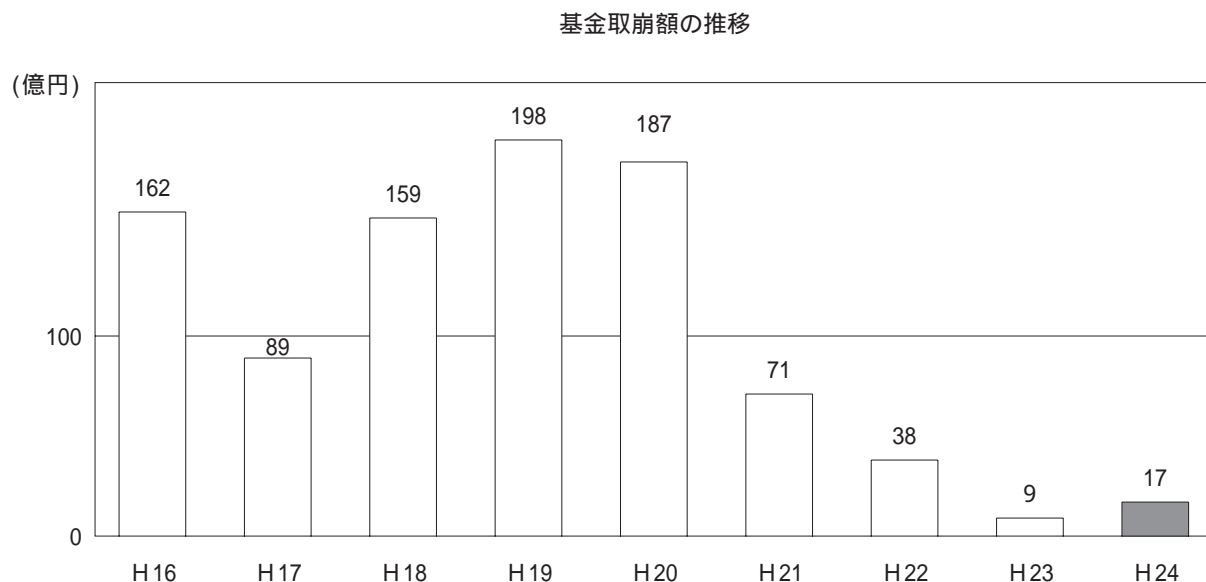
平成7年度は6月補正後。

2 財政健全化目標の実現に向けた取組み

平成24年度当初予算の編成に当たっては、「青森県行財政改革大綱」に基づく財政健全化努力の継続や財源の効果的活用に努め、震災からの復旧・復興への万全な対応を図ることとしましたが、次の第2図及び第3図のとおり、財源不足額（基金取崩額）については、厳しい歳入環境の中、可能な限り圧縮に努めたものの、平成23年度当初予算から上回ったほか、県債発行額についても、災害復旧事業費及び新幹線鉄道整備事業費負担金以外の県債については、新規発行の抑制等に努めたものの、災害復旧事業費及び新幹線鉄道整備事業費負担金に係る県債が大幅に増加したことにより、県債発行総額は前年度から増加したところです。

〔第2図〕 基金取崩額の圧縮

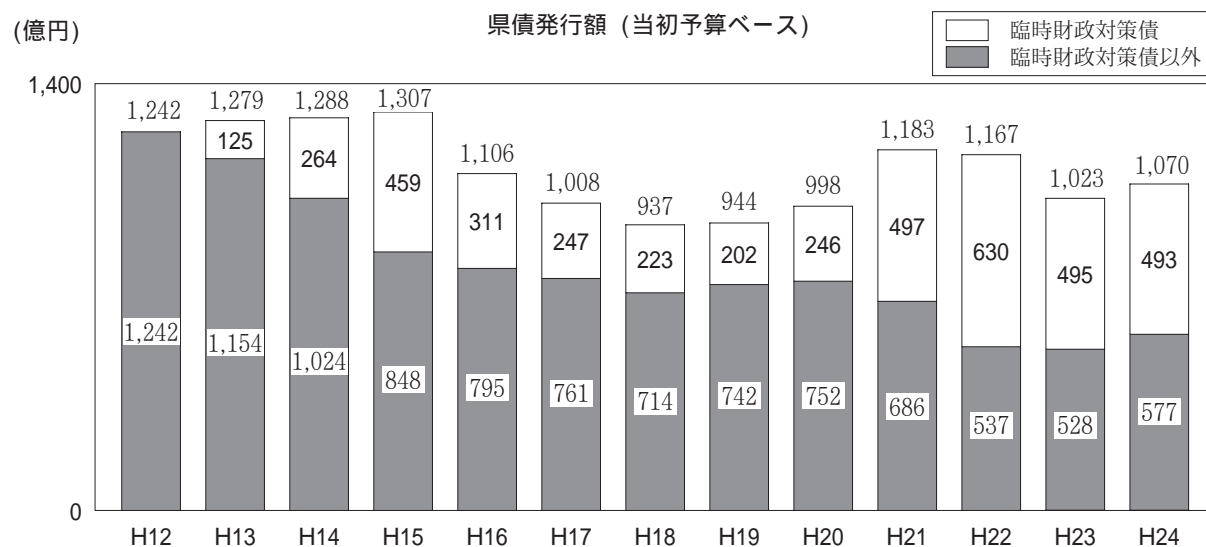
厳しい歳入環境の中、可能な限り圧縮に努めたものの、基金取崩額は17億円となり、前年度（9億円）を上回りました。



〔第3図〕 県債発行額の抑制

災害復旧事業費及び新幹線鉄道整備事業費負担金に係る県債が大幅に増加したことにより、県債発行総額は前年度から増加しました。（47億円）

一方、災害復旧事業費及び新幹線鉄道整備事業費負担金以外の県債については、新規発行の抑制等に努め、前年度以下に縮減しました。



3 歳入予算

歳入予算のうち、自主財源の大宗をなす県税については、東日本大震災の影響による企業収益の悪化等により、法人県民税、法人事業税が前年度を下回ると見込まれるほか、個人県民税、不動産取得税、軽油引取税、固定資産税等が軒並み前年度を下回ると見込まれることから、全体として前年度を下回る見込みです。また、地方消費税清算金については、前年度を上回る見込みです。

地方譲与税については、地方法人特別譲与税の増収が見込まれることから、前年度を上回る見込みです。

地方特例交付金については、児童手当及び子ども手当特例交付金が廃止されたことから、前年度を大幅に下回りました。

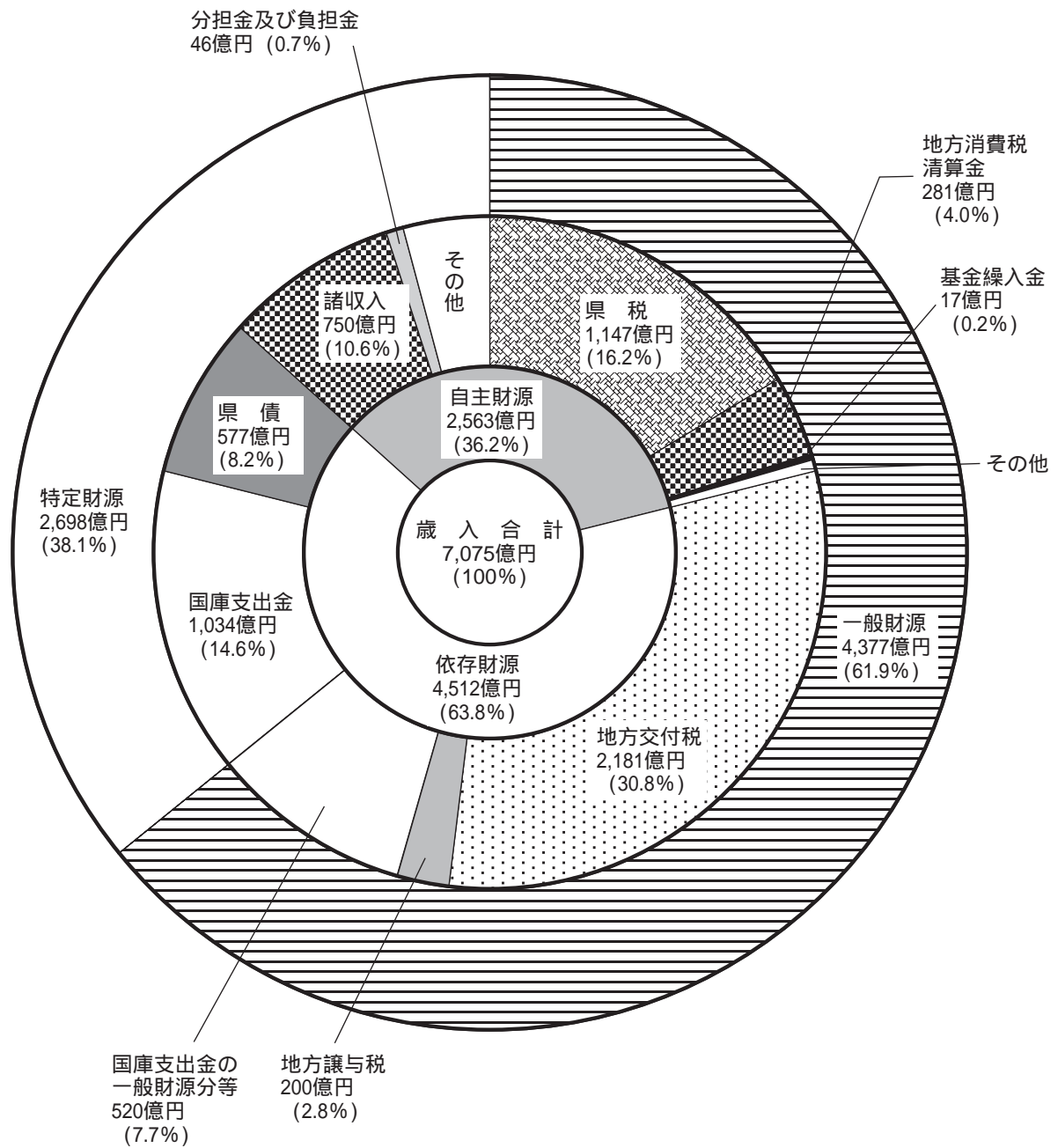
地方交付税については、平成24年度地方財政対策において地方交付税の総額が前年度と同程度確保されたこと等から、地方交付税、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税ともに、前年度とほぼ同額となる見込みです。

県債については、全体として新規発行の抑制に努めたものの、災害復旧事業費及び北海道新幹線鉄道整備事業費負担金に係る県債が大幅に増加したことから、前年度を上回りました。

基金繰入金については、厳しい歳入環境の中、青森県行財政改革大綱に基づく財政健全化努力の徹底等により可能な限り圧縮に努めたものの、前年度を上回りました。

(注) 臨時財政対策債とは、地方交付税の財源不足分を補てんするための借入金のうち、地方自治体が負担することとなった分について、自治体自らが直接借入することによる特例公債です。なお、この臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額を後年度地方交付税に算入することとなっています。

〔第4図〕 歳入予算の構成内容

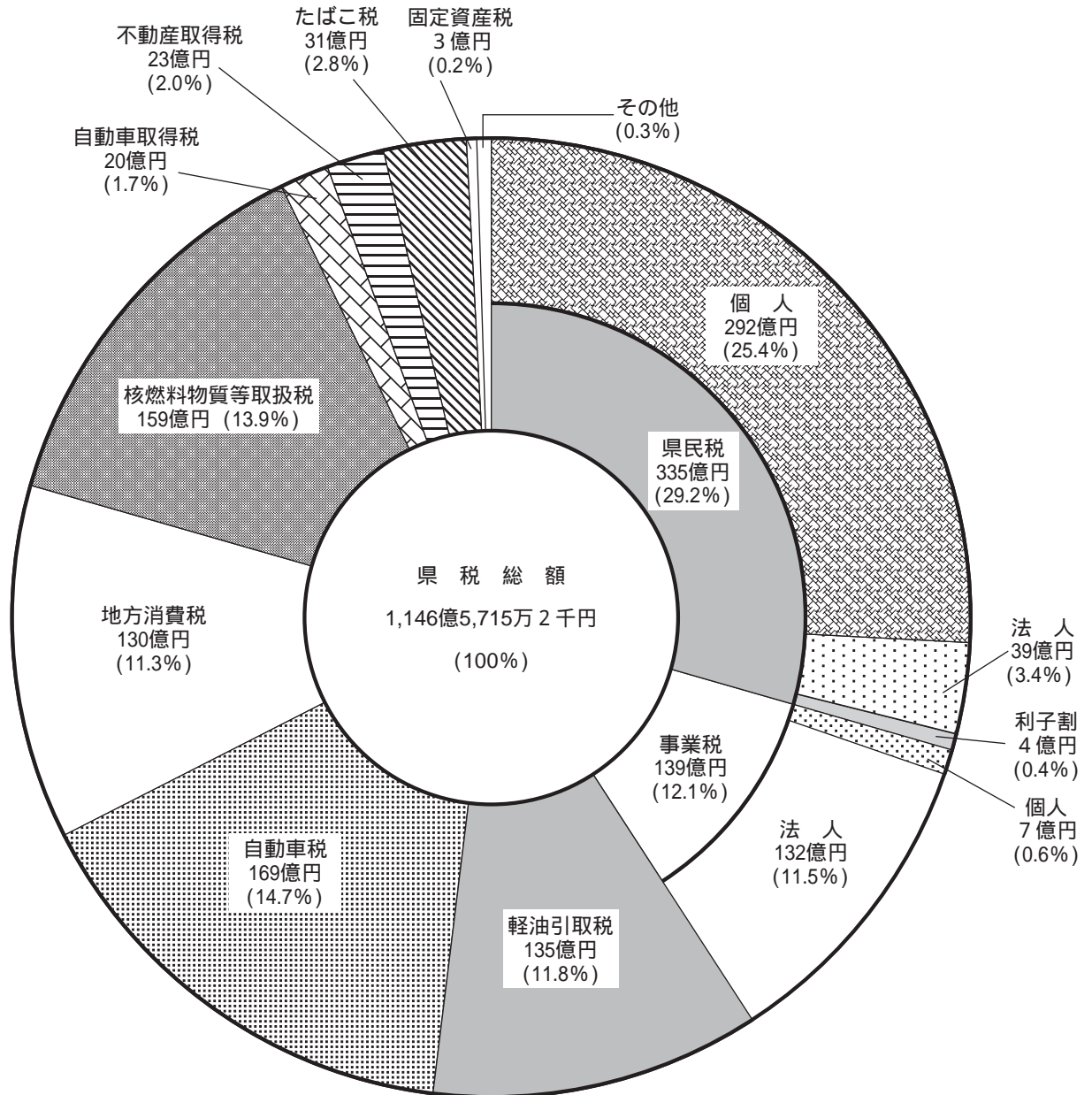


(注) 県が自ら徴収又は収納できるのが自主財源であり、国から定められた額を交付されたり、割り当てられるのが依存財源です。また、県の歳入は、その用途が特定されているかどうかにより特定財源と一般財源とに分類されます。

(1) 県税

1,146億5,715万2千円で、前年度と比較しますと、20億3,125万8千円、1.7%の減となっています。

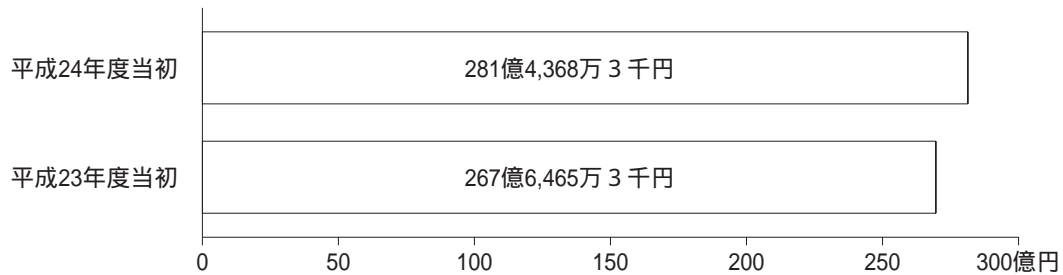
〔第5図〕 県税の税目別構成内訳



(2) 地方消費税清算金

281億4,368万3千円で、前年度と比較しますと、13億7,903万円、5.2%の増となっています。

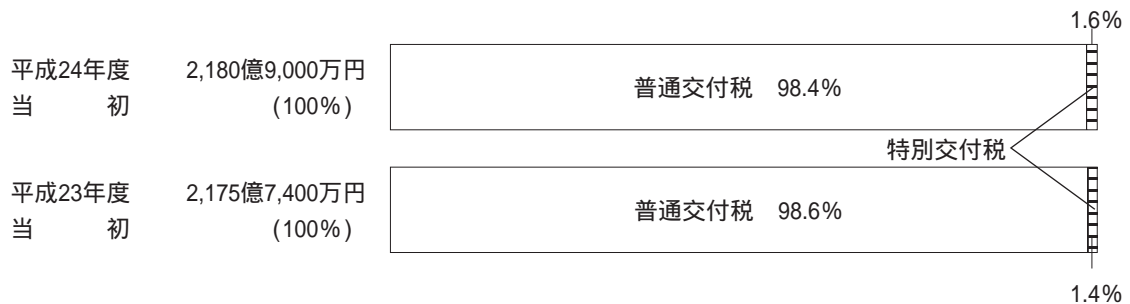
〔第6図〕 地方消費税清算金の状況



(3) 地方交付税

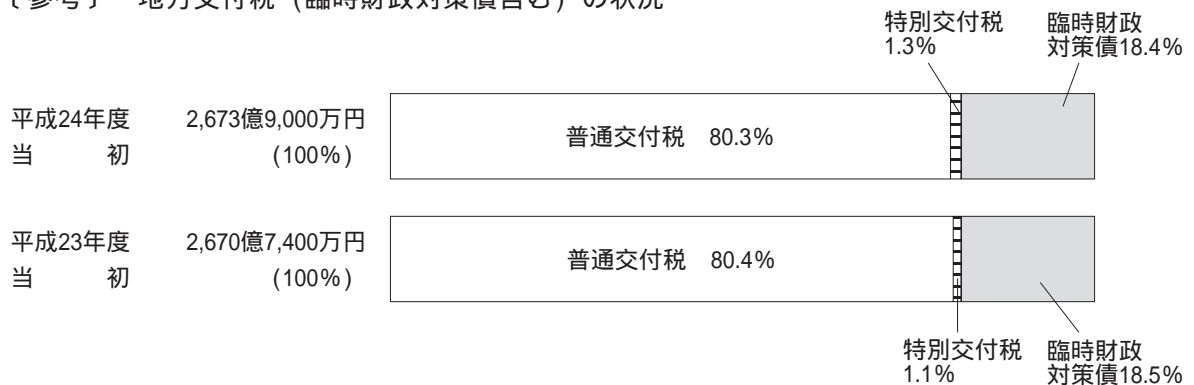
地方公共団体間の財政力の地域間格差を是正し、一定の行政水準を確保できるようにするため、各地方公共団体ごとに標準的な基準財政需要額と基準財政収入額とを算定し、財源不足が生ずる場合にその不足額について国から交付されるものです。平成24年度は、2,180億9,000万円で、前年度と比較しますと、5億1,600万円、0.2%の増となっています。

〔第7図〕 地方交付税の状況



なお、普通交付税から振り替えられる臨時財政対策債を含めた実質の地方交付税総額ベースでは、3億1,600万円、0.1%の増となっています。

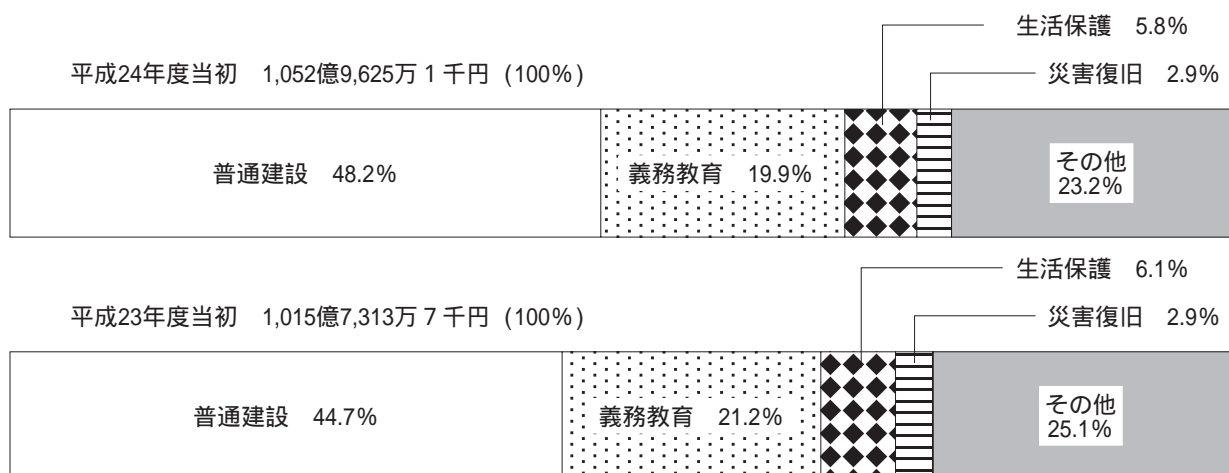
〔参考〕 地方交付税（臨時財政対策債含む）の状況



(4) 国庫支出金

1,052億9,625万1千円で、前年度と比較しますと、37億2,311万4千円、3.7%の増となっています。

〔第8図〕 国庫支出金の状況

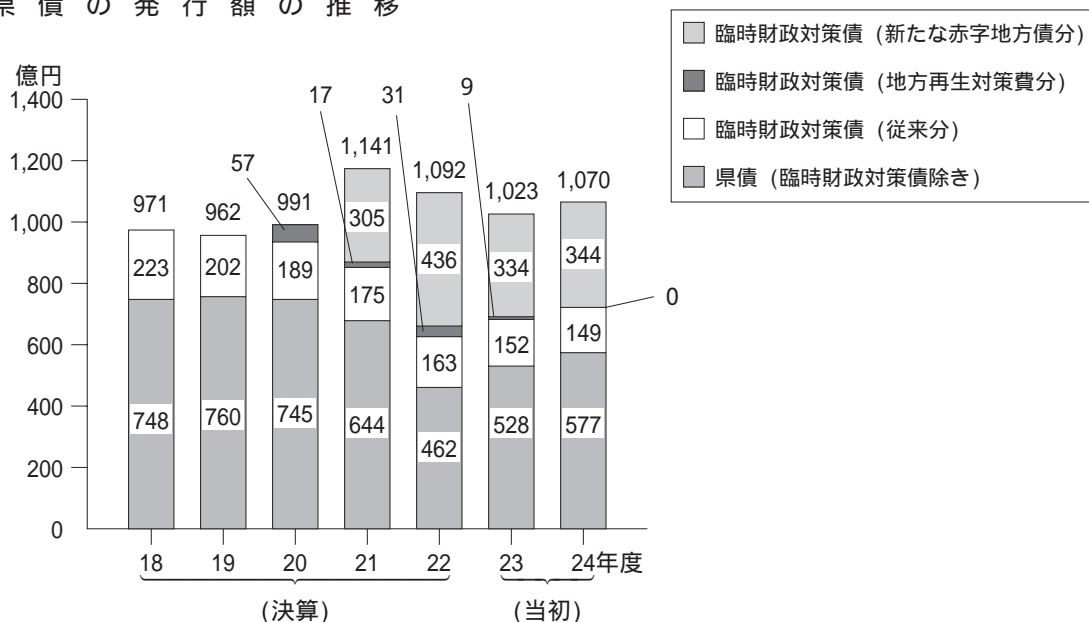


(5) 県債

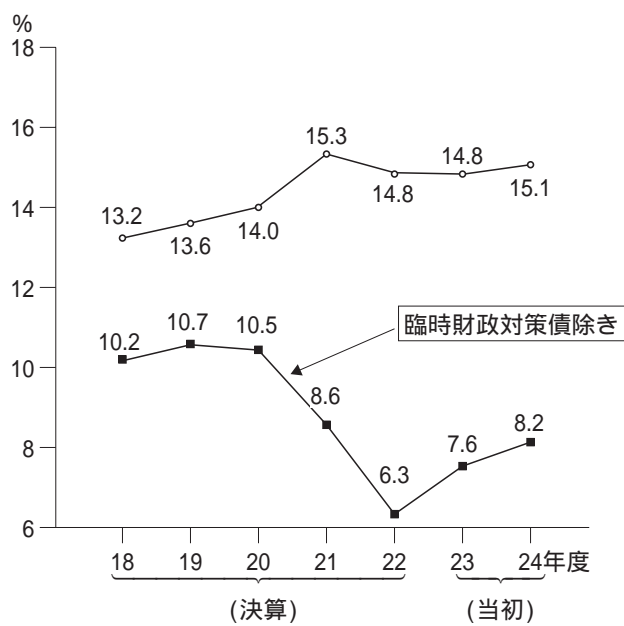
1,069億6,676万円で、前年度と比較しますと、47億976万円、4.6%の増となっています。

臨時財政対策債が2億円、0.4%の減となったものの、災害復旧事業費の大幅増もあり、臨時財政対策債以外の県債が49億976万円、4.6%の増となっています。

〔第9図〕 県債の発行額の推移



〔第10図〕 歳入総額に占める県債の発行額の比率の推移



(6) その他

その他の歳入予算としては、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、繰入金、諸収入等があります。

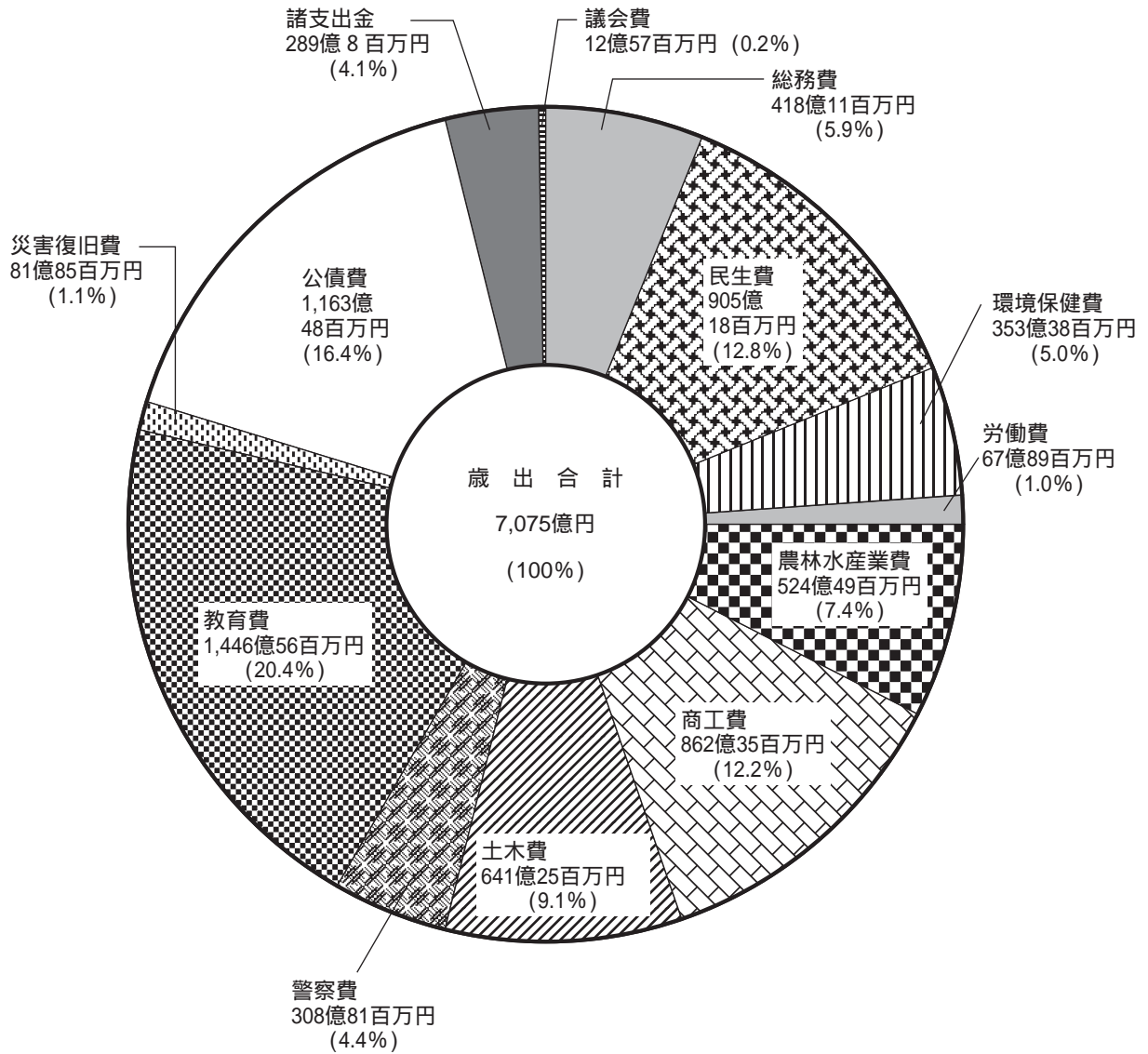
4 歳出予算

款別予算概要

歳出予算の款別構成内訳は、第11図のとおりとなっています。

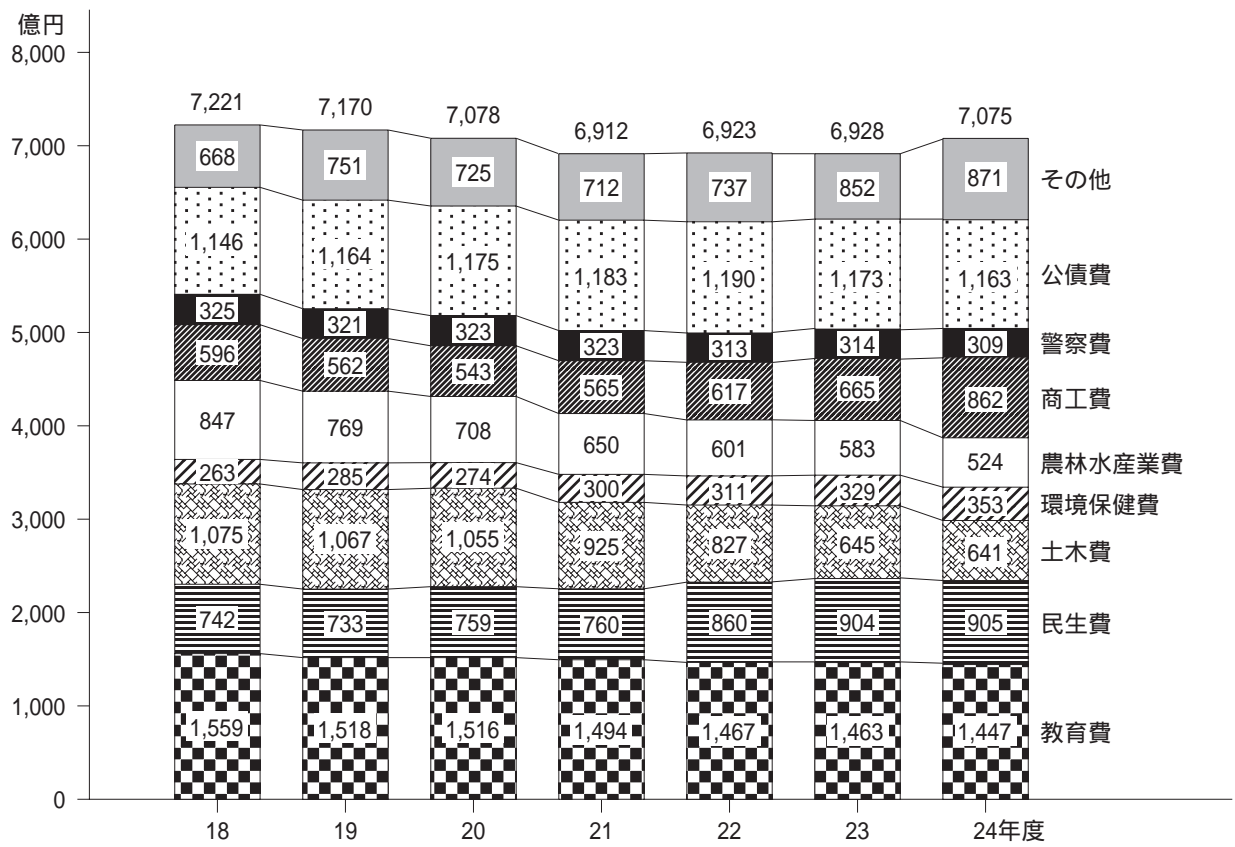
なお、款別構成内訳の推移は、第12図のとおりです。

〔第11図〕 款別構成内訳



(注) グラフには表せませんが、このほかに予備費が1億5千万円計上されています。

〔第12図〕 款別構成内訳の推移

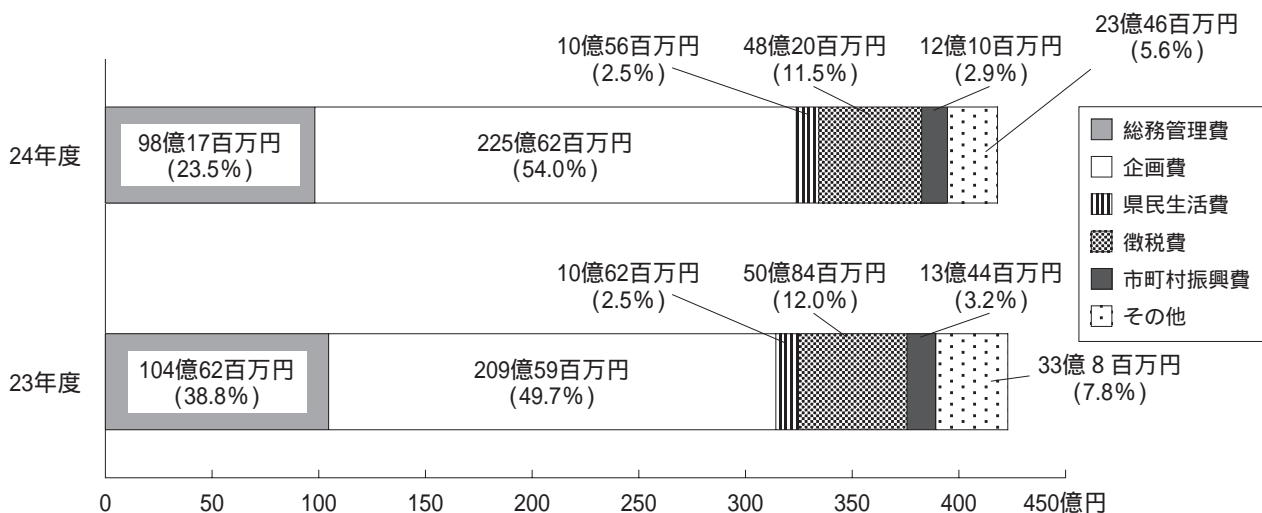


(1) 総務費

本年度予算額 418億1,093万円

前年度予算額 422億1,938万8千円

この予算は、県行政の総括管理、企画事務等の遂行、徴税、選挙等に要する経費です。前年度と比較しますと、4億845万8千円、1.0%の減となっています。これは、主として、東北新幹線鉄道整備事業費負担金等の減によるものです。

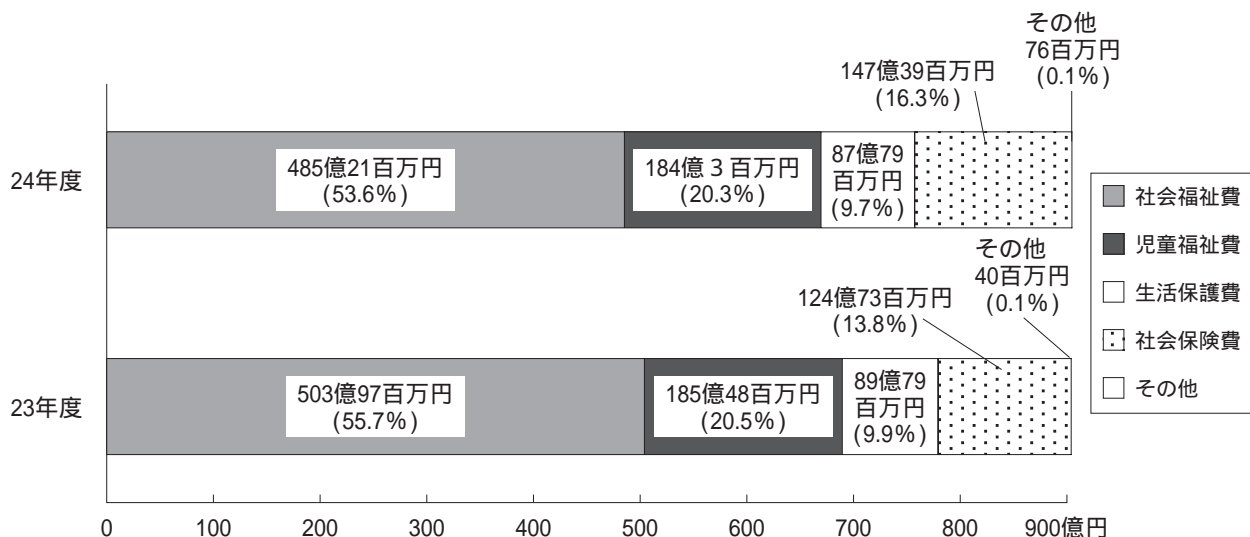


(2) 民生費

本年度予算額 905億1,844万1千円

前年度予算額 904億2,693万2千円

この予算は、県民生活の安定と福祉の増進を図る経費です。前年度と比較しますと、9,150万9千円、0.1%の増となっています。これは、主として、国民健康保険財政調整交付金等の増によるものです。

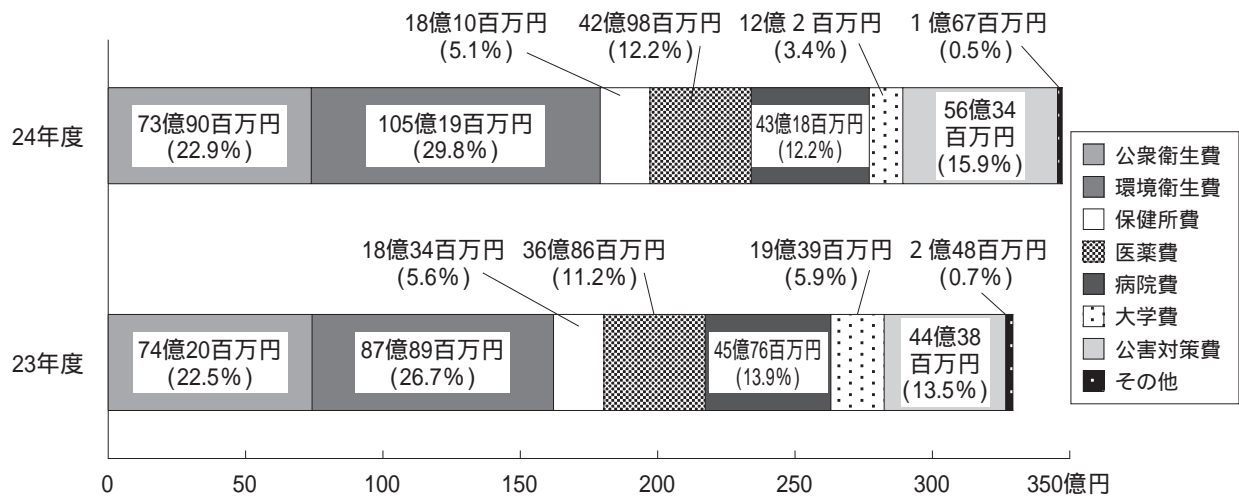


(3) 環境保健費

本年度予算額 353億3,817万9千円

前年度予算額 329億3,020万9千円

この予算は、県民の健康を守り、快適な生活環境を保持するための経費です。前年度と比較しますと、24億797万円、7.3%の増となっています。これは、主として、再生可能エネルギー等導入推進事業費補助等の増によるものです。

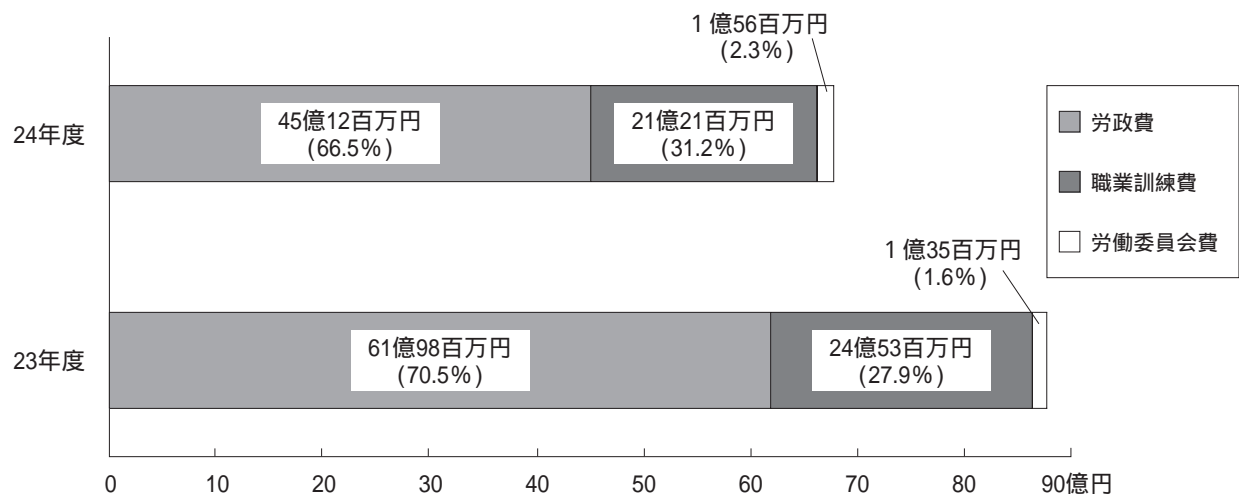


(4) 労働費

本年度予算額 67億8,902万4千円

前年度予算額 87億8,603万5千円

この予算は、労働力の安定確保、職業訓練、失業対策等に要する経費です。前年度と比較しますと、19億9,701万1千円、22.7%の減となっています。これは、主として、ふるさと雇用再生特別事業費補助等の減によるものです。

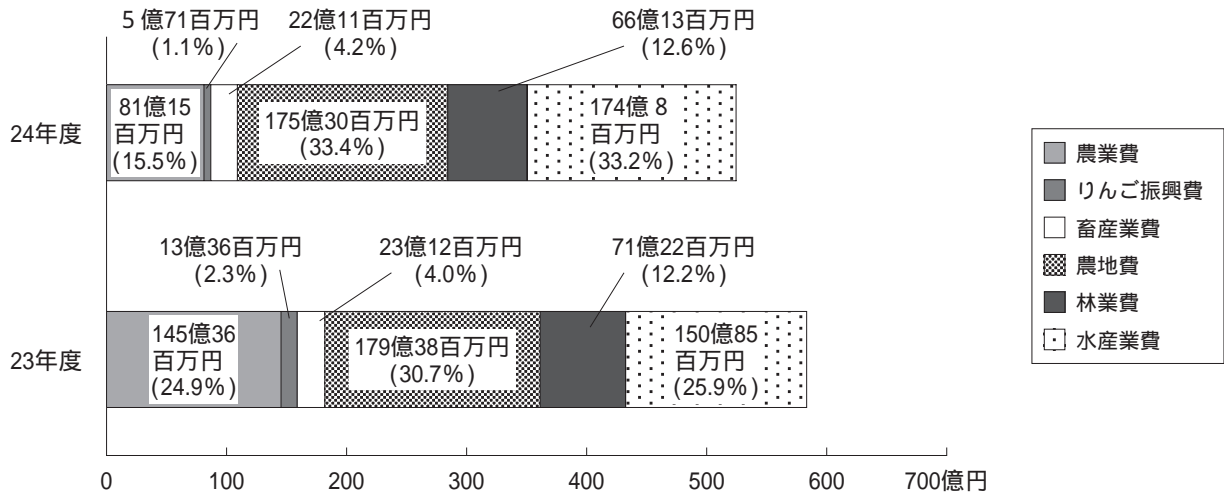


(5) 農林水産業費

本年度予算額 524億4,867万 5 千円

前年度予算額 583億2,956万円

この予算は、農林水産業の振興を図るための経費です。前年度と比較しますと、58億8,088万 5 千円、10.1%の減となっています。これは、主として、農協経営基盤強化総合対策資金貸付金等の減によるものです。

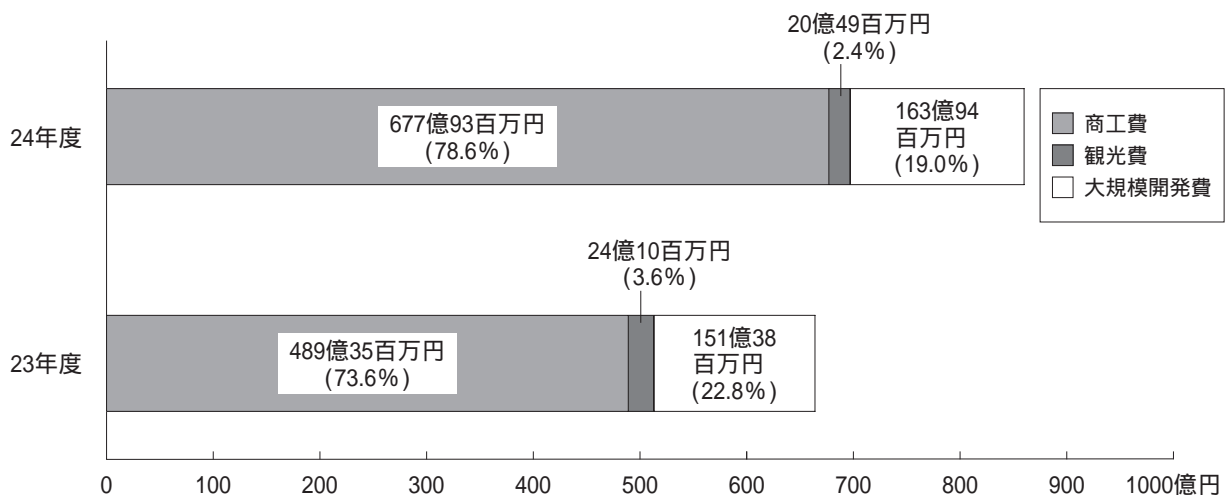


(6) 商工費

本年度予算額 862億3,521万 9 千円

前年度予算額 664億8,344万 7 千円

この予算は、中小企業を中心とした商工業の振興、企業誘致、観光物産の振興、大規模開発等を図るための経費です。前年度と比較しますと、197億5,177万 2 千円、29.7%の増となっております。これは、主として、特別保証融資制度貸付金等の増によるものです。

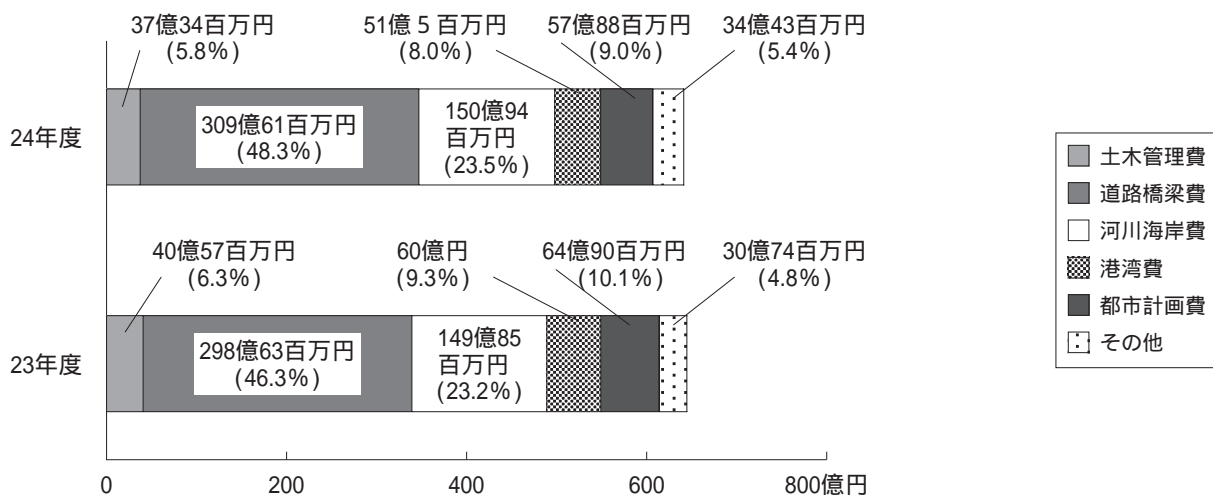


(7) 土木費

本年度予算額 641億2,548万 8 千円

前年度予算額 644億6,915万 9 千円

この予算は、道路、河川、砂防、港湾、都市計画、住宅等の県民生活の基礎となる公共施設の整備を図るための経費です。前年度と比較しますと、3億4,367万1千円、0.5%の減となっています。これは、主として、公共事業費の減によるものです。

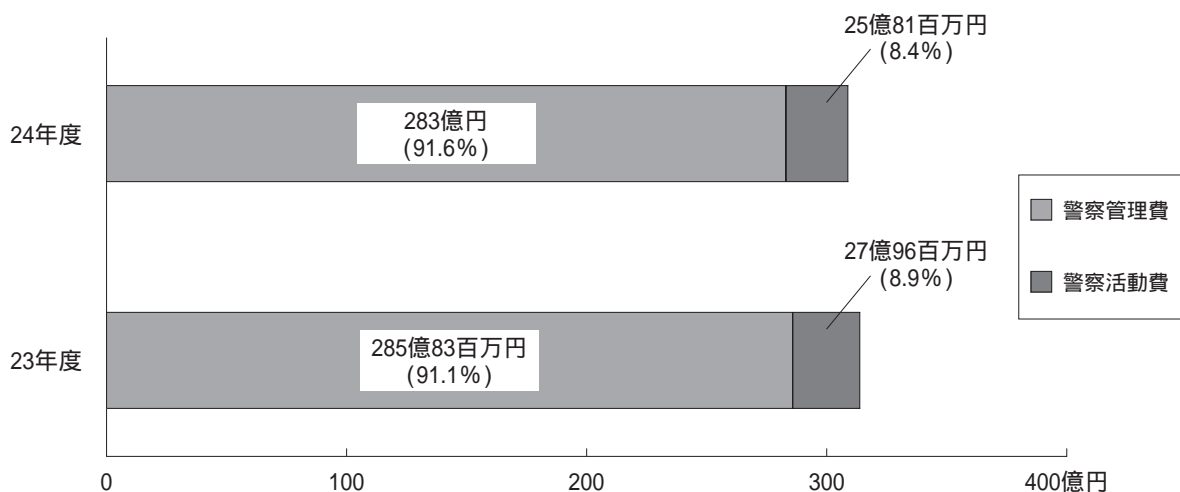


(8) 警察費

本年度予算額 308億8,094万 5 千円

前年度予算額 313億7,887万 4 千円

この予算は、公共秩序を維持し、県民生活の安全確保を図るための経費です。前年度と比較しますと、4億9,792万9千円、1.6%の減となっています。これは、主として、警察職員人件費の減によるものです。

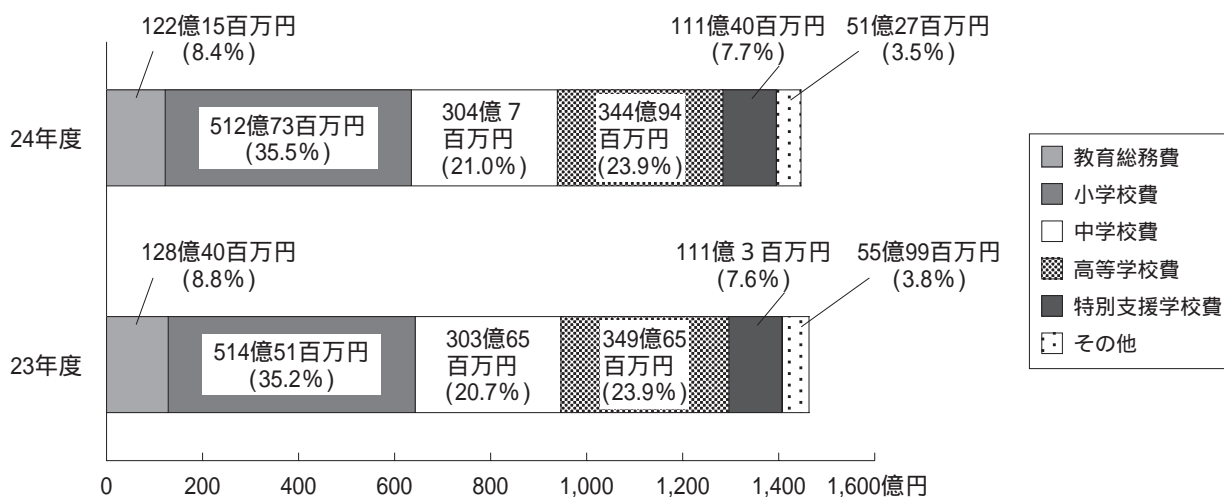


(9) 教育費

本年度予算額 1,446億5,550万円

前年度予算額 1,463億2,332万3千円

この予算は、学校教育、体育、文化、社会教育等の振興を図るための経費です。前年度と比較しますと、16億6,782万3千円、1.1%の減となっています。これは、主として、教職員人件費の減によるものです。



(10) 公債費

本年度予算額 1,163億4,783万7千円

前年度予算額 1,172億9,504万8千円

この予算は、一時借入金の利子及び県債の償還のための経費です。前年度と比較しますと、9億4,721万1千円、0.8%の減となっています。これは、主として県債償還費の減によるものです。

(11) その他

その他の歳出予算として、県議会の運営のための経費、災害復旧費、諸支出金及び予備費があります。

なお、平成24年度当初の歳出予算に計上された主なものは、付表1のとおりです。

性質別予算分析

歳出予算を性質別に分析しますと、義務的経費、投資的経費、その他の経費の三つに大別されます。

(1) 義務的経費

義務的経費は、支出が義務づけられている経費で、人件費、扶助費及び公債費で構成されます。

人件費は、一般行政職員4,000人、警察職員2,652人、学校職員13,238人の合計19,890人の給与費等です。扶助費は、生活保護費、児童福祉等に係る措置費、精神病、結核等に係る医療給付金等です。また、公債費は、県債の償還及び一時借入金の利払に要する経費です。

義務的経費の総額は、3,180億8,644万4千円で、前年度と比較しますと、90億9,642万4千円、2.8%の減となっています。これは、人件費について、定員適正化や諸手当の見直しなど行財政改革大綱に基づく取組みを進めたこと等により42億6,272万1千円の減額となったこと、公債費について、これまでの新規発行の抑制、平準化対策の効果等の公債費対策により一定の抑制が図られていること等により9億2,498万6千円の減額となったことによるものです。

また、予算総額に占める割合は45.0%で、前年度の47.2%と比較して2.2ポイント減少しています。

(2) 投資的経費

投資的経費は、社会資本の整備を図るための経費で、普通建設事業費及び災害復旧事業費で構成されています。

投資的経費の総額は、1,430億2,880万5千円で、前年度と比較しますと、68億475万9千円、5.0%の増となっています。これは、主として、国の公共事業関係費及び災害復旧事業費の増によるものです。

(3) その他の経費

その他の経費としては、補助費等、貸付金、物件費等があり、その総額は、2,463億8,475万1千円で、前年度と比較しますと、169億9,166万5千円、7.4%の増となっています。これは、主として、緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用した雇用対策費等の増によるものです。

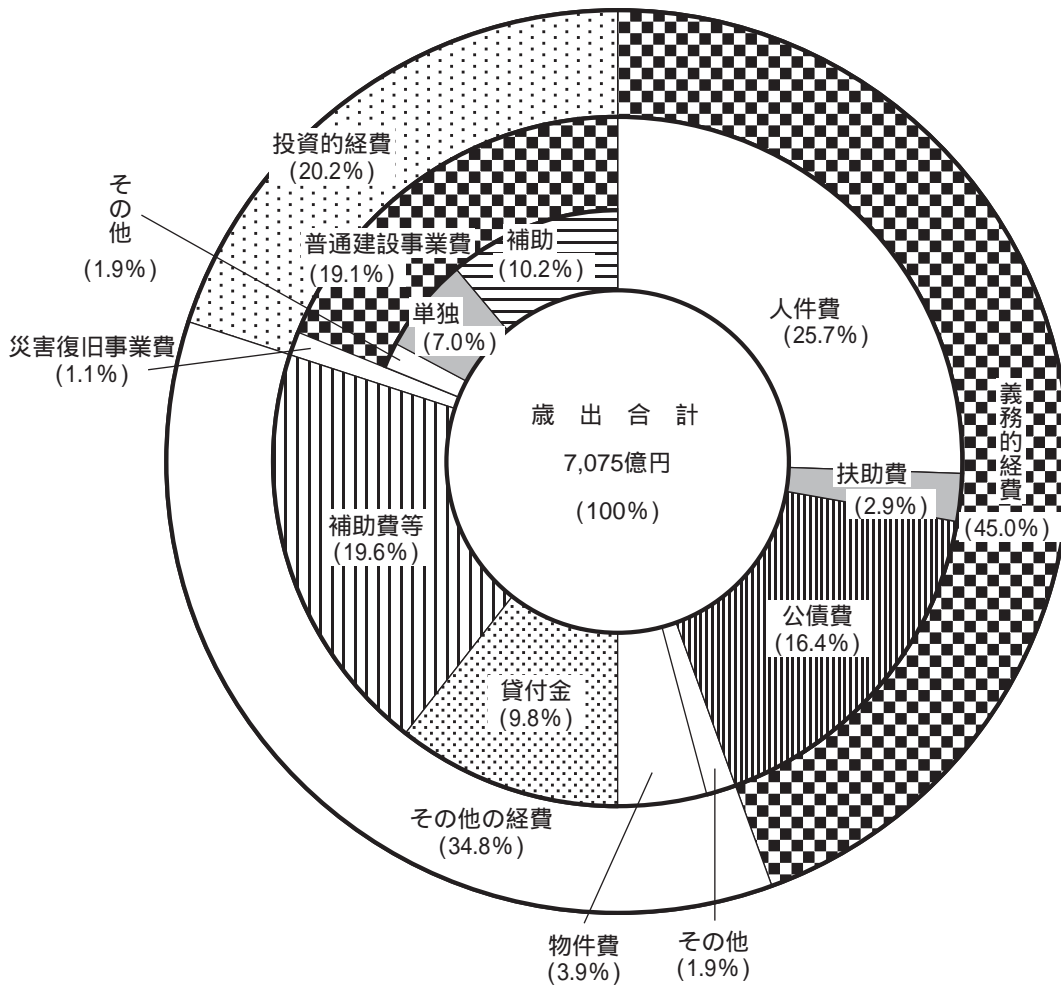
〔第1表〕

性質別予算の状況

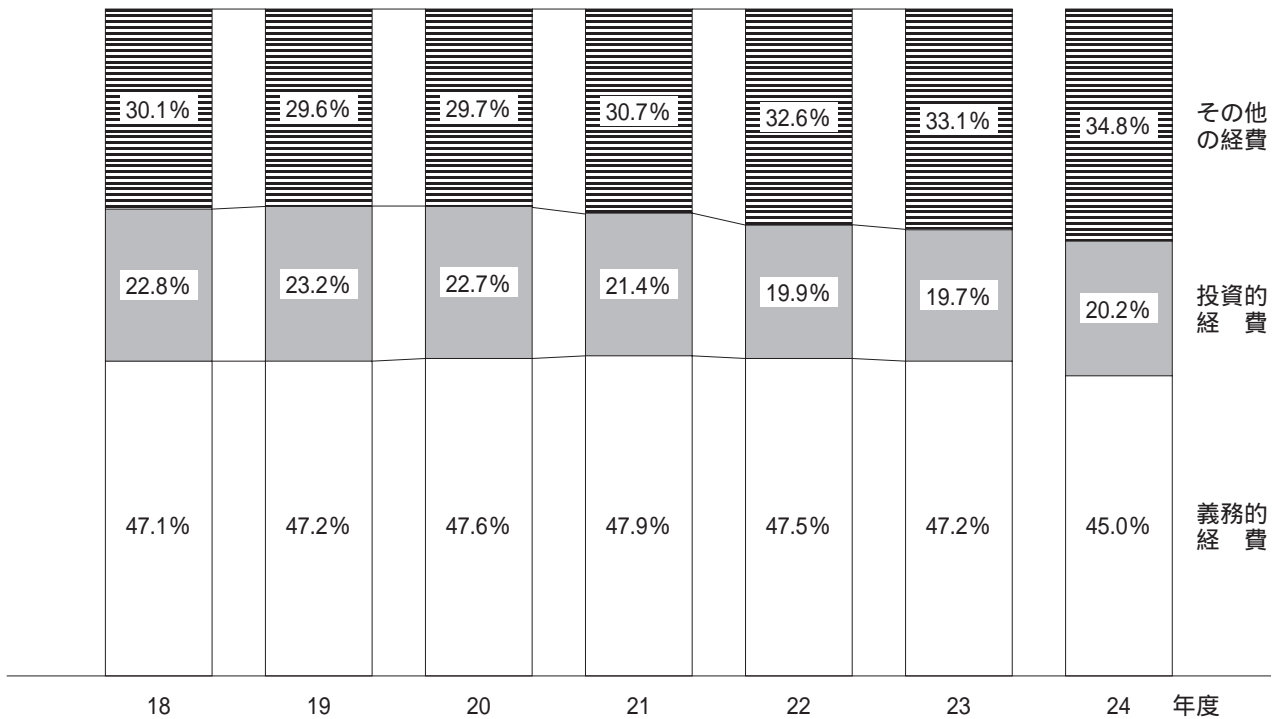
(単位 千円)

区 分		平成24年度		平成23年度		前年度比較 A - B C	伸び率 C B
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
義務的 経費	人件費	181,662,963	25.7%	185,925,684	26.8%	△4,262,721	△2.3%
	扶助費	20,132,755	2.9	24,041,472	3.5	△3,908,717	△16.3
	公債費	116,290,726	16.4	117,215,712	16.9	△924,986	△0.8
	計	318,086,444	45.0	327,182,868	47.2	△9,096,424	△2.8
投資的 経費	普通建設事業費	134,843,616	19.1	131,832,096	19.0	3,011,520	2.3
	補助	71,849,756	10.2	70,311,568	10.1	1,538,188	2.2
	単独	49,502,818	7.0	47,678,381	7.0	1,824,437	3.8
	国直轄	12,522,023	1.8	13,019,800	1.9	△497,777	△3.8
	受託事業	969,019	0.1	822,347	0.1	146,672	17.8
	災害復旧事業費	8,185,189	1.1	4,391,950	0.7	3,793,239	86.4
計	143,028,805	20.2	136,224,046	19.7	6,804,759	5.0	
その他の 経費	補助費等	138,743,584	19.6	131,761,925	19.0	6,981,659	5.3
	貸付金	69,544,261	9.8	56,863,779	8.2	12,680,482	22.3
	物件費	27,231,083	3.9	29,891,896	4.4	△2,660,813	△8.9
	その他	10,865,823	1.5	10,875,486	1.5	△9,663	△0.1
計	246,384,751	34.8	229,393,086	33.1	16,991,665	7.4	
合 計	707,500,000	100.0	692,800,000	100.0	14,700,000	2.1	

〔第13図〕 性質別予算構成比



〔第14図〕 性質別予算構成比の推移



三 特別会計予算

県が特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計と区分してその経理を明確にするために設けられているのが特別会計であり、現在、県には、14の特別会計があります。

平成24年度当初予算の総額は、1,761億8,926万6千円で、前年度と比較しますと、102億3,810万円、5.5%の減となっています。

〔第2表〕

特別会計予算の比較

(単位 千円)

会計名	平成24年度 当初予算額 A	平成23年度 当初予算額 B	比較 A - B	説明
1 青森県公債費特別会計	156,319,557	166,179,816	△9,860,259	既に借入れしている県債の償還の平準化のために行う借換えの経理を明確にするため、一般会計からの繰入金、借換債、県債の償還金等を計上しています。
2 青森県医療療育センター特別会計	2,037,039	2,142,441	△105,402	肢体の不自由な児童を治療するとともに、独立生活に必要な知識、技能を与えるための施設である県立あすなる医療療育センター、県立さわらび医療療育センター及び県立はまなす医療療育センターの管理運営費等を計上しています。
3 青森県港湾整備事業特別会計	1,831,471	1,906,180	△74,709	青森港及び八戸港等における港湾整備事業費、荷役機械、ひき船、上屋等の管理運営費、港湾整備費に充当した県債の償還費を計上しています。
4 青森県証紙特別会計	2,593,932	2,674,462	△80,530	県が発行する証紙について、その売りさばきの経理を明確にするため、証紙売りさばき収入、一般会計への繰出金等を計上しています。
5 青森県管理特別会計	200,006	209,471	△9,465	本庁における通信、光熱水等を合理的に集中管理運営するための経費を計上しています。
6 青森県公共用地先行取得事業特別会計	0	0	0	公共事業を促進するため先行取得した道路、河川等の用地の売却に伴う土地売却収入等を計上します。 (平成24年度、平成23年度は予算計上なし)

会 計 名	平成24年度 当初予算額 A	平成23年度 当初予算額 B	比 較 A - B	説 明
7 青森県下水道事業特別会計	3,467,566	2,945,083	522,483	流域下水道及び特定環境保全公共下水道の整備事業並びに当該整備費に充当した県債の償還費を計上しています。
8 青森県駐車場事業特別会計	341,755	337,265	4,490	駐車場の運営費及び駐車場の整備に充当した県債の償還費を計上しています。
9 青森県鉄道施設事業特別会計	5,828,952	5,813,405	15,547	「青い森鉄道」の鉄道施設事業を行うに当たり必要となる鉄道施設事業収入、一般会計からの繰入金や鉄道施設事業費、県債の償還金等を計上しています。
10 青森県就農支援資金特別会計	84,231	32,766	51,465	青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法に基づく就農支援資金の貸付けに要する経費を計上しています。
11 青森県母子寡婦福祉資金特別会計	405,986	396,525	9,461	母子及び寡婦福祉法に基づく母子及び寡婦福祉資金の貸付けに要する経費を計上しています。
12 青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計	2,904,769	3,612,879	△708,110	小規模企業者等の経営の合理化、高度化を促進するために、設備資金、中小企業高度化資金等を計上しています。
13 青森県林業・木材産業改善資金特別会計	41,647	44,718	△3,071	林業・木材産業改善資金助成法に基づく林業・木材産業改善資金の貸付けに要する経費を計上しています。
14 青森県沿岸漁業改善資金特別会計	132,355	132,355	0	沿岸漁業改善資金助成法に基づく沿岸漁業改善資金の貸付けに要する経費を計上しています。
計	176,189,266	186,427,366	△10,238,100	

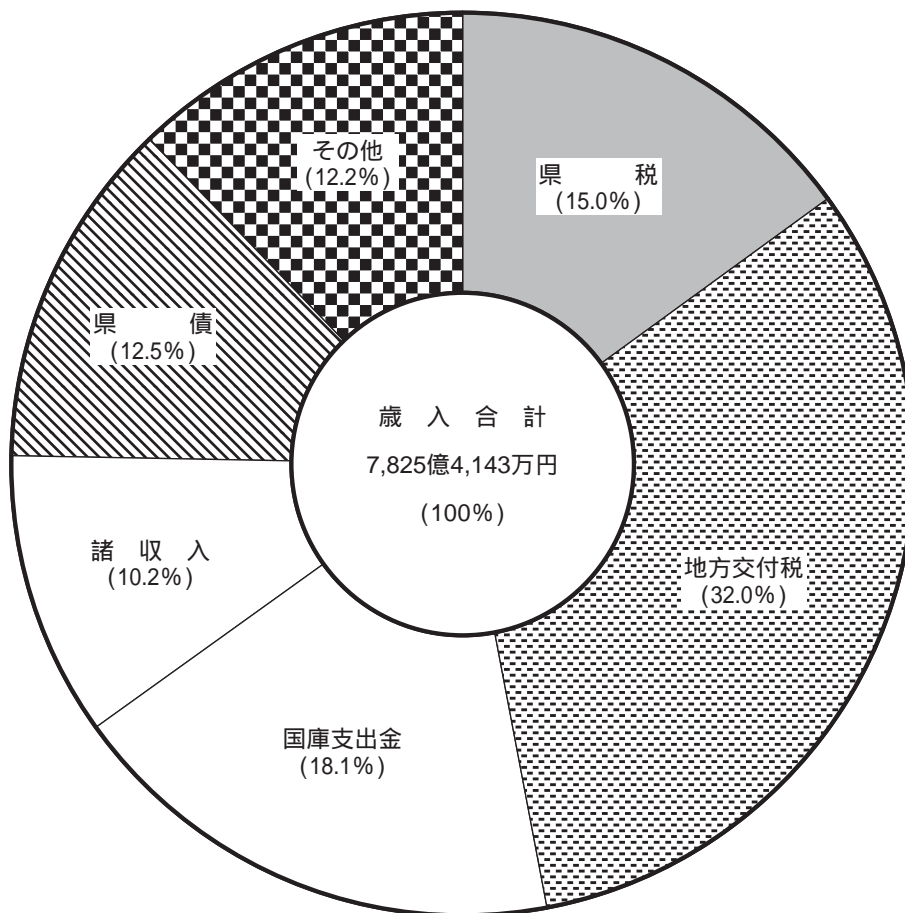
第2 平成23年度下半期の予算補正について

一 一般会計予算

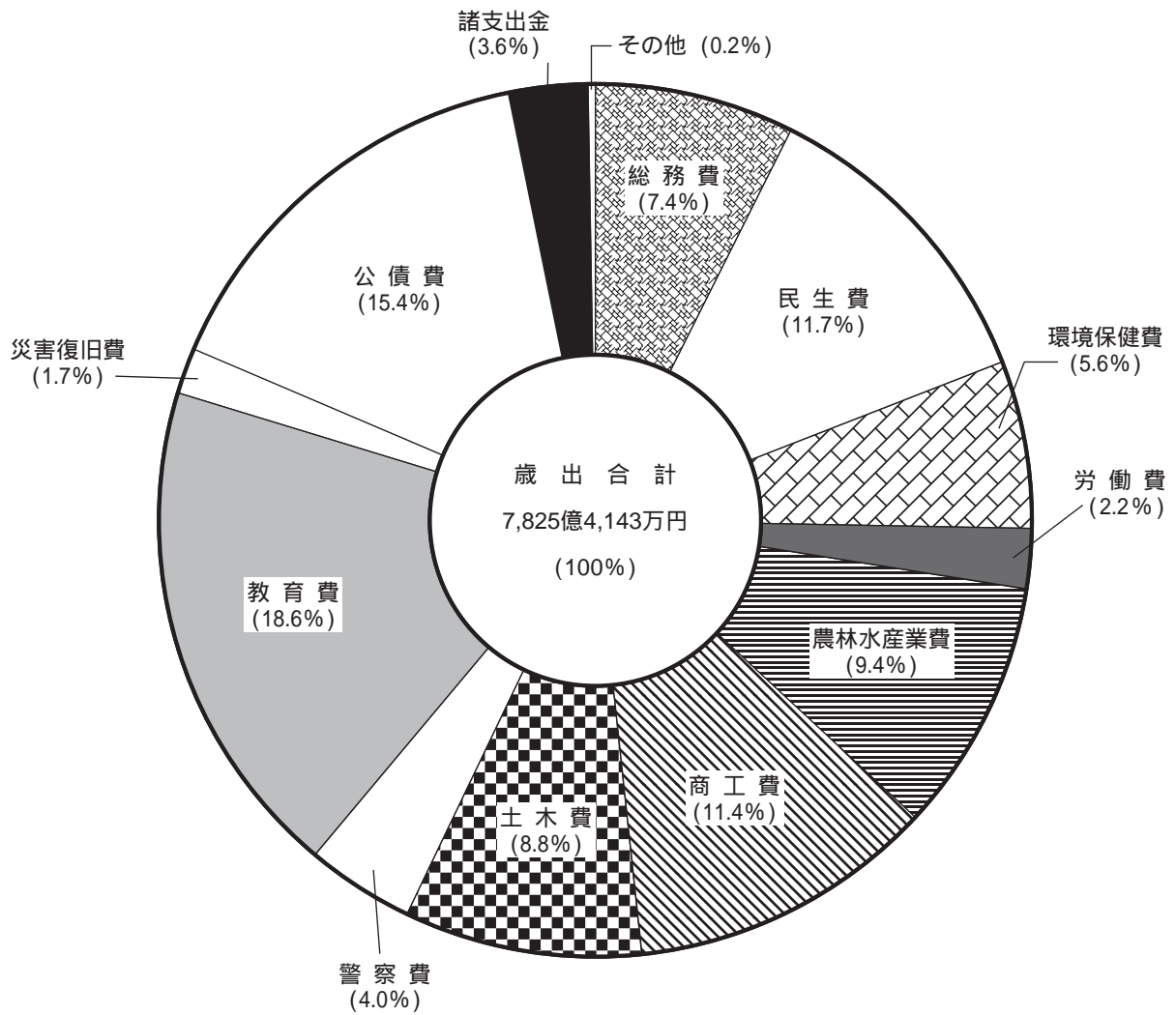
平成23年度当初予算における予算総額は、6,928億円でしたが、9月補正までに649億5,829万6千円の増額補正を行ったことにより、上半期末予算総額は、7,577億5,829万6千円となりました。

今期（平成23年10月から平成24年3月まで）は、その後の予算補正事由に基づき、11月及び2月定例会においてそれぞれ予算補正を行ったほか、知事の専決処分（専決第3号）を行ったことにより、上半期末予算額から247億8,313万4千円が加わったことから、平成23年度末の最終予算額は、7,825億4,143万円となり、前年度の最終予算額と比較しますと、491億9,855万円、6.7%の増となっています。

〔第15図〕 最終歳入予算の構成比



〔第16図〕 最終歳出予算の構成比



〔第3表〕

歳入予算の補正状況

(単位 千円)

区分	平成23年度 当初予算額	前期末 予算額	今期補正						平成23年度		平成22年度		比較 A - B C	
			第268回定例会			第269回定例会			専決 第3号 (24.3.30)	最終予算額 A	構成比 %	最終予算額 B		構成比 %
			補正 第5号	補正 第6号	補正 第7号	補正 第8号	補正 第9号							
1 県税	116,688,410	116,688,410							117,348,751	15.0	122,890,823	16.8	△5,542,072	△4.5
2 地方消費税 清算金	26,764,653	26,764,653						△274,004	26,490,649	3.4	26,733,705	3.6	△243,056	△0.9
3 地方譲与税	19,646,323	19,646,323						△309,820	19,052,830	2.4	18,553,193	2.5	499,637	2.7
4 地方特例 交付金	1,488,699	1,488,699						△316,094	1,172,605	0.1	1,568,755	0.2	△396,150	△25.3
5 地方交付税	217,574,000	220,954,711	△903,561	9,553,029	31,446	38,151	13,071,645	7,534,545	250,279,966	32.0	220,266,564	30.0	30,013,402	13.6
6 交通安全対策 特別交付金	497,800	497,800						△32,646	465,154	0.1	482,796	0.1	△17,642	△3.7
7 分担金及び 負担金	4,869,052	4,850,133			85,000			△187,107	4,748,063	0.6	5,322,890	0.7	△574,827	△10.8
8 使用料及び 手数料	5,447,372	5,448,062	△87					△113,137	5,334,838	0.7	5,787,171	0.8	△452,333	△7.8
9 国庫支出金	101,573,137	122,359,684	△244,695	3,834,477	7,270,149	13,679,011	△4,893,650	142,004,976	18.1	117,405,022	16.0	24,599,954	21.0	
10 財産収入	1,596,230	1,649,946		2,339			△154,423	1,497,862	2,716,146	0.2	2,716,146	0.4	△1,218,284	△44.9
11 寄附金	30,212	245,496		29,962			17,399	293,830	34,971,129	0.0	404,920	0.1	△111,090	△27.4
12 繰入金	27,858,584	36,503,600	△15	4,186,600	48,460	1,262,004	△7,028,580	△940	1,264,752	4.5	28,142,029	3.8	6,829,100	24.3
13 繰越金	1	1						1,264,751	629,257	0.2	629,257	0.1	635,495	101.0
14 諸収入	66,508,527	88,201,778	1,651	1,923,396			△10,788,231	226,031	79,564,625	10.2	66,804,909	9.1	12,759,716	19.1
15 県債	102,257,000	112,459,000		37,000	2,633,000	34,000	△12,633,600	△4,478,000	98,051,400	12.5	115,634,700	15.8	△17,583,300	△15.2
歳入合計	692,800,000	757,758,296	△1,146,707	19,566,840	10,068,055	15,013,166	△22,344,851	3,626,631	782,541,430	100.0	733,342,880	100.0	49,198,550	6.7

〔第4表〕

歳出予算の補正状況

(単位 千円)

区分	平成23年度 当初予算額	前期末 予算額	今期補正				専決 第3号 (24.3.30)	平成23年度		平成22年度		比較	
			第268回定例会		第269回定例会			最終予算額 A	構成比 %	最終予算額 B	構成比 %	A - B	C B
			補正 第5号	補正 第6号	補正 第7号	補正 第8号							
1 議会費	1,412,613	1,412,613	△28,837			625	1,384,401	0.2	1,145,634	0.2	238,767	20.8	
2 総務費	26,995,451	44,152,581	△373,289	12,135,068		△1,401,064	58,139,927	7.4	42,175,461	5.8	15,964,466	37.9	
3 民生費	90,436,593	91,899,573	△124,568	△4,339	8,000	△844,065	91,390,014	11.7	89,611,212	12.2	1,778,802	2.0	
4 環境保健費	32,930,066	34,772,294	△164,585	1,069,337	191,740	△3,858,793	43,962,131	5.6	31,095,383	4.2	12,866,748	41.4	
5 労働費	8,786,035	14,429,906	△10,131	△3,821	5,000,000	△2,320,725	17,095,229	2.2	10,359,474	1.4	6,735,755	65.0	
6 農林水産業費	58,371,162	68,849,556	△381,510	3,429	1,885,528	2,474,534	73,698,716	9.4	66,748,675	9.1	6,950,041	10.4	
7 商工費	66,469,794	93,188,280	△7,577	6,261,383		△10,251,624	89,190,462	11.4	73,763,279	10.1	15,427,183	20.9	
8 土木費	79,656,013	65,324,378	△207,726	111,701	2,964,438	296,941	68,489,732	8.8	87,236,055	11.9	△18,746,323	△21.5	
9 警察費	31,378,874	31,505,622	△94,371		18,349	4,473	31,434,073	4.0	31,627,817	4.3	△193,744	△0.6	
10 教育費	146,322,939	146,808,555	245,887	△80,173		△1,440,019	145,665,331	18.6	147,276,735	20.1	△1,611,404	△1.1	
11 災害復旧費	4,391,950	19,766,428		74,255		△6,944,312	12,896,371	1.7	839,832	0.1	12,056,539	1435.6	
12 公債費	117,295,048	117,295,048				3,551,337	120,846,385	15.4	122,526,643	16.7	△1,680,258	△1.4	
13 諸支出名	28,203,462	28,203,462				△4,804	28,198,658	3.6	28,786,680	3.9	△588,022	△2.0	
14 予備費	150,000	150,000					150,000	0.0	150,000	0.0	0	0.0	
歳出合計	692,800,000	757,758,296	△1,146,707	19,566,840	10,068,055	△22,344,851	782,541,430	100.0	733,342,880	100.0	49,198,550	6.7	

〔第5表〕

性質別歳出予算の状況

(単位 千円)

区 分	平成23年度		平成22年度		前年度比較 A - B C	伸び率 C B
	最終予算額 A	構成比 %	最終予算額 B	構成比 %		
1 人件費	185,538,328	23.7	188,753,423	25.7	△3,215,095	△1.7
2 物件費	30,284,023	3.9	28,596,407	3.9	1,687,616	5.9
3 維持補修費	5,081,084	0.7	4,333,003	0.6	748,081	17.3
4 扶助費	21,953,968	2.8	21,440,051	2.9	513,917	2.4
5 補助費等	137,408,129	17.6	138,167,021	18.9	△758,892	△0.5
6 普通建設事業費	154,096,270	19.7	142,998,914	19.5	11,097,356	7.8
(1) 補助事業費	93,452,731	11.9	79,602,355	10.9	13,850,376	17.4
(2) 単独事業費	46,296,083	5.9	49,811,875	6.8	△3,515,792	△7.1
(3) 国直轄事業負担金	13,742,936	1.8	12,992,658	1.8	750,278	5.8
(4) 受託事業費	604,520	0.1	592,026	0.1	12,494	2.1
7 災害復旧事業費	11,792,991	1.5	839,832	0.1	10,953,159	1304.2
(1) 補助事業費	10,204,632	1.3	817,602	0.1	9,387,030	1148.1
(2) 単独事業費	1,471,280	0.2	15,098	0.0	1,456,182	9644.9
(3) 国直轄事業負担金	117,079	0.0	7,132	0.0	109,947	1541.6
8 公債費	120,812,646	15.4	121,748,371	16.6	△935,725	△0.8
9 積立金	39,351,881	5.0	17,335,598	2.4	22,016,283	127.0
10 出資金	1,144,564	0.1	138,667	0.0	1,005,897	725.4
11 貸付金	70,192,632	9.0	59,271,654	8.1	10,920,978	18.4
12 繰出金	4,734,914	0.6	9,569,939	1.3	△4,835,025	△50.5
13 予備費	150,000	0.0	150,000	0.0	0	0.0
合 計	782,541,430	100.0	733,342,880	100.0	49,198,550	6.7

補正予算の概要

(1) 第268回定例会（平成23年11月）

平成23年11月1日に県人事委員会から提出された「職員の給与等に関する報告及び勧告」に基づいて実施する職員の給与改定に要する経費について、現計予算に計上している給与関係費との増減調整を行ったうえで所要額を計上することとしました。

また、「東日本大震災」生活再建・産業復興対策として、東日本大震災復興推進基金の積立て及び同基金を活用した被災市町に対する支援に要する経費、被災中小企業者等の施設の復旧等に対する支援に要する経費、地域医療再生計画（三次医療圏）に基づく事業の実施及び支援に要する経費、鉄道施設事業特別会計において、青森市筒井地区に設置する青い森鉄道線新駅の整備に要する経費等について、所要の予算措置を講じたほか、公共工事の施工時期の平準化を図るため、県費単独事業の早期発注に係る所要の債務負担行為（いわゆるゼロ県債）を設定しました。

さらに、国において、東日本大震災からの本格的な復興に資する施策等を実施するための国の第三次補正予算が、平成23年11月21日に成立したことに伴い、国からの追加割当が見込まれる公共事業関係費及び国庫補助事業費等について、それぞれ所要の予算措置を講じました。

(2) 第269回定例会（平成24年2月）

平成23年11月21日に成立した国の第三次補正予算及び去る平成24年2月8日に成立した国の第四次補正予算に係る国庫補助事業費等及び再生可能エネルギー等導入推進基金等の各種基金の積立てに要する経費について、国からの割当見込額に基づき、所要の予算措置を講じました。

また、陸奥湾ほたてがいの再生産に向けた成貝づくりを促進するための基金の造成に対する助成に要する経費、今冬の豪雪災害により亡くなられた方々の御遺族への災害弔慰金の支給に要する経費、県管理道路等の除雪に要する経費等について予算措置を講じました。

(3) 専決第3号（平成24年3月30日）

地方交付税の交付額の通知が年度末にあったこと等に伴い、地方交付税等について予算措置を講じました。

なお、平成23年度下半期の補正予算に計上された歳出の主なものは、付表2から付表3のとおりです。

二 特別会計予算

平成23年度当初における予算総額は、1,864億2,736万6千円でしたが、上半期において65億6,967万2千円の補正を行ったことにより、上半期末予算総額は1,929億9,703万8千円となりました。

下半期は、第268回定例会（平成23年11月）及び第269回定例会（平成24年2月）において、それぞれ予算補正により増減調整をした結果、平成23年度の最終予算額は、1,949億3,208万3千円となり、前年度最終予算額と比較しますと、140億3,219万6千円、6.8%の減となりました。

特別会計の補正状況は、次のとおりです。

〔第6表〕

特別会計予算の補正状況

(単位 千円)

区分	平成23年度 当初予算額	前期末 予算額	今期補正		平成23年度 最終予算額 A	平成22年度 最終予算額 B	平成23年度 構成比 %	平成22年度 構成比 %	比較		
			第268回定例会						A - B C	C B	
			人件費分	人件費 以外分							
1 公債費特別会計	166,179,816	166,179,816		3,462,786	169,642,602	177,872,328	87.0	85.1	△8,229,726	△4.6	
2 肢体不自由児施設特別会計	2,142,441	2,144,662	△43,944	32,697	2,133,415	2,162,849	1.1	1.0	△29,434	△1.4	
3 港湾整備事業特別会計	1,906,180	3,439,737	494	△256,689	3,186,381	3,387,938	1.6	1.6	△201,557	△5.9	
4 証紙特別会計	2,674,462	2,674,462		63,503	2,737,965	2,876,949	1.4	1.4	△138,984	△4.8	
5 管理特別会計	209,471	209,471		△5,724	203,747	1,342,401	0.1	0.6	△1,138,654	△84.8	
6 公共用地先取得 事業特別会計					0	0	0.0	0.0	0	-	
7 下水道事業特別会計	2,945,083	4,315,188		△705,259	3,609,929	3,462,095	1.9	1.6	147,834	4.3	
8 駐車場事業特別会計	337,265	357,330		△1,373	355,957	348,094	0.2	0.2	7,863	2.3	
9 鉄道施設事業特別会計	5,813,405	5,825,506	△14,982	△335,102	6,108,056	15,486,592	3.1	7.4	△9,378,536	△60.6	
10 就農支援資金特別会計	32,766	34,054		56,418	90,472	0	0.0	0.0	90,472	-	
11 母子寡婦福祉資金特別会計	396,525	396,525		14,691	411,216	401,502	0.2	0.2	9,714	2.4	
12 小規模企業者等設備 導入資金特別会計	3,612,879	7,243,214	△779	△1,246,489	5,995,946	1,189,257	3.1	0.6	4,806,689	404.2	
13 林業・木材産業改善 資金特別会計	44,718	44,718		279,324	324,042	301,919	0.2	0.1	22,123	7.3	
14 沿岸漁業改善資金特別会計	132,355	132,355			132,355	132,355	0.1	0.1	0	0.0	
農業改良資金特別会計						148,264		0.1	△148,264	-	
計	186,427,366	192,997,038	△59,211	1,358,783	194,932,083	209,112,543	100.0	100.0	△14,032,196	△6.8	

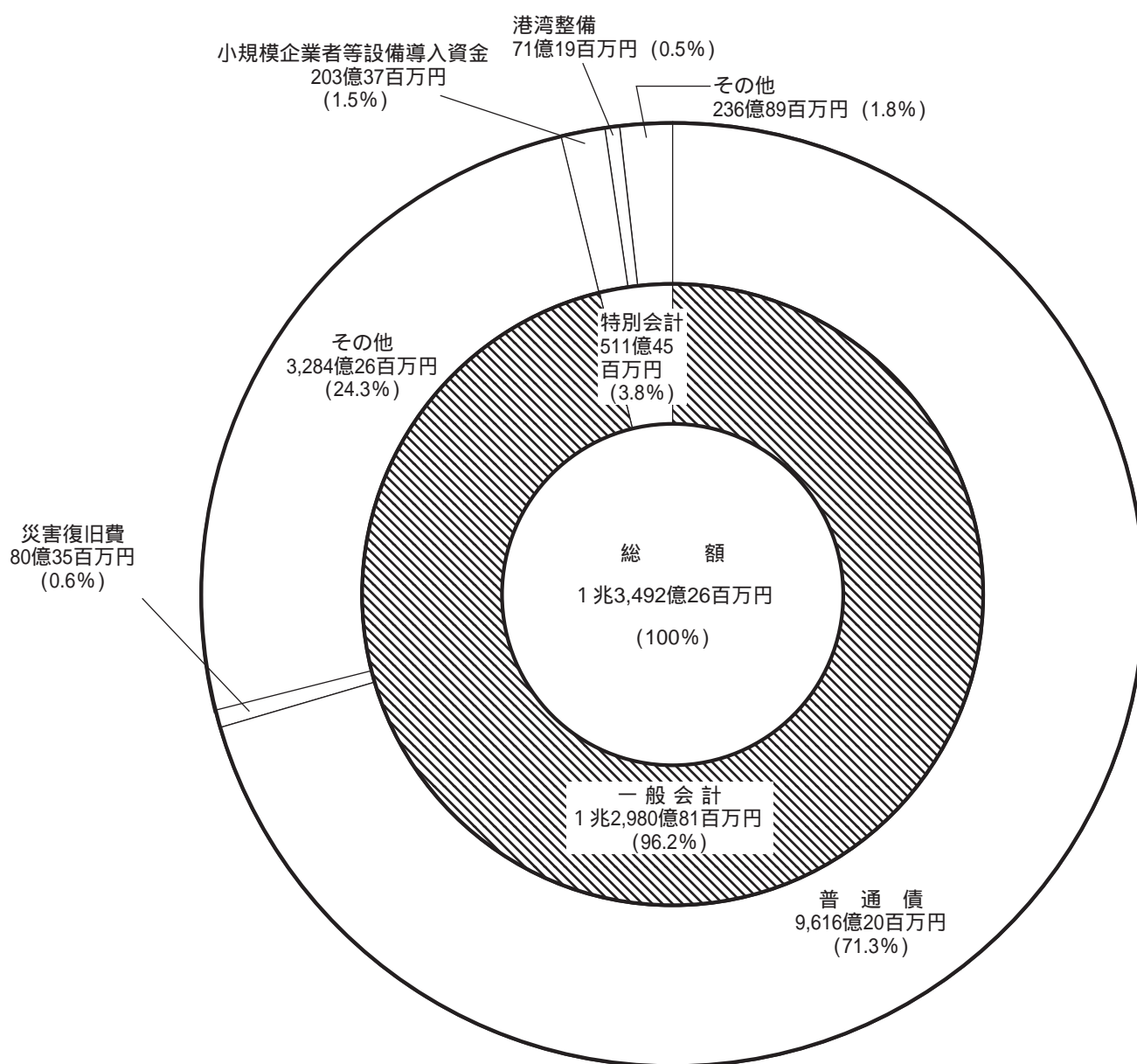
第3 県債及び一時借入金の現在高の状況について

一 県債

学校、公営住宅の建設、河川、港湾、漁港等の整備、災害復旧等のように、一時的に多額の資金を必要とする事業を行う場合には、これらの施設を利用する将来の県民との間で負担の公平化を図り、財源を確保するため、県債を充てることが認められています。

[第17図] 県債残高の目的別構成内訳

(平成24年3月31日現在)



二 一時借入金

一時借入金は、歳出予算に計上された経費の支出に当たって、歳計現金が不足する場合に、あらかじめ議会の議決を得た最高限度額の範囲内で一時的に借り入れる金銭です。今期における借入状況は、次のとおりとなっています。

平成23年度借入最高限度額 1,309億4,000万円
 (一般会計 1,250億円、特別会計 59億4,000万円)

平成24年度借入最高限度額 1,292億4,000万円
 (一般会計 1,250億円、特別会計 42億4,000万円)

借入延べ日数 59日

最高借入額 320億7,162万円 (平成24年3月23日)

月別一時借入金の状況

(単位 千円)

月	別	借入額	返済額	月末残高
10	月	0	0	0
11	月	0	0	0
12	月	0	0	0
1	月	1,596,012	0	1,596,012
2	月	221,138,029	218,349,602	4,384,439
3	月	470,371,458	474,755,897	0

(注) 毎月の借入額及び返済額は、それぞれ毎日の借入額及び返済額の累計額です。

第4 収入及び支出の状況について

平成23年度下半期における一般会計及び特別会計の月別の収支状況は、第7表から第10表までのおりです。

〔第7表〕

一般会計収入状況

(単位 千円)

区	分	予算現額 A	平成23年9月 までの累計額	10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月	計 B	A - B
1	県税	116,688,410	61,543,319	7,467,348	6,364,550	16,687,539	4,330,443	5,006,469	10,071,830	111,471,498	5,216,912
2	地方消費税清算金	26,490,649	14,706,102	0	4,872,051	0	0	3,525,457	3,387,040	26,490,650	△1
3	地方譲与税	19,336,503	5,020,090	0	6,848,009	0	0	6,200,246	984,485	19,052,830	283,673
4	地方特例交付金	1,172,605	927,927	0	244,678	0	0	0	0	1,172,605	0
5	地方交付税	242,745,421	195,197,353	0	27,442,291	9,350,290	0	0	18,290,032	250,279,966	△7,534,545
6	交通安全対策 特別交付金	497,800	240,128	0	0	0	0	0	225,026	465,154	32,646
7	分担金及び負担金	4,767,457	13,640	1,953	1,651	128,673	9,763	1,629	1,635,569	1,792,878	2,974,579
8	使用料及び手数料	5,334,838	2,669,143	404,846	378,162	491,693	372,263	356,774	388,598	5,061,479	273,359
9	国庫支出金	163,402,042	31,977,898	5,591,501	9,551,600	11,392,839	14,343,590	6,773,017	49,940,430	129,570,875	33,831,167
10	財産収入	1,497,862	462,021	53,816	137,786	235,034	116,062	153,753	241,009	1,399,481	98,381
11	寄附金	292,857	283,602	2,890	6,481	661	1,487	564	1,098	296,783	△3,926
12	繰入金	35,056,725	10,848,920	2,911,357	1,528,953	1,071,861	5,685,091	399,546	11,067,056	33,512,784	1,543,941
13	繰越金	10,154,997	10,149,473	0	0	0	0	0	5,525	10,154,998	△1
14	諸収入	79,490,511	3,919,916	657,527	686,807	942,550	570,784	605,158	24,357,658	31,740,400	47,750,111
15	県債	118,735,400	0	10,000,000	0	18,200,000	0	13,000,000	4,872,000	46,072,000	72,663,400
	計	825,664,077	337,959,532	27,091,238	58,063,019	58,501,140	25,429,483	36,022,613	125,467,356	668,534,381	157,129,696

〔第8表〕

一般会計支出状況

(単位 千円)

区	分	予算現額 A	平成23年9月 までの累計額	10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月	計 B	A - B
1	議会費	1,384,401	635,181	76,063	111,159	163,292	89,754	85,636	74,808	1,235,893	148,508
2	総務費	55,181,330	11,581,959	2,903,898	3,068,331	10,008,215	3,466,251	1,016,953	10,249,331	42,294,938	12,886,392
3	民生費	92,288,564	28,622,307	4,266,145	5,623,389	14,965,642	4,359,000	3,104,658	13,195,782	74,136,923	18,151,641
4	環境保健費	45,452,878	11,354,903	1,448,122	1,149,942	2,008,332	1,665,949	3,840,353	15,395,965	36,863,566	8,589,312
5	労働費	17,200,318	6,964,308	1,589,417	889,426	368,479	5,196,959	1,087,297	207,759	16,303,645	896,673
6	農林水産業費	85,379,010	27,670,433	4,941,412	2,573,965	3,875,160	3,166,747	2,899,553	11,174,753	56,302,023	29,076,987
7	商工費	89,630,215	50,621,790	507,589	9,596,119	1,338,632	3,899,402	6,012,847	4,489,745	76,466,124	13,164,091
8	土木費	97,884,551	25,933,461	5,984,241	4,149,479	8,741,597	4,514,077	3,846,860	8,950,065	62,119,780	35,764,771
9	警察費	31,675,429	12,935,733	1,813,562	1,861,997	3,974,162	2,076,831	1,902,484	2,221,900	26,786,669	4,888,760
10	教育費	147,159,314	67,941,181	8,297,644	7,924,209	21,500,892	9,263,968	8,033,038	9,876,806	132,837,738	14,321,576
11	災害復旧費	13,281,506	1,668,402	901,431	509,927	717,918	467,595	620,004	570,738	5,456,015	7,825,491
12	公債費	120,846,385	56,335,882	600,409	15,918,310	3,844,263	911,564	6,605,543	20,149,564	104,365,535	16,480,850
13	諸支出金	28,198,658	13,645,292	0	3,973,711	3,054,485	0	30,351	7,478,994	28,182,833	15,825
14	予備費	101,518	0	0	0	0	0	0	0	0	101,518
	計	825,664,077	315,910,832	33,329,933	57,349,964	74,561,069	39,078,097	39,085,577	104,036,210	663,351,682	162,312,395

〔第9表〕

特別会計収入状況

(単位 千円)

区	分	予算現額 A	平成23年9月 までの累計額	10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月	計 B	A - B
1	公債費特別会計	169,642,602	84,370,778	600,223	15,918,240	10,346,502	911,564	15,872,468	25,344,128	153,363,903	16,278,699
2	肢体不自由児施設 特別会	2,133,428	1,335,149	115,265	119,904	113,567	116,567	117,866	133,373	2,051,691	81,737
3	港湾整備事業 特別会	3,345,088	1,295,564	72,737	18,153	45,349	360,380	27,685	346,023	2,165,891	1,179,197
4	証紙特別会計	2,737,965	1,393,970	212,118	185,752	200,428	192,194	198,611	257,788	2,640,861	97,104
5	管理特別会計	203,747	123,765	17,878	44,365	6,559	16,213	5,887	11,589	226,256	△22,509
6	公共用地先行取得 事業特別会計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7	下水道事業特別会計	3,917,896	1,667,287	11,993	188,384	300,371	42,114	302,122	656,702	3,168,973	748,923
8	駐車場事業特別会計	355,957	261,969	20,850	17,773	11,248	21,454	12,559	9,722	355,575	382
9	鉄道施設事業 特別会	6,261,581	2,152,142	668,382	3	149,076	2	322	19,899	2,989,826	3,271,755
10	就業支援資金 特別会	90,472	18,685	0	14,142	1,227	0	56,418	6	90,478	△6
11	母子寡婦福祉 資金特別会	411,216	227,579	23,619	21,593	73,793	20,876	20,561	56,056	444,077	△32,861
12	小規模企業者等設備 導入資金特別会計	5,995,946	4,550,415	1,537,280	2,657,627	374,044	253,623	127,567	569,980	10,070,536	△4,074,590
13	林業・木材産業改善 資金特別会	324,042	332,490	142	4,896	1,275	105	374	381	339,663	△15,621
14	沿岸漁業改善 資金特別会	132,355	173,922	20	53,051	10	0	20	45	227,068	△94,713
	計	195,552,295	97,903,715	3,280,507	19,243,883	11,623,449	1,935,092	16,742,460	27,405,692	178,134,798	17,417,497

〔第10表〕

特別会計支出状況

(単位 千円)

区	分	予算現額 A	平成23年9月 までの累計額	10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月	計 B	A - B
1	公債費特別会計	169,642,602	84,370,778	600,223	15,918,240	10,346,501	911,564	15,872,469	25,344,128	153,363,903	16,278,699
2	肢体不自由児施設 特別会	2,133,428	923,141	124,879	133,404	286,174	127,348	138,158	161,671	1,894,775	238,653
3	港湾整備事業 特別会	3,345,088	951,657	60,154	80,444	118,371	270,818	8,723	283,391	1,773,558	1,571,530
4	証紙特別会計	2,737,965	1,063,066	215,857	216,587	197,624	199,064	185,149	222,002	2,299,349	438,616
5	管理特別会計	203,747	79,271	20,354	11,433	13,011	21,651	17,015	16,914	179,649	24,098
6	公共用地先行取得 事業特別会計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7	下水道事業特別会計	3,917,896	1,391,129	70,109	84,650	378,284	11,961	175,886	645,462	2,757,481	1,160,415
8	駐車場事業特別会計	355,957	128,874	18,456	1,196	19,350	2,978	13,509	139,351	323,714	32,243
9	鉄道施設事業 特別会	6,261,581	3,402,032	4,816	63,789	38,123	761,011	120,883	59,345	4,449,999	1,811,582
10	就農支援資金 特別会	90,472	7,980	0	15,106	0	0	5,000	1,030	29,116	61,356
11	母子寡婦福祉 資金特別会	411,216	150,624	72,346	1,090	4,617	74,179	9,505	23,452	335,813	75,403
12	小規模企業者等設備 導入資金特別会計	5,995,946	700,238	20,407	2,179,442	597,358	590	509	998,407	4,496,951	1,498,995
13	林業・木材産業改善 資金特別会	324,042	24	13,029	3	1	7	85	△ 45	13,104	310,938
14	沿岸漁業改善 資金特別会	132,355	34,294	0	48	22,715	13	29	58,054	115,153	17,202
	計	195,552,295	93,203,108	1,220,630	18,705,432	12,022,129	2,381,184	16,546,920	27,953,162	172,032,565	23,519,730

第5 県有財産の現在高の状況について

平成23年9月末日における県有財産の状況は、次のとおりです。

〔第11表〕

県有財産の現在高

(平成23年9月30日現在)

区 分	単 位	行 政 財 産	普 通 財 産	計
土 地	m ²	29,749,629.30	6,578,734.43	36,328,363.73
建 物	m ²	1,957,444.79	310,179.34	2,267,624.13
山林 (立木の蓄積量)	m ³	500,167.67	0	500,167.67
山 林	m ²	12,071,646.00	0	12,071,646.00
船 舶	隻 (総 t)	4 (954.00)	0	4 (954.00)
浮 標	基	7	0	7
航 空 機	機	1	0	1
物権 (地上権)	m ²	36,952,514.02	28,744.00	36,981,258.02
有 価 証 券	円	0	2,041,107,440	2,041,107,440
出資による権利	円	0	56,893,501,183	56,893,501,183
財産の信託の 受 益 権	件	0	1	1

第6 県民の県税負担の状況について

県は、県民福祉の向上を図り、住みよい生活環境をつくるために各種の事業を実施しておりますが、これに要する経費は、県民の皆様にご負担いただいております。なかでも、県税は、県政運営上極めて重要な歳入であり、常に適正公平な賦課徴収に努力しております。

[第12表]

県民1人当たりの県税負担額の状況

区 分	県 税 収 入 額	県 民 1 人 当 た り 県 税 負 担 額	備 考
17 年 度	千円 121,781,542	円 84,767	
18 年 度	135,813,200	94,534	
19 年 度	140,722,521	97,951	
20 年 度	138,565,111	96,450	
21 年 度	125,331,316	87,238	
22 年 度	123,873,030	90,198	
23 年 度	117,348,751	85,448	最終予算額
24 年 度	114,657,152	83,488	当初予算額

(注) 基礎となる人口は、国勢調査によります。(17年度から21年度までは1,436,657人、22年度以降は1,373,339人)

第7 公営企業の業務状況について

県が独立採算制を原則とする企業的色彩の強い事業を実施する場合は、法令により企業会計を設けて経理しています。県には病院事業、工業用水道事業の2企業会計があります。

企業会計には、公共の福祉の増進を目的とするとともに企業の経済性を発揮することが要請されており、その経理の方式も、事業活動によって生ずる料金等の収益や人件費、物件費その他の諸経費等については「収益的収支」として、施設、設備等の整備に関する収支については「資本的収支」として区分経理し、また、すべての収益及び費用をその発生の事実に基づいて経理する発生主義を採用する等の点で、一般会計や特別会計と異なっています。

一 青森県病院事業会計

1 事業の概要

県立病院は、平成24年3月31日現在、病床数925床で、内訳は中央病院695床、つくしが丘病院230床となっており、それぞれ県内の基幹病院として重要な役割を果たしています。

平成23年度下半期における診療実績は第13表のとおりですが、前年度同期と比較しますと、延べ患者数において中央病院は7,749人、3.0%増加し、つくしが丘病院は4,387人、9.1%減少しました。

[第13表]

診療実績表

表

区分	中央病院						しが丘病院				備考			
	延べ患者数	1日平均患者数	病床数	病床利用率	診療額	1人1日平均診療額	延べ患者数	1日平均患者数	病床数	病床利用率		診療額	1人1日平均診療額	
入院	112,761	616	695	88.7%	6,507,802	57,713	30,677	168	230	72.9%	487,148	15,880	診療日数	183日
一般	112,547	615	689	89.3%	6,501,573	57,768								
核	214	1	6		6,229	29,107								
精神							30,677	168	230	72.9%	487,148	15,880		
外来	155,276	1,294			2,346,391	15,111	13,156	110			167,086	12,700	診療日数	120日
合計	268,037				8,854,193		43,833				654,234			

2 経理の状況

平成23年度病院事業会計損益計算書 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位 千円)

支出の部		収入の部	
医業費用	20,456,105	医業収益	18,898,997
医業外費用	917,787	医業外収益	2,641,263
当年度純利益	166,368		
計	21,540,260	計	21,540,260

平成23年度病院事業会計貸借対照表 (平成24年3月31日現在)

(単位 千円)

資産の部		負債の部	
固定資産	22,847,995	固定負債	5,440,000
流動資産	8,311,334	流動負債	1,844,104
繰延勘定	511,965	負債合計	7,284,104
		資本の部	
		資本金	13,984,813
		剰余金	10,402,377
		資本剰余金	10,749,330
		欠損金	346,953
		資本合計	24,387,190
資産合計	31,671,294	負債資本合計	31,671,294

〔第14表〕

企業債明細書

(平成24年3月31日現在)

(単位 円)

借入先	病院名	発行総額	償			還		未償還残高
			前年度償	年度未償	当年度償	年度高	償累高計	
財政融資資金	中央病院	2,775,600,000	1,185,467,733	1,185,467,733	254,596,000	1,440,063,733	1,335,536,267	
	つくしが丘病院	25,000,000	21,753,709	21,753,709	3,246,291	25,000,000	0	
うち旧資金運用部資金	中央病院	161,000,000	117,093,046	117,093,046	30,029,487	147,122,533	13,877,467	
	中央病院	66,000,000	9,379,772	9,379,772	2,212,812	11,592,584	54,407,416	
小計		2,866,600,000	1,216,601,214	1,216,601,214	260,055,103	1,476,656,317	1,389,943,683	
公営企業金融公庫	中央病院	5,047,500,000	814,823,650	814,823,650	212,423,327	1,027,246,977	4,020,253,023	
市中銀行	中央病院	3,425,700,000	805,808,000	805,808,000	589,104,000	1,394,912,000	2,030,788,000	
	つくしが丘病院	119,000,000	54,182,000	54,182,000	18,394,000	72,576,000	46,424,000	
小計		8,592,200,000	1,674,813,650	1,674,813,650	819,921,327	2,494,734,977	6,097,465,023	
合計	中央病院	11,314,800,000	2,815,479,155	2,815,479,155	1,058,336,139	3,873,815,294	7,440,984,706	
	つくしが丘病院	144,000,000	75,935,709	75,935,709	21,640,291	97,576,000	46,424,000	
合計		11,458,800,000	2,891,414,864	2,891,414,864	1,079,976,430	3,971,391,294	7,487,408,706	

3 平成24年度の予算の概要

〔第15表〕

(単位 千円)

区 分	平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	前年度比	
			増 減	比 較
				%
(収益的収入)				
第1款 中央病院事業収益	18,897,880	18,568,197	329,683	1.8
第1項 医業収益	16,913,343	16,468,629	444,714	
第2項 医業外収益	1,984,537	2,099,568	115,031	
第2款 つくしが丘病院事業収益	1,988,014	1,977,718	10,296	0.5
第1項 医業収益	1,437,442	1,419,155	18,287	
第2項 医業外収益	550,572	558,563	7,991	
(収益的支出)				
第1款 中央病院事業費用	19,555,559	19,106,671	448,888	2.3
第1項 医業費用	19,173,263	18,743,253	430,010	
第2項 医業外費用	379,296	360,418	18,878	
第3項 予備費	3,000	3,000	0	
第2款 つくしが丘病院事業費用	2,045,320	1,999,240	46,080	2.3
第1項 医業費用	2,023,727	1,978,630	45,097	
第2項 医業外費用	20,593	19,610	983	
第3項 予備費	1,000	1,000	0	
(資本的収入)				
第1款 中央病院資本的収入	2,443,481	2,144,716	298,765	13.9
第1項 負担金	1,237,030	1,182,716	54,314	
第2項 企業債	979,000	962,000	17,000	
第3項 補助金	227,451	0	227,451	
第2款 つくしが丘病院資本的収入	20,342	22,209	1,867	8.4
第1項 負担金	20,342	22,209	1,867	
(資本的支出)				
第1款 中央病院資本的支出	2,443,481	2,144,716	298,765	13.9
第1項 建設改良費	1,519,214	1,086,379	432,835	
第2項 償還金	924,267	1,058,337	134,070	
第2款 つくしが丘病院資本的支出	20,342	22,209	1,867	8.4
第1項 建設改良費	4,198	568	3,630	
第2項 償還金	16,144	21,641	5,497	

二 青森県工業用水道事業会計

1 事業の概要

今期の給水量状況は、当初見込みに対して99.1%となっており、前年度同期と比較しますと109.6%、年度計で比較しますと86.1%となっております。

[第16表] 給 水 実 績 表

八戸工業用水道

区分 月別	基本使用水量 A m ³	特定使用水量 B m ³	超過使用水量 C m ³	減免使用水量 D m ³	料金対象使用水量 A + B + C - D m ³	給 水 料 金 円
上半期合計	60,953,640	578,960	0	21,523,894	40,008,706	310,027,436
10 月	10,325,480	54,000	0	0	10,379,480	80,430,586
11 月	9,992,400	9,600	0	0	10,002,000	77,505,497
12 月	10,325,480	101,640	0	0	10,427,120	80,799,748
1 月	10,325,480	111,720	0	0	10,437,200	80,877,858
2 月	9,199,320	108,600	0	0	9,307,920	72,127,068
3 月	9,705,480	93,000	0	0	9,798,480	75,928,417
下半期合計	59,873,640	478,560	0	0	60,352,200	467,669,174
計	120,827,280	1,057,520	0	21,523,894	100,360,906	777,696,610

六ヶ所工業用水道

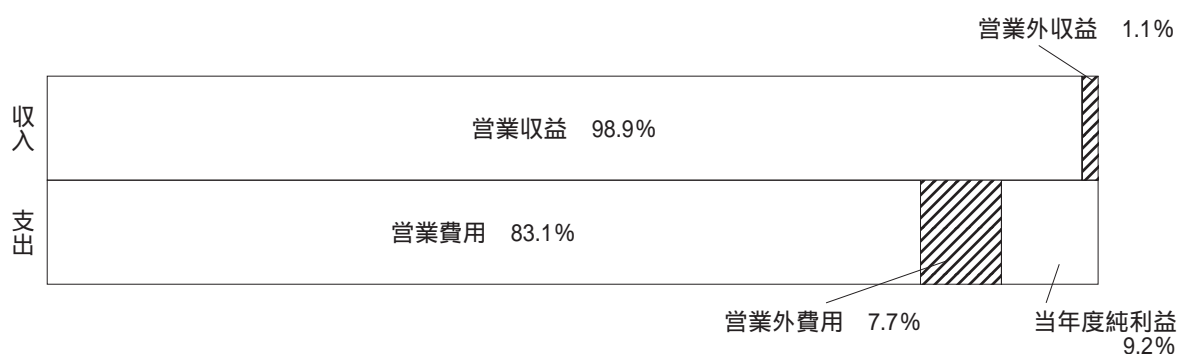
区分 月別	基本使用水量 A m ³	特定使用水量 B m ³	超過使用水量 C m ³	減免使用水量 D m ³	料金対象使用水量 A + B + C - D m ³	給 水 料 金 円
上半期合計	199,470	0	19,913	0	219,383	11,306,714
10 月	41,230	0	0	0	41,230	1,948,117
11 月	39,900	0	0	0	39,900	1,885,275
12 月	41,230	0	0	0	41,230	1,948,117
1 月	41,230	0	0	0	41,230	1,948,117
2 月	38,570	0	0	0	38,570	1,822,432
3 月	41,230	0	0	0	41,230	1,948,117
下半期合計	243,390	0	0	0	243,390	11,500,175
計	442,860	0	19,913	0	462,773	22,806,889

2 経理の状況

平成23年度工業用水道事業会計損益計算書
(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位 千円)

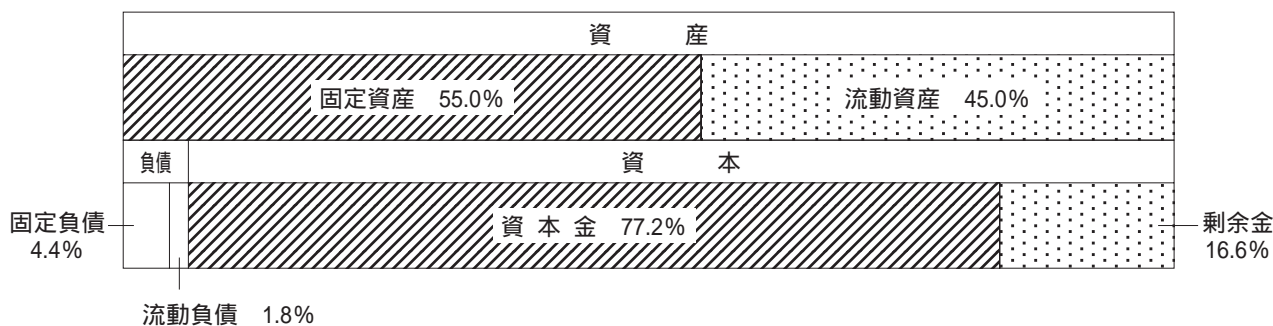
支出の部		収入の部	
営業費用	640,078	営業収益	762,384
営業外費用	59,551	営業外収益	8,228
当年度純利益	70,983		
計	770,612	計	770,612



平成23年度工業用水道事業会計貸借対照表
(平成24年3月31日現在)

(単位 千円)

資産の部		負債の部	
固定資産	3,705,545	固定負債	298,518
流動資産	3,031,189	流動負債	122,522
		負債合計	421,040
		資本の部	
		資本金	5,196,030
		剰余金	1,119,664
		資本合計	6,315,694
資産合計	6,736,734	負債資本合計	6,736,734



(平成24年3月31日現在)

種 類	発行総額	償 還 高			未償還残高
		前年度未償還高	当年度償還高	償還高累計	
借 入 資 本 金		円	円	円	円
財 政 融 資 資 金	1,175,000,000	464,155,192	53,914,151	518,069,343	656,930,657
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	1,696,000,000	759,305,346	90,888,547	850,193,893	845,806,107
八 戸 工 業 用 水 道 事 業 合 計	2,871,000,000	1,223,460,538	144,802,698	1,368,263,236	1,502,736,764
財 政 融 資 資 金	237,000,000	34,566,815	8,820,015	43,386,830	193,613,170
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	305,000,000	51,662,509	13,511,479	65,173,988	239,826,012
六ヶ所工業用水道事業合計	542,000,000	86,229,324	22,331,494	108,560,818	433,439,182
合 計	3,413,000,000	1,309,689,862	167,134,192	1,476,824,054	1,936,175,946

3 平成24年度の予算の概要

〔第18表〕

(単位 千円)

区 分	平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	前年度比	
			増 減	比 較
(収益の収入)				%
第1款 八戸工業用水道事業収益	942,098	945,392	3,294	0.3
第1項 営 業 収 益	941,218	943,799	2,581	
第2項 営 業 外 収 益	880	1,593	713	
第2款 六ヶ所工業用水道事業収益	22,941	16,781	6,160	36.7
第1項 営 業 収 益	22,937	16,774	6,163	
第2項 営 業 外 収 益	4	7	3	
(収益の支出)				
第1款 八戸工業用水道事業費用	729,098	776,735	47,637	6.1
第1項 営 業 費 用	675,532	697,211	21,679	
第2項 営 業 外 費 用	43,566	69,524	25,958	
第3項 予 備 費	10,000	10,000	0	
第2款 六ヶ所工業用水道事業費用	49,899	51,685	1,786	3.5
第1項 営 業 費 用	35,310	36,935	1,625	
第2項 営 業 外 費 用	9,589	9,750	161	
第3項 予 備 費	5,000	5,000	0	
(資本の収入)				
第1款 六ヶ所工業用水道事業資本の収入	20,000	0	20,000	皆増
第1項 長 期 借 入 金	20,000	0	20,000	
(資本の支出)				
第1款 八戸工業用水道事業資本の支出	943,999	302,889	641,110	211.7
第1項 建 設 改 良 費	814,432	158,086	656,346	
第2項 企 業 債 償 還 金	129,567	144,803	15,236	
第2款 六ヶ所工業用水道事業資本の支出	22,992	23,805	813	3.4
第1項 建 設 改 良 費	188	1,473	1,285	
第2項 企 業 債 償 還 金	22,804	22,332	472	

付表 1

平成24年度当初予算計上の主なもの

(単位 千円)

事業名	事業費	説明
(総務部) 私立学校助成費	7,053,108	(1) 私立学校経常費補助 4,689,136 (2) 私立学校教職員退職金財団経営安定化支援事業費補助 60,000 (3) 私立幼稚園特別支援教育費補助 58,408 (4) 私立高等学校等就学支援事業費 1,646,299 (5) 私立高等学校等就学支援費補助 178,270 (6) 私立学校被災幼児生徒授業料等減免補助 21,743 (7) 特色教育支援経費補助 148,502 (8) 私立幼稚園子育て支援等推進事業費 223,650 (9) 認定こども園耐震化促進事業費補助 25,000 (10) その他 2,100
文書管理システム構築事業費	6,275	県民や庁内の利便性の向上を図るため、庁内の文書情報をデータベース化し、一括管理を行うシステムを整備するのに要する経費
市町村元気事業費補助	300,000	地域資源を活かした地域づくり等を推進するため、市町村が自発的、主体的に実施する事業に要する経費に対する補助
市町村財政健全化対策事業費補助	42,942	県内唯一の財政健全化団体である大鰐町が、財政再生団体となることを回避し、持続的かつ安定的な財政運営を可能とするため、金融機関の協力を得て発行した第三セクター等改革推進債の利子の償還に要する経費に対する補助
災害に強いまちづくり・ひとづくり事業費	3,467	地域住民の防災意識の向上による主体的な活動を促すため、地域防災組織連絡協議会の設立、市町村向け自主防災組織育成マニュアルの作成及び地域勉強会の開催に要する経費
被災庁舎復旧集約事業費	256,806	震災による津波被害を受けた庁舎機能の回復及び複数庁舎の集約による県民サービスの向上を図るため、県新産業都市建設事業団から譲渡を受けた施設を改修するのに要する経費
県外避難者総合対策費	139,651	震災に起因する事情により、県外から本県へ避難している被災者に対する各種対策に要する経費
(1) 県外避難者住宅確保支援事業費	93,663	県外から避難している被災者の住宅を確保するため、被災県からの応援要請に基づき、応急仮設住宅として民間賃貸住宅を借り上げ、提供するのに要する経費

事業名	事業費	説明
(2) 被災者支援体制強化事業費	27,878	被災者が抱える精神的な負担の軽減を図るため、電話相談体制の構築や支援員の配置等に要する経費
(3) 被災者交流総合支援事業費	18,110	被災者と地域との交流を促進するため、民間団体等が、県外から避難している被災者の孤立化の防止や県外被災者の一時的な受け入れを行うのに要する経費
「東日本大震災」記録誌等作成事業費	10,000	震災による経験や教訓を風化させずに記録に残し、県民の防災力向上を図るため、記録誌の作成及び被災状況や被災者の体験談を収録したDVDの作成等に要する経費
復興ビジョン推進費	22,000	平成23年12月に策定した「青森県復興ビジョン」に掲げた各テーマに基づく施策を効果的に推進するため、テーマ別の復興セミナー及び基礎調査を実施するのに要する経費
(総務部、教育委員会) 避難所防災機能強化推進事業費	115,600	避難所の防災機能の強化と県立学校における非常時に最低限必要な機能の維持を図るため、市町村が行う可搬式の非常用電源の整備に対する支援等に要する経費
(総務部、健康福祉部、農林水産部、県土整備部、警察本部、教育委員会) 庁舎等利用調整及び職員公舎集約・共同利用事業費	498,342	県有不動産利活用推進会議における検討結果に基づき、廃止庁舎の売却、庁舎等の利用調整、職員公舎の集約・共同利用等を行うのに要する経費
(企画政策部) 地域から創る元気青森推進事業費	18,214	地域県民局において各地域の特定課題を検討するため、県、市町村及び地域住民等で構成される地域活性化協議会の運営並びに施策の企画・立案及び総合調整に要する経費
屋内スケート場整備構想策定事業費	25,000	屋内スケート場について、将来の整備に向けた課題を整理するための整備構想の策定に要する経費
生業づくり推進事業費	4,413	「青森県基本計画未来への挑戦」の最大の目標である生業づくりが支える生活創造社会の実現のため、県民の生業づくりの支援強化等に要する経費
地域力の再生・創出推進事業費	8,555	都市・農村部間の日常的な交流促進モデルを構築するための検討・実証及び地域力の再生・創出を支える行政サイドの人材育成と連携推進に要する経費

事業名	事業費	説明
地域力の向上モデル事業費	3,710	人口減少社会に対応した地域力の向上を図るため、市町村が地域県民局と連携して行う試行的な地域活性化の取組みを推進するのに要する経費
人財誘致・交流創造による地域力再生事業費	12,380	県外からの移住促進や交流人口の拡大を図るため、移住者等が県内の「癒しスポット」を活用した生業の事例等を発信するとともに、移住・交流推進に意欲のある市町村等の支援等に要する経費
「自慢したくなる青森」推進事業費	6,206	地域資源を活用した県民の積極的な行動を促すため、県民意識の調査・検討、本県の特徴を活かした情報発信、具体的な行動につなげるためのワークショップの開催等に要する経費
鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助	2,101	地域住民の日常生活に欠くことのできない鉄道事業の安全対策設備の整備に要する経費に対する補助
国内航空路線維持拡大特別対策事業費	20,251	羽田空港発着枠の拡大を見据えた航空需要の創出や平成23年7月に就航した青森・名古屋線の認知度向上を図るため、県内空港の利用促進に向けた各種プロモーション活動やイベント・旅行商品の造成支援等を実施するのに要する経費
未来を支える交通ネットワーク構築事業費	4,783	東北新幹線全線開業後の県内交通ネットワークの整備指針を策定するための協議会やセミナーを開催するのに要する経費
「奥津軽駅」ネットワーク構築事業費	9,620	北海道新幹線の本県唯一の駅となる奥津軽駅（仮称）の需要拡大を図るため、利用動向やアクセス分析の調査及び関係民間事業者等によるネットワークの構築等に要する経費
東北新幹線時間地図等作成事業費	7,750	新幹線開業効果獲得に向けた県民の更なる気運醸成を図るため、県民や関係事業者等と一体となって他県と差別化した情報発信ツールを作成するのに要する経費
大間・函館航路新船建造費補助	480,000	大間・函館航路の存続のために大間町が公設民営方式により整備する新船の建造に要する経費に対する補助
地域間幹線バス系統確保維持費補助	161,469	地域住民の日常生活に欠くことのできないバス路線の運行維持に要する経費に対する補助
生活交通バス車両緊急整備事業費補助	54,192	路線バスのバリアフリー化及び運行効率化等を進めるための低床車両購入費に係る減価償却費及び金融費用に要する経費に対する補助

事業名	事業費	説明
スポンサー型公共交通モデル確立事業費	4,870	バス路線の安定的な維持・確保を図るため、民間事業者等地域の関係者の負担による新たな維持方策の検討・試行等の実施に対する支援等に要する経費
東北新幹線建設対策費	333,515	東北新幹線鉄道整備事業費負担金 333,333 工事対策費 182
北海道新幹線建設対策費	16,698,926	北海道新幹線鉄道整備事業費負担金 16,697,985 工事対策費 941
あおもり映像コンテンツ・プロモーション展開事業費	6,000	職員が自ら撮影・管理してきた映像素材の利活用の促進を図るため、インターフェースの構築やワークショップ、セミナー等を開催するのに要する経費
青森県庁ライブコミュニケーション推進事業費	9,044	県の施策や事業を広く県民に周知し、理解の促進を図るため、ソーシャルメディアを活用し、即時性が高く、双方向性を保持する情報発信を行うのに要する経費
クラウドあおもり戦略推進事業費	7,282	市町村間の自治体クラウドのあり方や県業務における活用方策等を検討し、本県におけるクラウド活用の促進や県及び市町村職員の知識習得・情報共有を図るのに要する経費
県民の緊急時「情報力」強化事業費	6,909	災害発生等の緊急時における県民のICT利活用に関する知識の向上を図るため、産学官連携による情報力強化検討会議の開催や庁内外における意識啓発等に要する経費
次期基本計画策定支援・統計基盤整備事業費	7,017	次期基本計画の策定に向けた統計情報の正確な把握と将来に向けた統計調査員の確保を図るため、延長産業連関表等の作成及び調査員のデータベース化等に要する経費
ウェブアンケートツール構築事業費	8,899	県の施策におけるニーズや課題等を正確かつ迅速に把握するため、インターネットを活用したアンケートの実施を可能にするシステムを構築するとともに、アンケート会員の募集等を行うのに要する経費
青い森鉄道全線いっせいで駅前ストリート活性化事業費	4,320	青い森鉄道の利用促進と駅舎周辺の活性化を図るため、駅前商店会等との連携により鉄道沿線としての一体的な取組みを推進するのに要する経費
青い森鉄道応援副業開発プロジェクト推進事業費	10,160	青い森鉄道における収益性の高い副業を開発することを目的に、ビジネスプランの作成、テストマーケティングを実施するのに要する経費
並行在来線対策費	21,385	青い森鉄道の利用促進対策に要する経費

事業名	事業費	説明
鉄道施設事業費（鉄道施設事業特別会計）	5,828,952 （一般会計から特別会計への繰出金） 846,335/	青い森鉄道線の整備、保守管理に要する経費
原子力安全対策検証委員会運営費	4,414	本県に立地する原子力施設の安全対策について独自に検証するため、専門家による委員会を設置・運営するのに要する経費
人づくりのメッカ創出事業費	11,152	県内全域における人材育成の気運隆盛、県内外の経営者の交流促進、一流講師によるセミナーの県内定着を図るための人づくりサミットの開催、企業の人材育成担当者等を対象とした学びの場づくり等に要する経費
庁内寺子屋プロジェクト推進事業費	4,950	本県が抱える部局毎又は部局横断的な政策課題等に対する県職員の対応力、挑戦意欲の向上を図るための調査・研究や若手育成セミナーの開催に要する経費
地域創発人材育成事業費	4,604	本県の経済や地域づくり等を牽引していくリーダーの育成、若い世代のチャレンジ意欲の向上及び郷土愛の醸成のための取組みに要する経費
「夢のカタチ」形成事業費	24,152	子どもたちの夢や目標の形成に向けた環境づくりのため、様々な分野で活躍している本県出身の人材の発掘・活用を図るとともに、高校生を対象とした先進的キャリア教育講座等を開催するのに要する経費
（企画政策部、環境生活部） 地球温暖化対策関連経費	48,265	青森県地球温暖化対策推進計画に掲げる低炭素社会づくりに向けた重点プロジェクトの推進に要する経費
(1) 家庭の消費電力見える化・省エネ促進事業費	5,845	家庭の省エネ行動を促すため、消費電力の見える化サービスのモニター調査を実施するとともに、モニター世帯からの報告等を情報発信するポータルサイトの構築・運用に要する経費
(2) エネルギーリスク緊急対策・省エネ設備等導入促進事業費	17,082	県民及び事業者の省エネ対策促進を図るため省エネ設備導入に向けた省エネフェア・キャンペーンを開催するとともに、事業者における省エネ対策をサポートする仕組みの構築・運用に要する経費

事業名	事業費	説明
(3) あおもりエコアクション推進事業費	4,500	県民及び事業者の環境配慮行動を促すため、もったいない・あおもり県民運動に取り組むあらゆる主体が連携・協働して環境配慮行動を行う取組みを推進するのに要する経費
(4) あおもり型環境金融推進事業費	1,232	県民及び事業者の省エネ対策に係る初期投資負担を軽減する仕組みづくりを推進するため、環境金融検討会を設置し関係機関の連携による金融支援スキーム等を検討するとともに、環境金融セミナーを開催するのに要する経費
(5) 中小企業等低炭素化促進事業費	300	民生業務部門におけるCO ₂ 削減を図るため、病院施設を対象とした省エネルギー講習会を開催するのに要する経費
(6) みんなのエコドライブ推進事業費	900	運輸部門における持続可能な低炭素社会づくりを実現するため、エコドライブの普及を促すとともに、ノーマイカーデーを実施するのに要する経費
(7) 地域の人財による環境教育推進事業費	18,406	県民の環境意識を高め、地域が主体となって環境教育を推進する仕組みを構築するため、環境教育専門員による環境出前講座の実施及び大人向け環境教育プログラムの活用普及を行うのに要する経費
(環境生活部) 消費者行政対策費	162,770	総合的な消費者対策の拠点である県消費生活センターの運営、機能強化及び市町村の消費生活相談窓口の充実等に要する経費
多重債務者対策費	83,650	多重債務問題に係る相談体制の強化とセーフティネット貸付の充実・強化を図るため、青森県多重債務者対策協議会等を開催するとともに、消費者信用生活協同組合が行う県内の多重債務者に対する貸付事業を県全域で円滑に実施するために市町村が行う預託を支援するのに要する経費
あおもり新しい公共支援事業費	86,199	新しい公共の担い手として期待されるNPO等の自立的活動を推進するため、NPO等の活動基盤の整備や多様な主体との協働等を支援するのに要する経費
次世代交流型安全・安心地域力アップ事業費	4,987	地域の安全・安心は地域で守る「あおもり型セーフティネット」の定着・拡大を図るため、三世代交流型の安全・安心教室を開催するとともに、若い親世代を対象としたリーダー育成及び地域と事業者との協働活動を支援するのに要する経費
ファッション文化発信事業費	15,000	本県の人材育成、産業振興及び地域活性化を図るため、第12回全国高等学校ファッションデザイン選手権大会（ファッション甲子園）を開催するとともに、民間主導の体制づくりに向けた検討を行うのに要する経費

事業名	事業費	説明
芸術文化普及指導事業費	3,006	本県の芸術文化の振興及び担い手育成を図るため、普及指導活動等を行う芸術文化団体を学校等に派遣するとともに、伝統的生活文化である囲碁・将棋を子どもたちに普及指導する取組みを支援するのに要する経費
アーティストによる芸術文化活動応援事業費	4,000	芸術文化活動に取り組んでいる中学生・高校生等を応援する環境づくりを進めるため、本県に縁のある著名アーティスト等を講師に招いた集中合宿等のモデル事業を実施するのに要する経費
命を大切にすることを育む県民運動推進会議・フォーラム開催事業費	2,176	次代を担う子どもたちが、命を大切に、他人への思いやりを持ち、たくましく生きていけるよう、県民一体となり、命を大切にすることを育む県民運動を展開するための推進会議及びフォーラムの開催に要する経費
命を大切にすることを育む絆プロジェクト事業費	7,990	命を大切にすることを育む県民運動の推進・定着を図るため、他者との関係づくりを体験させる地域活動の支援や親等を対象とした出前授業を実施するとともに、人とのつながりや命の尊さを再認識させるためのサンクスレターの公募等に要する経費
子ども・若者育成支援推進計画策定事業費	1,110	子ども・若者育成支援推進法に基づく子ども・若者育成支援推進計画の策定に要する経費
男女が共に創るあおもり推進事業費	976	男女共同参画社会実現のための気運の醸成、地域の自発的活動の促進に要する経費
ワーク・ライフ・バランス推進事業費	10,100	ワーク・ライフ・バランスの導入による多様な働き方を選択できる社会の実現を目指すため、企業に対する普及啓発等を行うとともに、男性の家事・育児参加や女性の就労支援の講習会等を開催するのに要する経費
男女共同参画地域防災体制づくり事業費	4,055	男女共同参画の視点を取り入れた地域防災体制の確立を図るため、避難所の運営や防災対策あり方の検討を目的とした被災地等での実地調査及びワークショップの開催等に要する経費
浄化槽整備費補助	32,609	市町村が行う浄化槽設置整備事業に要する経費に対する補助
もったいない・あおもり推進事業費	5,386	一般廃棄物の減量化、リサイクル率向上及び二酸化炭素排出量の削減を図るため、県民運動の実施、レジ袋削減や簡易包装の推進及び家庭系ごみの回収拠点となる古紙リサイクルセンターの設置推進に要する経費

事業名	事業費	説明
事業系食品残さリサイクル推進事業費	3,211	事業系食品残さのリサイクルを促進するため、事業系食品残さリサイクル推進協議会を設置し、排出・再生利用・堆肥利用の各事業者が一体となって行う実証実験等に要する経費
県外産業廃棄物広域移動影響調査事業費	10,233	県外産業廃棄物の適正な受入れ・処理を確保するため、産業廃棄物処理施設において放射性物質濃度及び空間放射線量を調査するのに要する経費
県外産業廃棄物等適正処理推進事業費	8,807	青森県県外産業廃棄物の搬入に係る事前協議等に関する条例に基づき、県外から搬入される産業廃棄物の適正な処理を推進し、生活環境の保全を図るため、搬入事前協議、監視・指導等を実施するのに要する経費
再生可能エネルギー等導入推進事業費	2,033,792	災害に強い自立・分散型エネルギーシステムを導入した地域づくりを推進するため、非常時における避難住民の受入れや地域への電力供給を担う防災拠点に再生可能エネルギー等を導入するのに要する経費
東日本大震災災害廃棄物処理促進事業費	2,073,586 (23年度2月補正対応額を含む合計額) 3,335,590	震災に係る災害廃棄物の処理を促進するため、特定被災地方公共団体が実施する災害廃棄物の収集、運搬及び処分等を支援するのに要する経費
原子力施設環境放射線等監視事業費	241,500	原子燃料サイクル施設、東通原子力発電所及びリサイクル燃料備蓄センター周辺地域の住民の安全の確保及び環境の保全を図るために行う環境放射線等の監視に要する経費
原子力施設環境放射線等監視体制整備事業費	1,162,556 (23年度2月補正対応額を含む合計額) 1,398,956	県内に立地する原子力施設周辺の環境放射線等モニタリングを実施するための体制整備に要する経費
原子力発電施設等緊急時安全対策事業費	226,137	原子力施設周辺地域の住民の安全確保対策のため、緊急時に国や関係市町村等との通信を行う連絡網等の整備・運用、放射線測定機器等の防災活動資機材等の整備及び緊急事態応急対策拠点施設の維持管理に要する経費
白神山地を次代へつなぐ保全・活用推進事業	16,444	世界自然遺産「白神山地」が平成25年に登録20周年を迎えることを契機に、資源価値を明確化し、保全と活用の持続的な推進を図るため、生物多様性地域戦略の策定、世界自然遺産登録20周年プレシンポジウムの開催及びエコツーリズムを展開する宿泊施設等向けの研修会の開催等に要する経費

事業名	事業費	説明
世界自然遺産海外交流事業費	2,065	世界自然遺産「白神山地」を通じた国際的な交流ネットワークの構築と海外からの誘客促進を図るため、世界自然遺産に関する姉妹協力協定を締結している韓国済州特別自治道との交流を推進するのに要する経費
県境不法投棄対策事業費	7,065,885	本県田子町及び岩手県二戸市の県境における産業廃棄物不法投棄現場の環境再生対策、有害廃棄物撤去及び排出事業者の責任追及等に要する経費
(環境生活部、農林水産部、県土整備部) 県境不法投棄現場周辺対策事業	24,104 (債務負担行為) 設定額 3,000,000	
(1) 県境発・環境再生啓発事業費	10,454	(環境生活部) 原状回復事業を円滑に推進するとともに、県境不法投棄事案に係る経験・教訓を次世代に継承するため、田子町及び処理施設所在市町村の小・中学生、教職員及び地域住民を対象とした出前講座、現場・処理施設見学会の開催及び植樹に向けた苗木の管理・育生の実施等に要する経費
(2) 風評被害対策給付金 (債務負担行為)	(債務負担行為) 設定額 3,000,000	(環境生活部) 県境不法投棄事案に係る特定支障除去等事業の実施に伴う風評により経済的損失を受けた場合に、県が当該被害の範囲内で損失を補てんするための給付金
(3) 県境再生地域産品販売促進事業費補助	700	(農林水産部) 田子町の農林畜産物の販売促進活動に要する経費に対する補助
(4) セーフティタウン道路事業費	12,950	(県土整備部) 撤去廃棄物の搬出路となる県道道前浄法寺線における交通安全対策施設の整備等に要する経費
(健康福祉部、農林水産部、教育委員会) あおもりの未来をつくるヘルスリテラシー定着事業費	24,175	
(1) 糖尿病対策を切り口としたヘルスリテラシー定着事業費	8,790	糖尿病などの生活習慣病対策の強化に向けた地域の健康課題等の分析や病院・診療所間の連携推進、管理栄養士等の療養指導体制づくり、健康知識等の普及啓発等に要する経費

事業名	事業費	説明
(2) きずなを深める食育の環推進事業費	8,200	食育推進計画の実現のため、あおもり食育サポーターによるライフステージ毎の課題に応じた食育活動の推進等に要する経費
(3) あすなるっ子健康生活改善大作戦事業費	7,185	肥満傾向児出現率の高い本県における児童生徒の生活習慣病予防を図るため、子どもたちの自主的な体力向上に向けた取組みについてコンテスト等を実施するほか、特に出現率の高い地域におけるネットワークの構築や、家庭で取り組む健康生活についての意識を啓発するのに要する経費
(健康福祉部) 保健・医療・福祉包括ケアシステム関連経費	13,179	
(1) あおもり地域保健・医療・福祉総合推進事業費	9,831	県民が生涯にわたり地域において安心して生活できるよう、保健・医療・福祉包括ケアシステムの構築及び運営体制の充実・強化を図るのに要する経費
(2) 地域を動かす保健師活動推進事業費	3,348	保健師の地区活動や災害対応の再構築に向けた各種研修会の実施、保健師活動指針及び災害時ガイドラインの改訂等に要する経費
生活・就労支援事業関連経費	185,592	貧困・困窮者の生活・就労支援の強化のための住宅費用の支給、緊急一時宿泊所の確保、各種相談員の配置等に要する経費
人口減少社会に対応した生活支援体制構築事業費	1,613	高齢者等が安心して暮らせる地域社会の実現に向け、モデル町村において、定期的に訪れる民間事業者等が地域見守り活動を実施できる体制を構築するとともに、地域による日常生活上の支援のあり方を検討するのに要する経費
弘前地区健康福祉庁舎移転等事業費	51,076	老朽化した弘前地区の健康福祉関係庁舎の移転・集約に伴う新庁舎建築のための設計等に要する経費
公立大学法人青森県立保健大学運営事業費	1,202,399	大学運営費交付金 1,117,197 大学管理費 85,202
がん対策重点推進事業費	78,762	
(1) がん対策に係る体制強化促進事業費	14,162	がん対策の効果的な展開を図るための県内におけるがんの実態把握、医療従事者等の育成及びがん患者団体の活動支援等に要する経費
(2) がん情報提供システム運営事業費	6,600	がんに関する正しい知識を広く県民に情報発信するためのがん医療機能情報、がん相談等に関するデータベースの運営に要する経費

事業名	事業費	説明
(3) がん診療連携拠点病院機能強化事業費	56,000	がん診療連携拠点病院に求められる相談支援、地域医療機関に対する研修及び院内の人材養成等の実施に対する支援等に要する経費
(4) 在宅緩和ケア地域連携事業費補助	2,000	在宅緩和ケアの地域連携体制を構築するため、二次医療圏内で在宅療養支援が可能な医療機関リストの作成や医師等に対する専門的な研修を行うのに要する経費に対する補助
災害時栄養・食生活支援事業費	1,501	災害時における栄養・食生活の偏りによる二次被害を防ぐための栄養管理マニュアルや炊き出しメニュー集の作成等に要する経費
医師確保対策関連経費	359,720 （債務負担行為 設定額 27,000）	
(1) 自治医科大学運営費特別分担金	130,400	本県出身医師を養成し、へき地医療を確保するための自治医科大学の運営に要する経費に対する分担金
(2) 医師確保特別対策事業費補助	78,514	県国民健康保険団体連合会が行う医師確保対策に要する経費に対する補助
(3) 医師修学資金貸付金	18,846 （債務負担行為 設定額 27,000）	県内の医師の充足を図るため、県内出身の大学の医学生で、将来、県内の病院・診療所等に医師として勤務しようとする者に対し修学資金を貸与するのに要する経費
(4) 地域医療支援センター事業費	13,896	地域医療支援センターにおいて、地域医療に従事する医師のキャリア形成支援、医師に対する求人・就職等の情報発信や相談対応による医師確保の促進等を行うのに要する経費
(5) 女性医師等勤務サポートシステム構築事業費補助	5,233	県内自治体病院が、育児中の女性医師等の就労支援策として、短時間正規雇用を実施するのに要する経費に対する補助
(6) 地域医療志向医師の早期発掘・確保定着促進事業費	12,209	地域医療を志向する医師の育成・定着に向けた中・高校生、医学生、研修医等に対する医療施設見学や進路相談・説明会等の実施及び医師の就労等に関する相談窓口の運営に要する経費
(7) 若手医師確保・定着のための地域医療の魅力発信事業費	4,299	本県の医師不足解消に向けて若手医師の確保・定着を図るため、弘前大学及び県外の医学生を対象に地域医療実習等を行うとともに、大阪市立大学及び沖縄県の病院との連携を促進するのに要する経費

事業名	事業費	説明
(8) 総合医育成支援事業費	15,373	県が策定する総合医育成プログラムに基づき、県レベル及び圏域の中核病院として総合的な診療能力を有する医師の育成に取り組むための体制整備に要する経費
(9) 臨床研修プログラム充実強化事業費	19,500	本県の臨床研修体制の魅力向上による研修医の誘導・定着を図るため、各病院の臨床研修プログラムを充実・強化するのに要する経費
(10) 救急勤務医・産科医・新生児医療担当医確保支援事業費	61,450	救急勤務医、産科医、新生児医療担当医等の処遇改善を通じて人員確保を図るための救急勤務医手当、分娩手当及び新生児医療担当医手当の支給に対する支援等に要する経費
小児救急医療対策費	14,518	町村部を中心とした小児科医不足に加え、保護者の大病院指向による小児科勤務医への過重負担など小児救急医療の抱える問題に対処するための諸対策に要する経費
ドクターヘリ運航関連経費	316,428	
(1) ドクターヘリ運航事業費	310,503	県民の救命率の向上を図るため、県立中央病院及び八戸市立市民病院によるドクターヘリ（2機体制）の運航を実施するのに要する経費
(2) ドクターヘリ運航維持管理費負担金	5,925	県立中央病院におけるドクターヘリの運航・維持管理に要する経費に対する負担金
八戸赤十字病院対策費	500,000	老朽化、狭隘化が著しい八戸赤十字病院の増改築に対する支援に要する経費
西北五地域保健医療圏地域医療再生特別対策事業費	255,384	西北五地域保健医療圏における医療サービスの充実と持続的な医療サービスの提供を図るため、医療体制整備や医療従事者の確保、医療ネットワークの構築に要する経費に対する補助
西北五地域保健医療圏自治体病院機能再編整備費補助	1,000,000	西北五地域保健医療圏における自治体病院機能再編成計画に基づき、圏域の大幅な病床削減等を図りながら、医療機能の集約化等を行うつがる総合病院の施設整備に要する経費に対する補助
青森地域保健医療圏地域医療再生特別対策事業費	765,597	周産期医療及び療育機能の強化・充実を図るため、周産期医療体制の整備に対する支援、医師確保等に関する調査研究、療育施設の整備等に要する経費
三次医療圏地域医療再生特別対策事業費	862,419	三次医療圏（県全域）における医療機能の強化及び連携促進、がん・脳卒中対策、救急・災害医療体制の整備等に係る取組みの充実・強化に要する経費

事業名	事業費	説明												
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進特別対策事業費	601,136	市町村が行う子宮頸がん予防ワクチン等の接種費用の軽減に要する経費												
あおり感染症クライシスマネジメント人材育成事業費	8,417	感染症対策の充実・強化に向けた専門的知識を有する人材の育成、現行の対策方針及びマニュアル等の検証・評価、行政・医療機関等のネットワークの構築等に要する経費												
認知症対策関連事業費	27,497	認知症に対する正しい知識の普及啓発や医療・介護・福祉の包括的ケア体制の構築、専門医療機関としての機能を持つ認知症疾患医療センターの運営等に要する経費												
老人福祉施設整備事業費	19,140	特別養護老人ホーム増床に要する経費に対する補助												
介護保険関連経費	18,836,552	<table border="0"> <tr> <td>介護給付費県負担金</td> <td>16,881,535</td> </tr> <tr> <td>地域支援事業県交付金</td> <td>325,742</td> </tr> <tr> <td>介護保険財政安定化基金積立金</td> <td>111,200</td> </tr> <tr> <td>介護保険財政安定化基金貸付金</td> <td>102,239</td> </tr> <tr> <td>低所得者利用者負担対策事業費補助</td> <td>15,836</td> </tr> <tr> <td>介護保険財政安定化基金特別対策事業費</td> <td>1,400,000</td> </tr> </table>	介護給付費県負担金	16,881,535	地域支援事業県交付金	325,742	介護保険財政安定化基金積立金	111,200	介護保険財政安定化基金貸付金	102,239	低所得者利用者負担対策事業費補助	15,836	介護保険財政安定化基金特別対策事業費	1,400,000
介護給付費県負担金	16,881,535													
地域支援事業県交付金	325,742													
介護保険財政安定化基金積立金	111,200													
介護保険財政安定化基金貸付金	102,239													
低所得者利用者負担対策事業費補助	15,836													
介護保険財政安定化基金特別対策事業費	1,400,000													
介護基盤緊急整備等特別対策事業費	805,249	特別養護老人ホーム等の創設及びスプリンクラー設備の整備等に要する経費												
地域支え合い体制づくり事業費補助	100,000	介護基盤緊急整備等臨時特例基金を活用し、市町村が地域支え合い活動の立ち上げ支援等を行うのに要する経費に対する補助												
介護職員処遇改善等特別対策事業費	599,339	特別養護老人ホームなどの円滑な開設等を図るのに要する経費												
後期高齢者医療関連経費	15,092,258	<table border="0"> <tr> <td>後期高齢者医療費負担金</td> <td>11,586,834</td> </tr> <tr> <td>後期高齢者医療保険基盤安定事業費負担金</td> <td>2,485,538</td> </tr> <tr> <td>後期高齢者医療高額医療費負担金</td> <td>440,261</td> </tr> <tr> <td>後期高齢者医療財政安定化基金積立金</td> <td>406,625</td> </tr> <tr> <td>後期高齢者医療財政安定化基金交付金</td> <td>173,000</td> </tr> </table>	後期高齢者医療費負担金	11,586,834	後期高齢者医療保険基盤安定事業費負担金	2,485,538	後期高齢者医療高額医療費負担金	440,261	後期高齢者医療財政安定化基金積立金	406,625	後期高齢者医療財政安定化基金交付金	173,000		
後期高齢者医療費負担金	11,586,834													
後期高齢者医療保険基盤安定事業費負担金	2,485,538													
後期高齢者医療高額医療費負担金	440,261													
後期高齢者医療財政安定化基金積立金	406,625													
後期高齢者医療財政安定化基金交付金	173,000													
国民健康保険基盤安定対策関連経費	14,515,157	<table border="0"> <tr> <td>国民健康保険保険基盤安定事業費負担金</td> <td>5,076,329</td> </tr> <tr> <td>国民健康保険高額医療費共同事業費負担金</td> <td>1,011,500</td> </tr> <tr> <td>国民健康保険財政調整交付金</td> <td>8,427,328</td> </tr> </table>	国民健康保険保険基盤安定事業費負担金	5,076,329	国民健康保険高額医療費共同事業費負担金	1,011,500	国民健康保険財政調整交付金	8,427,328						
国民健康保険保険基盤安定事業費負担金	5,076,329													
国民健康保険高額医療費共同事業費負担金	1,011,500													
国民健康保険財政調整交付金	8,427,328													
国民健康保険特定健康診査等関連経費	241,272	医療保険者に義務付けられている特定健康診査・特定保健指導の実施に要する経費に係る負担金及び健康増進法に基づき市町村が実施する保健事業に要する経費に対する補助												

事業名	事業費	説明
D V 被害者自立支援総合対策費	17,573	
(1) 配偶者暴力相談支援対策事業費	6,334	配偶者暴力相談支援センター運営事業費 959 配偶者暴力等ホットライン事業費 5,375
(2) D V 被害者自立支援強化事業費補助	4,938	D V 被害者の保護及び自立支援の強化を図るため、民間団体が設置するシェルターの運営や支援に携わるボランティアの養成に要する経費に対する補助
(3) D V 防止広報事業費	6,301	D V 防止キャンペーン、防止対策推進会議、高校生・大学生等に対するデートD V 予防啓発講座及びパンフレット等による普及啓発の実施等に要する経費
あおもり出会いサポート事業費	13,885	家庭、地域、職域が果たしてきた縁結び機能の低下に対応するため、結婚したい男女の出会いの場づくりを支援するあおもり出会いサポートセンターの設置・運営、出会いサポーターの育成及び結婚に関する意識啓発セミナー等の開催に要する経費
子育て支援特別対策事業費	1,309,465	子どもを安心して育てることができる体制を整備するのに要する経費
(1) 保育所緊急整備事業費	1,237,399	子育て支援対策臨時特例基金積立金 551 子育て支援特別対策事業費補助 1,021,586 保育所等の複合化・多機能化推進事業費補助 215,262
(2) 認定こども園推進事業費補助	9,675	幼保連携型認定こども園への移行促進に向けた幼稚園型認定こども園の認可外保育施設部分の運営に要する経費に対する補助
(3) 親子に優しい街づくり推進事業費	9,101	県内の子育て支援サービス等をデータベース化し、モバイル版マップとして総合的に情報提供を行うとともに、子育て支援団体等に対する研修やあおもり子育て応援わくわく店を中心とした地域別フェアの開催に要する経費
(4) 母子家庭自立支援給付事業費	12,447	母子家庭が自立し、安定した生活を営むため、能力開発や資格取得に向けた講座及び高等技能訓練の受講等に対する支援に要する経費
(5) ひとり親家庭等在宅就業支援事業費	1,211	ひとり親家庭等の経済的な自立を図るため、在宅就業に向けた訓練プログラムと持続的な雇用を一体的に行う事業計画を公募し、評価・選定するのに要する経費
(6) 児童虐待防止対策強化事業費	39,632	児童相談所における児童虐待に関する相談対応件数の増加に適切に対応するための児童福祉司等補助員の配置及び市町村の相談体制の強化等に要する経費

事業名	事業費	説明
保育料軽減事業費補助	79,198	出生率の向上及び親が安心して子どもを産み育てる環境づくりに資するため、第3子以降の3歳未満児に係る保育料を軽減するのに要する経費に対する補助
児童福祉施設等整備費補助	44,492	補助金交付先 市町村 整備数 創設1か所、改築1か所
子どものための手当等負担金	3,075,250	子どものための手当負担金 2,639,597 子ども手当負担金 435,653
児童相談所子ども虐待防止対策関連経費	7,914	児童相談所一時保護所機能充実事業費 3,220 児童相談所虐待対応強化研修事業費 4,032 児童相談所カウンセリング強化事業費 662
市町村児童家庭相談支援力レベルアップ事業費	3,779	子どもを守る地域ネットワークを構成する要保護児童対策地域協議会や市町村の相談支援力の強化に向けた技術的な研修や専門家派遣に要する経費
特定不妊治療費助成事業費	81,055	少子化対策の一環として、不妊に悩む夫婦の経済的負担を軽減するため、不妊治療に要する費用の一部を助成するのに要する経費
ママとパパの健やか生活習慣サポート事業費	5,510	低出生体重児の減少に向け、妊娠前の良好な生活習慣について広く普及啓発するとともに、妊婦の受動喫煙防止のため、イベントによる周知や禁煙補助剤を活用した禁煙指導等を行うのに要する経費
妊婦健康診査特別対策事業費	291,052	市町村が公費負担により実施する妊婦健康診査に要する経費に対する交付金の交付等に要する経費
障害者自立支援給付費関連経費	6,700,596	障害者自立支援法に基づく障害者自立支援給付費制度の実施に要する経費に対する負担金等
障害者自立支援特別対策事業費	735,260	障害者自立支援法の円滑な実施を図るため、事業者及び市町村に対する支援等を行うのに要する経費
障害者福祉施設等整備費補助	29,700	補助金交付先 社会福祉法人 整備数 改築1か所
障害者権利擁護事業費	8,021	障害者の虐待等の予防・相談体制を強化するため、障害者権利擁護センターを開設するとともに、関係者間の連携強化、対応者の資質向上、県民への周知等を図るのに要する経費
発達障害者支援事業費	32,270	発達障害者及びその家族を総合的に支援するため、発達障害者支援センターを運営するとともに、生活訓練や関連施設及び市町村の人材育成等を行うのに要する経費

事業名	事業費	説明
自殺対策関連経費	84,884	本県における自殺予防を推進するための総合的な対策を実施するのに要する経費
(1) 心のヘルスアップ事業費	732	自殺対策連絡協議会の開催等に要する経費
(2) 自殺対策緊急強化事業費	81,018	自殺に関する相談体制や普及啓発の充実、自殺の危険性の高い人に適切に対応できる人材及び民間活動団体の育成・交流、市町村ごとの対策の検討・実施等に要する経費
(3) 地域自殺予防情報センター運営事業費	3,134	地域における自殺対策の総合的な支援体制を整備するため、各関係機関との連携・調整を図りながら自殺に関する専門的な相談支援や人材育成研修を実施するのに要する経費
精神障害者アウトリーチ支援事業費	28,025	精神障害者の在宅における安定した生活を促進するため、多職種で編成するこころの総合支援チームの設置・運営、事業評価検討委員会や関係者講習会の開催に要する経費
県立中央病院費	3,689,197	
(1) 負担金	3,086,162	不採算部門運営費 1,145,393 企業債等償還金 1,016,228 院舎等施設整備費 6,051 医療備品等整備費 17,820 共済組合長期追加費用 400,759 新人看護職員研修事業費 1,067 緊急時医療施設等整備事業費 681 自治医科大学卒医師研修対策事業費 80,294 医師後期臨床研修事業費 54,558 総合周産期母子医療センター運営事業費 6,484 医療事務作業補助体制整備事業費 23,244 がん診療連携拠点病院機能強化事業費（再掲） 20,000 総合医育成支援事業費（再掲） 5,000 臨床研修プログラム充実強化事業費（再掲） 1,500 産科医確保支援事業費（再掲） 1,726 新生児医療担当医確保支援事業費（再掲） 380 ドクターヘリ運航維持管理費（再掲） 5,925 総合周産期母子医療センター施設整備費（再掲） 123,848 新生児集中治療部門運営費（再掲） 5,473 画像診断機能強化施設整備費（再掲） 113,725 災害拠点病院等施設・設備整備事業費（再掲） 55,006 災害拠点病院等体制整備事業費（再掲） 1,000

事業名	事業費	説明
(2) 補助金	3,035	がん診療施設情報ネットワークシステム事業運営費補助 3,035
(3) 貸付金	600,000	運転資金貸付金 600,000
県立つくしが丘病院費	859,898	
(1) 負担金	559,898	不採算部門運営費 476,170 企業債等償還金 16,624 医療備品等整備費 4,198 共済組合長期追加費用 62,668 新人看護職員研修事業費 238
(2) 貸付金	300,000	運転資金貸付金 300,000
(病院局) 総合周産期母子医療センター等 整備事業費（企業会計）	123,848	地域医療再生計画（青森地域保健医療圏）における総合周産期母子医療センター等の施設整備等に要する経費
県立中央病院画像診断機能強化 整備費	341,176	地域医療再生計画（三次医療圏）における県立中央病院の画像診断機能の強化に要する経費
（総務部、商工労働部、教育委員会） 学卒未就職者等・高校生就職支援対策事業費	510,975	
(1) 学卒未就職者等対策事業費	356,048	学卒未就職者等の就職及び正規雇用化を支援するための雇用の場や職業能力習得・向上機会の提供、普及啓発員の配置等に要する経費
学卒未就職者早期就職支援事業費	179,232	学卒未就職者に対する就職支援を行うジョブサポーターを配置・育成するとともに、学卒未就職者を雇用し、短期間の職場実習と座学研修による職業能力の習得機会を提供するのに要する経費
学卒未就職者等正規雇用化促進事業費	134,336	学卒未就職者等を雇用し、短期の就業機会及び知識・技能等の習得機会を提供することにより、派遣先企業における正規雇用化を図るのに要する経費
非常勤事務員配置事業費（学卒未就職者対策分）	42,480	学卒未就職者対策の一環として拡大した高卒卒の非常勤職員の雇用に要する経費

事業名	事業費	説明
(2) 高校生緊急就職サポートプロジェクト事業費	154,927	高校生の就職支援を強力に推進するため、資格取得や企業見学に対する支援及び学校現場における就職指導の更なる充実等を図るのに要する経費
高校生就職スキル向上支援プロジェクト事業費	26,089	高校生の就職力向上を図るため、就職に有利な資格取得に向けた講習会や就職試験対策を実施するのに要する経費
介護の仕事を目指す高校生への就職支援プロジェクト事業費	21,682	高校生の介護・福祉分野への就職を支援するとともに、本県の介護人材不足に対応するため、介護・福祉分野の講演会及びホームヘルパー資格取得講習会を開催するのに要する経費
未来のスペシャリスト育成プロジェクト事業費	5,737	専門高校の生徒の専門的かつ高度な資格取得による進学・就職力向上を図るため、専門家による講習会、大学との連携等を実施するのに要する経費
企業の魅力発掘プロジェクト事業費	16,139	県外企業への就職を希望する高校生を支援するため、県外企業見学を実施するとともに、報告会の開催や企業情報のデータベース化を行うのに要する経費
県立高校就職指導支援事業費	51,100	高校生の就職指導の充実を図るため、県立高校に社会経験や職業経験を有する就職指導支援員を配置するのに要する経費
私立高校生等就職支援委託事業費	34,180	就職を希望する私立高校卒業予定者等の支援体制を充実させるため、学校内に就職指導支援員を配置するのに要する経費
(商工労働部) 中小企業団体中央会補助	150,069	中小企業団体中央会が行う指導事業等に要する経費に対する補助
経営改善普及事業費補助	1,399,111	商工会議所及び商工会が行う経営改善普及事業等に要する経費に対する補助
商工会連合会指定事業費補助	196,919	商工会連合会が行う商工会指導事業等に要する経費に対する補助
制度金融実施費	55,703,000	中小企業者の事業活動の促進及び経営の安定を図るため、各種制度金融を実施するための貸付金
特別保証融資制度災害復旧枠関連経費	270,357	被災中小企業者の早期の経営再建を図るため、青森県特別保証融資制度「平成23年東北地方太平洋沖地震中小企業災害復旧枠」に係る貸付利率の無利子化及び信用保証料の免除に要する経費に対する補助

事業名	事業費	説明
青森県信用保証協会出えん金	40,000	中小企業の金融円滑化を目的に公的信用補完を行っている県信用保証協会の経営基盤の強化のための出えん金
機械類貸与事業費	100,000	新規学卒者等の雇用創出を図るため、(財)21あおり産業総合支援センターが行う機械類貸与事業における割賦損料率等を引き下げる雇用創出フロンティア枠を実施するための貸付金
あおり元気企業チャレンジ助成事業費	(基金運用による補助見込 70,000 程度)	地域資源を活用した創業・経営革新等の取組みに対し、(財)21あおり産業総合支援センターが「あおり元気企業チャレンジ基金」を運用して行う支援
あおりクリエイティブファンド事業費	-	あおりクリエイティブファンド投資事業有限責任組合が、(財)21あおり産業総合支援センター等の支援機関と連携し、株式上場等を目指す未上場企業に対して行う投資
創業・起業インキュベーター機能強化事業費	13,400	地域主体型の創業支援体制の構築を図るため、インキュベーション・マネージャーを活用した伴走型支援を実施するとともに、地域主体型創業支援拠点の立ち上げ支援、創業支援人材の育成、創業・起業希望者の掘り起こし等を実施するのに要する経費
若者発ベンチャー創出事業費	6,000	若者の働く場を創出し、地域産業の活性化を図るため、若者の起業意識の醸成を図る研修を開催するとともに、受講者等が作成した優秀なビジネスプランに基づく創業を支援するのに要する経費
災害に強いあおり企業育成事業費	4,787	災害等の緊急事態に備え、県内中小企業によるBCP(事業継続計画)の策定を推進するため、普及啓発セミナー、人材育成講座及び策定実践塾を開催するとともに、BCP策定マニュアルを作成するのに要する経費
商店街と地域住民による防災力アップ事業費	2,712	商店街の防災機能の充実を図るため、商店街関係者を対象とした防災勉強会や地域住民との懇談会の開催により、商店街のBCP(事業継続計画)策定を推進するのに要する経費
商店街を中心とした課題解決型街づくり支援事業費	4,610	商店街の活性化・魅力創出を図るため、街づくり参画団体を対象としたセミナーを開催するとともに、商店街の課題解決のための主体的な取組みを支援するのに要する経費
地域あきんど育成事業費	9,600	地域コミュニティとしての商店街の活性化を図るため、商店等の後継者及び新規出店者等を育成する講座の開催、個店の魅力向上のための認定制度の運営及び商店街の枠を超えた共同事業の支援に要する経費

事業名	事業費	説明
地域資源活用型地域活性化支援事業費	6,855	地域資源を活用した新商品・サービスの開発等を促進するため、商工団体、市町村等の関係機関と一体となった地域の支援体制を強化するとともに、地域資源を活用した新商品開発の促進を支援するのに要する経費
コミュニティビジネス地域連携支援体制構築事業費	5,781	新たなコミュニティビジネスの創出による生業づくりを推進するため、市町村、関係団体等によるネットワークを構築するとともに、コミュニティビジネスを実践する事業者による取組内容や商品を紹介する見本市等の開催、新規性・モデル性の高いコミュニティビジネスの立ち上げを支援するのに要する経費
戦略的企業誘致展開事業費	10,956	地域経済の活性化及び雇用の拡大を図るため、本県の企業立地実績や国の施策の動向、本県の優位性を踏まえ、今後有望な業種・企業に対して、戦略的・集中的な企業誘致活動を展開するのに要する経費
誘致企業雇用促進奨励事業費	45,383	誘致企業の事業拡大による雇用創出及び県内企業への発注促進を図るとともに、新規立地企業の人材確保を支援するのに要する経費
自動車関連産業集積促進事業費	39,448	自動車関連産業の本県への立地促進、県内ものづくり企業の受発注拡大を図るため、青森県名古屋産業立地センターを拠点に誘致活動を展開するとともに、県内企業の技術力向上・人材育成を支援するのに要する経費
企業立地促進資金貸付金	53,334	企業立地を促進するため、誘致企業に対する長期低利の資金の融資制度を実施するための貸付金
工場整備促進資金貸付金	160,814	地域経済の活性化及び県内における雇用の場の創出を図るため、県内企業が行う工場の新增設等に要する長期低利の資金の融資制度を実施するための貸付金
青森県発電用施設等所在市町村等企業導入促進資金貸付金	1,487	電源地域における企業立地を促進するため、企業が行う工場の新增設等に要する長期低利の資金の融資制度を実施するための貸付金
むつ小川原工業基地企業立地促進費補助（債務負担行為）	（債務負担行為） 設定額 500,000	むつ小川原工業開発地区における企業立地の促進を図るための同地区に立地する誘致企業に対する補助
テレマーケティング関連産業立地促進費補助	77,332 （債務負担行為） 設定額 300,000	テレマーケティング関連産業の誘致を促進するため、テレマーケティングを行う企業及び電子データの運営管理を行う企業に対する補助

事業名	事業費	説明
青森中核工業団地工場等立地促進費補助	500 （債務負担行為） 設定額 30,000	青森中核工業団地における企業立地の促進を図るための同団地に立地する誘致企業に対する補助
青森中核工業団地企業立地促進対策費補助	90,597	中小企業基盤整備機構及び県が共同で整備した青森中核工業団地の分譲価格の引下げ等に対処するため、県の業務を代行する県土地開発公社の引当金積立、借入金利息等に要する経費に対する補助
青森県産業立地促進費補助	217,548 （債務負担行為） 設定額 2,000,000	県内への企業誘致の促進を図るための工業開発プロジェクト地域等に立地する誘致企業等に対する補助
六ヶ所工業用水道事業貸付金	20,000	六ヶ所工業用水道事業の安定的な運営を図るための企業債の元金償還金に対する貸付金
青森発「和モダンスタイル」確立事業費	4,380	関係者が一体となって地域ブランドを確立し、県内伝統工芸品産業の活性化を図るため、商品検討委員会の開催によるブランドコンセプトの構築、商品開発等を行うのに要する経費
低炭素型ものづくり産業振興事業関連経費	49,625	
(1) 低炭素型ものづくり産業振興事業費	46,797	低炭素社会づくりに貢献する技術開発を促進し、域外からの外貨獲得、雇用の創出・拡大を図るため、「青森県低炭素型ものづくり産業振興指針」に基づき、産学官金連携体制の強化、支援体制の充実、研究開発支援拠点機能の充実・強化、イノベーションを創出する経営基盤の構築を推進するのに要する経費
(2) 三八地域企業「革新力」強化事業費	2,828	ものづくり企業の意識改革や資質向上を図るため、経営者等を対象に広く経営革新をテーマとした朝会や講演会を実施するのに要する経費
戦略的ものづくり先進技術事業化支援助成事業費	-	低炭素社会づくりに貢献する技術開発及びその事業化・産業化による新市場・新産業を創出するため、(助)21あおもり産業総合支援センターが「戦略的ものづくり先進技術事業化支援基金」を活用して行う支援

事業名	事業費	説明
ライフイノベーション新成長産業創出事業費	23,811	本県の優位性を活かしたライフ（医療・健康・福祉）分野関連産業の創出と集積による地域経済の成長促進を図るため、「青森ライフイノベーション戦略」に基づき、医療福祉機器開発に向けた研究開発支援、地域資源を活かした健康・美容分野における商品開発支援等を実施するのに要する経費
プロテオグリカン機能情報発信事業費	17,830	プロテオグリカンの認知度向上及び市場拡大による美容・健康産業の成長、雇用の創出・拡大を図るため、「青森県プロテオグリカンブランド推進協議会」と連携し、雑誌・ウェブサイト等によるプロモーション活動を実施するのに要する経費
農商工連携関連事業費	19,352	
(1) あおもり「食」産業型組合応援プロジェクト事業費	9,631	農商工連携による「食」産業型組合の設立を支援するとともに、組合をバックアップする体制を構築するため、中小企業団体中央会が行う中小企業組合の設立及び共同事務センターの設置の支援等に要する経費
(2) 地域ぐるみ型農商工連携支援事業費	7,460	中小企業者と農林漁業者の連携による新商品開発等の促進を図るため、事業化に向けた検討段階における取組みを重点的に支援するとともに、地域資源を活用した研究開発を行うのに要する経費
(3) 農商工連携推進人材育成事業費	2,261	農商工連携の取組みを加速化させる人材を育成するため、農協営農指導員や商工会経営指導員等を対象とする農商工連携リーダー育成研修会を実施するのに要する経費
農商工連携支援基金助成事業費	(基金運用による補助見込)	農商工連携による創業・経営革新等の取組みに対し、地方独立行政法人青森県産業技術センターが「あおもり農商工連携支援基金」を運用して行う支援
バイオコークス産業創出促進事業費	5,710	バイオコークスの事業化による外貨獲得、関連産業の創出による雇用の拡大等を図るため、関係機関による事業化推進委員会や研究会を開催するとともに、実用化に向けた実証調査、バイオマス資源の収集体制及び関連産業の採算性等に係る調査等を実施するのに要する経費
LNG利活用推進関連事業費	17,729	
(1) LNG利活用産業創出促進事業費	12,000	LNG（液化天然ガス）の利活用による地域経済の活性化及び雇用の創出を図るため、産学官金で構成する利活用推進協議会の開催、利用可能性や採算性に関する調査等を実施するのに要する経費

事業名	事業費	説明
(2) LNG利活用研究開発事業費	5,729	LNG冷熱エネルギーの有効活用を図るため、高効率発電及び超低温冷凍技術に係る産学官共同研究の実施に要する経費
企画開発型人材育成事業費	4,055	ものづくり企業において自ら技術的課題を把握し、提案・克服できる人材を育成するため、八戸工業大学と連携し、技術経営、品質工学等の工学研究講座及び実習を行うのに要する経費
あおり産学官金連携加速化事業費	11,963	産学官金の連携による市場ニーズに対応した新しいモノ・サービスの提供を図るため、大学等の研究シーズと企業ニーズのマッチングから事業化までを一貫して支援するコーディネーターを設置するとともに、専門分野の検討を行うアドバイザーの派遣等に要する経費
知的財産活用促進事業費	16,960	農林水産分野を中心とした知的財産による新事業等の創出を図るため、知的財産の活用促進に向けた普及啓発、アイデア段階からシーズ・ニーズのマッチング、事業化までの一貫した支援等を行うとともに、知的財産の戦略的な活用を実践するモデル企業の育成・支援に要する経費
グリーンITパーク設立構想実現化推進事業費	36,700	風力発電等の本県の優位性を活かしてデータセンターの集積を図るグリーンITパーク設立構想の実現を図るため、実証調査等の実施及び関連産業の創出に向けたビジネスモデルの構築等に要する経費
クラウド時代の情報産業創出促進事業費	10,770	あおり型データセンターの誘致とクラウドコンピューティング等新技術の導入による産業の高付加価値化を図るため、国際的な展示会へ出展し、本県の優位性をアピールするとともに、クラウド時代に対応した人材を育成する研修会等を開催するのに要する経費
弘前地域研究所建築設計・用地取得費	330,620	老朽化した地方独立行政法人青森県産業技術センター弘前地域研究所の移転改築に係る設計及び用地取得に要する経費
緊急雇用創出対策事業費	3,728,196	緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用し、離職を余儀なくされた非正規労働者等に対する一時的な雇用・就業機会の創出を図るのに要する経費
離職者等再就職訓練事業費	1,012,661	離職者等の円滑な労働移動の支援、雇用の安定確保を図るための民間教育機関を活用した職業能力習得機会の提供に要する経費

事業名	事業費	説明
若年者雇用対策関連経費	127,680	
(1) ジョブカフェあおもり 運営・推進事業費	92,468	若年者の雇用拡大・維持を図るため、職業に関する情報提供、キャリアカウンセリング、セミナー等「ジョブカフェあおもり」における若年者に対する総合的な就職支援サービスの提供に要する経費
(2) 若年者定着・正規雇用 化促進支援事業費	35,212	若年者の職場定着及び正規雇用化を促進するため、企業を対象として社会保険労務士の指導によるセミナー・講習会等を開催するとともに、若年者等を対象とした県内企業への理解促進のための見学会等の実施及び正規雇用化のための就職支援セミナー等の実施に要する経費
障害者雇用対策関連経費	54,616	
(1) 障害者雇用促進ステップ アップ事業費	12,607	障害者の雇用を促進するため、事業主の障害者雇用に対する理解の促進のための事業所見学会・意見交換会等の実施、障害者の雇用につなげるための訓練手当の支給、短期職場実習の実施に要する経費
(2) 障害者の態様に応じた 多様な委託訓練事業費	42,009	障害者の職業訓練受講機会を拡大し雇用促進を図るため、民間教育機関等を活用した多様な職業訓練を実施するのに要する経費
中高年齢者雇用対策関連経費	24,875	
(1) 高齢・障害者雇用推進 強化事業費	17,593	高齢者と障害者の就職支援を推進するため、雇用の動向と課題を調査するとともに、事業主や関係団体等による意見交換会等を開催し、雇用促進の体制を構築するのに要する経費
(2) 働き盛り世代就業促進 支援事業費	5,815	離職を余儀なくされた働き盛り世代の早期再就職を支援するため、就職支援セミナー及び就職面接会を開催するとともに、奨励金の支給による働き盛り世代の正規雇用化を促進するのに要する経費
(3) UJIターン人材誘致 促進事業費	1,467	首都圏等に在住する本県出身者等の県内企業への就職を促進するため、青森県ビジネスサポートセンター内に設置している「あおもりキャリアセンター」において、就職支援相談等を実施するのに要する経費
育児・介護休業者生活安定資金 貸付金	1,624	県内労働者の仕事と家庭の両立を支援するため、生活に必要な低利資金の融資制度を実施するための貸付金
離職者生活安定資金貸付金	9,216	離職者の生活の安定を図るため、生活に必要な低利資金の融資制度を実施するための貸付金

事業名	事業費	説明
ものづくり人財育成支援事業費	11,248	若年技能者の育成を図るため、高等学校及び高等技術専門校の生徒・指導者を対象とした熟練技能者による実技指導、職業訓練指導員の研修派遣を実施するとともに、若年技能者の日頃の成果を発揮する競技大会の開催支援と全国大会への派遣等に要する経費
弘前高等技術専門校及び障害者職業訓練校外構整備等事業費	162,164	弘前高等技術専門校及び障害者職業訓練校外構工事及び旧弘前高等技術専門校の解体に要する経費
(商工労働部、農林水産部) あおもり食産業連携関連事業費	206,430	
(1) あおもり食産業連携拡大対策事業費	12,000	本県食産業の連携拡大によるビジネスチャンスの創出を図るため、連携共同プロジェクトによる商品づくり支援、事業者間のネットワークの構築、食産業展示イベントの開催、食産業連携アドバイザーの設置等に要する経費
(2) あおもり食産業づくり加速化事業費	9,170	付加価値を訴求した商品づくりによる地域の食産業づくりを加速化するため、県産原料の利用等によるビジネス拡大を支援するとともに、事業者の経営力の向上や地域推進体制の強化を図るのに要する経費
(3) 水産加工ビジネス多様化支援事業費	6,639	漁海況の変化や震災後の新たな加工ニーズに対応するため、ビジネスの多様化を図る水産加工業者の加工技術開発等の支援等に要する経費
(4) 水産加工業地域力高度化緊急対策事業費	151,083	八戸地域における水産加工業の維持・拡大を図るため、震災の影響による失業者等を雇用し、新たな商品開発、OEM生産、加工受託に取り組む企業に対する支援等に要する経費
(5) 食品産業力強化対策事業費	4,143	農産物中間加工分野等の強化による食品産業の拡大を図るため、県内企業及び県外大手食品メーカー等のニーズ調査に基づく立地・設備投資の促進に向けた戦略づくり等に要する経費
(6) 「売り上手あおもり」推進事業費	3,617	県内食品製造業者の販売力の底上げ、競争力の強化を図るため、商談や宣伝に係る研修会、首都圏の店舗における総合実習等を実施するのに要する経費
(7) 産学官連携による食品加工技術高度化支援事業費	17,517	県内農林水産物の未利用資源の活用による付加価値向上と県内食品加工産業の外貨獲得を図るため、新たな食品加工技術の活用及び商品化に係る産学官共同研究の実施に要する経費

事業名	事業費	説明
(8) 農商工連携推進人材育成事業費	2,261	(再掲)
植物工場活用関連経費	13,094	
(1) 寒冷地型植物工場モデル総合実証事業費	5,370	県内に植物工場の普及を図るため、地方独立行政法人青森県産業技術センターの植物工場研究拠点を活用して、植物工場経営モデルの実証・展示及び収益性の向上につながる技術開発、技術指導等を行うのに要する経費
(2) 植物工場関連産業支援事業費	5,424	県内企業を活用した植物工場の高収益化につながる導入実現性の高い技術についての調査・検討、高収益化につながる技術の獲得や製造業者と農業者の連携を支援するための研究会の開催に要する経費
(3) あおもりハイテク施設園芸インターンシップ事業費	2,300	寒冷地型施設園芸の担い手を育成するため、施設園芸への就農者及び就農予定者を対象として、専門的な知識・技術を習得させるステップアップ講座を開設するとともに、県、ハイテク施設園芸実践者等、地域ぐるみでのフォローアップ体制を構築するのに要する経費
(商工労働部、農林水産部、教育委員会) 農林水産物等放射性物質調査事業費	68,508 (23年度2月補正対応額を含む合計額 84,018)	本県産農林水産物への信頼を維持・確保するとともに、県内に流通している食品、学校給食の安全性を確認するため、放射性物質の調査等を実施するのに要する経費
(農林水産部) 新たな「攻めの農林水産業」基本方針策定事業費	4,500	平成26年度以降の次期「攻めの農林水産業」基本方針を策定するため、これまでの取組成果等を検証するのに要する経費
きれいな水が育む「あおもり食産業」推進事業費	145,523	総合特区制度の認定に向け、健全な水循環システムの維持・保全を推進するため、流域単位での環境に配慮したプランの策定や実践を支援するとともに、農山漁村環境の保全・再生を図る環境公共の取組みを展開するのに要する経費
農山漁村の元気な女性活動促進事業費	4,628	農山漁村の女性起業活動の持続的発展を図るため、女性起業家のネットワーク構築による若手起業家の育成や法人化の推進、経営管理能力の向上を図る研修を実施するとともに、発展段階に応じたステップアップの取組みに対して支援等を行うのに要する経費

事業名	事業費	説明
漁業試験船あり方検討事業費	1,200	本県沖合での水産資源や海洋環境の調査事項を整理し、本県水産業の振興に必要な漁業試験船の体制と機能維持手法について検討するのに要する経費
青森県産品戦略的販売促進事業費	32,125	
(1) ブランド化促進モデル創出事業費	17,275	県産品の知名度向上と販売促進を図るため、素材・製品ごとのポジショニング分析結果を踏まえた既存製品のブラッシュアップ、高品質ブランドモデルの創出を行い、首都圏メディアやバイヤーに情報発信するのに要する経費
(2) 戦略的新規販路開拓事業費	9,850	販売チャネルの多様化等の環境変化に対応するため、これまで構築してきた大手量販店とのネットワークの活用に加え、新規販売ルートの開拓、ネット販売市場への参入を支援するのに要する経費
(3) 地産地消応援キャンペーン事業費	5,000	地元農林水産物の地産地消をより一層推進するため、量販店や産直施設等の協力の下、地産地消応援キャンペーンを実施するのに要する経費
「青森の食の魅力」情報発信事業費	32,386	本県の食の魅力を県内外から強力に発信していくため、JR東日本等と連携した情報発信、「あもり食のエリア」の充実、首都圏飲食店等への情報発信等に要する経費
あもり産品消費宣伝活動促進事業費	61,146	県産農水畜産物の更なるブランド力の向上、消費拡大を図るため、関係団体が実施する消費宣伝活動及び関係団体が連携して実施する総合的な県産品の消費宣伝活動を支援するのに要する経費
あもり産品消費宣伝震災復興特別対策事業費	14,900	震災からの早期復興と消費者の不安解消を図るため、県産品の安全性等に係る消費宣伝活動を支援するのに要する経費
県産品販路分析・開拓推進事業費	13,640	首都圏等における県産品の更なる取引拡大を図るため、場合事業者との連携による取引情報の収集と販路開拓を行うとともに、高い影響力のある高級ホテルや百貨店等との共同・PR企画等を実施するのに要する経費
中部エリア販路拡大推進事業費	8,167	青森・名古屋便就航を契機に、中部エリアにおける県産品の認知度向上と販路拡大を図るため、量販店等に「青森県コーナー」を設置するとともに、就航1周年イベントにおいて県産品のPR、食文化の情報発信を行うのに要する経費

事業名	事業費	説明
産直施設交流ビジネスモデル構築事業費	1,904	産直施設における冬期間の商品力不足解消と集客力向上を図るため、県外産直施設との人的交流及び商品交流等を通じたビジネスモデルを構築するのに要する経費
食の魅力アップ地産地消の宿推進事業費	4,610	本県産の優れた食材を活かした「地産地消こだわりの宿」へのステップアップを図るため、セミナー及びモデル地区における実践講座の開催等に要する経費
学校給食県産食材消費拡大事業費	4,000	学校給食における県産食材の利用率向上を図るため、水産加工品や冷凍カット野菜等の開発を支援するとともに、学校給食関係者の意識啓発に向けた研修会を開催するのに要する経費
健康な土づくりで信頼を築く安全・安心な農産物PR事業費	18,090	「日本一健康な土づくり運動」を加速させるとともに、消費者の認知度向上を図るため、「土づくり、環境にやさしい農業及び安全・安心」を一体的に取り組む生産者の育成強化と情報発信を行うのに要する経費
あおり型わら焼きゼロシステム確立事業費	68,577	稲わらの有効活用と焼却防止対策を推進するため、農家の意識改革や稲わら需要の新規開拓を進めるほか、持続可能な地域主体型「稲わら有効利用システム」を構築するのに要する経費
新規就農総合支援事業費	499,155	農業の担い手となる新規就農者を確保するため、就農前の研修期間及び経営が不安定な就農直後の所得を確保する給付金を交付するのに要する経費
農山漁村「地域経営」担い手育成システム確立事業費	58,425	農業・農村の持続的発展を図るため、地域農林水産業の中核を担う経営体が、多様な業種・産業との連携によって地域資源を広く活かす経営活動を展開することで、付加価値と雇用を生み出し、持続的・自立的に農山漁村地域の経済・社会を支える「地域経営」システムを構築するための支援等に要する経費
青森県グリーン・ツーリズム新戦略推進事業費	2,906	東北新幹線全線開業効果による農林漁家所得の向上や地域の活性化を図るため、家族客・外国人旅行者向けの滞在プランの開発やグリーンツーリズム実践者向けのビジネスセミナーの開催等に要する経費
農業法人経営体質強化支援事業費	1,000	意欲のある農業法人を新たに農産加工の取組みに誘導するため、優良法人講演会、経営管理研修会等を開催するのに要する経費

事業名	事業費	説明
耕作放棄地まとめて解消促進事業費	1,609	市町村域を越えての農地の有効利用や耕作放棄地の再生利用を推進するための、農地の受け手と出し手のマッチング、受け手に対する重点的な営農指導等の実施に要する経費
戸別所得補償制度関連経費	301,462	
(1) 戸別所得補償制度推進事業費	186,792	農業者戸別所得補償制度を推進するため、市町村への指導や対象作物の生産数量目標の管理及び市町村等が行う要件確認事務等に対する支援に要する経費
(2) 戸別所得補償経営安定推進事業費	85,860	地域農業の再編・強化を図るため、地域の中心となる経営体への農地集積や地域農業のあり方を示す地域農業マスタープランの作成を支援するとともに、プランの実現に向け、中心となる経営体に農地を貸付ける離農者等に対して協力金を交付するのに要する経費
(3) 地域農業経営再開復興支援事業費	28,810	被災地域における農業経営体の経営再開と地域農業の復興を図るため、農地集積や地域農業のあり方を示す経営再開マスタープランの作成を支援するとともに、プランの実現に向け、農地利用集積円滑化団体等に農地貸付を白紙委任した離農者等に対して支援金を交付するのに要する経費
青い森農林振興公社経営改革推進費	176,770	
(1) 農地保有合理化事業等移管支援事業費	150,360	平成24年4月に農地保有合理化事業を社団法人青い森農林振興公社から一般社団法人あおもり農林業支援センターに移管することに伴う、回収困難債権の処理に対する支援及び出資等に要する経費
(2) 県行造林移管準備資金貸付金	26,410	平成25年4月に分収造林事業を社団法人青い森農林振興公社から県に移管することに伴う、分収造林契約の継承及び解散手続等に要する経費に対する貸付金
県産もち米流通・加工促進事業費	2,892	加工適性に優れたもち新品種「あかりもち」の生産振興を図るため、加工新商品の開発や県内外への販路開拓等を支援するのに要する経費
「こだわりの米」生産・販売強化事業費	4,148	米価の下落傾向の中にあって農家所得を確保するため、良食味・高品質米の生産技術に基づき地域独自の付加価値ある米づくりを支援するのに要する経費
新規需要米の生産・流通支援事業費	4,000	本県水田農業の経営安定を図るため、飼料用米作付水田の団地化及び低コスト化を推進するとともに、米粉用米の利用拡大に向け、消費者団体等と連携した運動を展開するのに要する経費

事業名	事業費	説明
にんにく生産基盤強化対策事業費	11,257	高品質のにんにくを安定的に生産供給するため、土壌病害虫防除対策を確立するのに要する経費
「あおもりながいも」プロフェッショナル育成事業費	2,712	ながいも生産量日本一に向けた産地体制強化のため、ながいも達人による若手農業者への技術指導研修、省力化と多収を両立させる革新的な栽培技術の開発に要する経費
冬の農業省エネ型・産地力強化事業費	3,911	冬の農業普及拡大計画の達成に向け、地域資源を活用した省エネルギー暖房機の普及を図るとともに、広域的な取組みによる産地力の強化対策等を支援するのに要する経費
後期販売りんご安定生産・流通システム確立事業費	5,527	本県産りんごの周年販売体制の維持を図るため、省力的有袋栽培技術の普及拡大を図るとともに、貯蔵性が極めて高い「春明21」の栽培管理、貯蔵障害回避、鮮度保持等の技術を確立するのに要する経費
りんご防除体制強化推進事業費	1,433	高品質りんご生産に不可欠な防除体制の強化を図るため、防除体制の強化推進会議を開催するとともに、オペレーターの育成等を支援するのに要する経費
青森りんご食育発信強化事業費	1,882	県内外における本県産りんごに対する理解の促進とりんごを食べる食習慣の定着を図るため、青森りんご食育の牽引役となる青森りんごシニアマスターを養成するとともに、出前授業事例集を作成するのに要する経費
まるごとアップル加工ビジネス推進事業費	1,685	本県りんご加工製品のマーケット拡大を図るため、ストレートジュースに次ぐ収益性の高いブランド製品の販売拡大と新たな加工ビジネスを創出するのに要する経費
酪農流通体制構築事業費	10,877	生乳流通体制の強化を図るため、流通状況と消費者ニーズの調査・分析を踏まえた対策を検討するとともに、後継牛の県内育成体制の構築を支援するのに要する経費
酪農振興センター施設改修等事業費補助	100,000	酪農振興センターの譲渡を受け、乳用牛の預託事業を継承する六ヶ所村が、適正な運営に必要となる施設の改修、不要施設の解体、作業機械の更新等を行うのに要する経費に対する補助
全国和牛オリンピック対策強化事業費	5,751	平成24年度に長崎県で開催される全国和牛能力共進会を契機に本県の次代を担う種雄牛の知名度向上を図るための出品に向けた体制づくり等に要する経費
あおもり食産業を守る獣医師確保・育成対策事業費	2,716	県の獣医師職員不足に対処するため、修学資金の給付、獣医学生等を対象としたインターンシップ・交流、研修環境の充実等の総合的な獣医師確保対策に要する経費

事業名	事業費	説明
森林整備地域活動支援事業費	49,532	森林の持つ多面的機能を維持・向上させるため、森林所有者等による森林施業の提案・集約化に必要な地域活動を支援する市町村に対する交付金の交付及び基金の造成等に要する経費
青い森カーボン・オフセット普及推進事業費	3,355	J・VER（オフセット・クレジット）制度を活用し、間伐等の森林整備や県民参加型の森林づくりを推進するため、県内事業者に対する制度の理解促進及びクレジット化の技術的支援を行うとともに、県有林クレジットの創出・販売促進、県産クレジットの効果的な販売に向けた調査研究等を行うのに要する経費
森林整備加速化・林業再生事業費	712,661	木材の安定供給及び林業・木材産業の再生を図るための取組みに対する支援及び基金の造成等に要する経費
県産スギ需要拡大緊急対策事業費	35,000	県内木造住宅における県産材の利用促進を図るため、スギ等の認証県産材を使用して住宅の新築・リフォームを行う施主を対象に、県産材を使用した家具・建具等と交換できる「県産材エコポイント」を発行する取組みに対する支援等に要する経費
低炭素社会につなぐ木質バイオマス利用拡大事業費	1,972	木質バイオマスの利用拡大を図るため、木質バイオマス燃料導入施設の普及拡大及び燃料コストの低減化に要する経費
攻めの木材加工施設立地推進事業費	2,922	県産原木の安定供給及び製材の県内生産拡大を図るため、集成材等大型加工工場の立地プランに基づく立地推進活動を展開するのに要する経費
松くい虫被害予防総合対策事業費	16,811	青森・秋田県境の特別予防監視区域において、成虫が活動を行う4月から6月に衰弱木の伐倒・くん蒸等を行う春防除を実施するとともに、古損木の監視活動、マツノマダラカミキリ分布調査等を行うのに要する経費
青い森づくりモデル団地支援事業費	5,113	森林施業地の団地化による間伐の低コスト化を図り、切捨て間伐から搬出間伐への転換を促進するため、森林組合による効率的な間伐や路網配置等の計画策定を支援するのに要する経費
ふるさと林道緊急整備事業費	23,000	山村地域の振興と生活環境の改善を図るため、地域が緊急に対応しなければならない課題に因って早急に行う必要がある林道の整備に要する経費
ふるさと農道緊急整備事業費	474,000	農村地域の振興と生活環境の改善を図るため、地域が緊急に対応しなければならない課題に因って早急に行う必要がある農道の整備に要する経費

事業名	事業費	説明
中山間地域等直接支払交付金交付事業費	732,143	中山間地域等の農業・農村の有する多面的機能を確保するため、中山間地域等において農業生産活動を行う農業者等に対し直接支払事業を行う市町村に対する交付金の交付等に要する経費
農業生産基盤自立的保安全管理促進事業費	9,800	農業者戸別所得補償制度に対応して水田農業の収益性を高めるため、地域の自主自立による農業生産基盤の長寿命化と適切な機能発揮を推進するのに要する経費
農地・水・環境保全向上対策事業費	299,702	農業用水路や農地などを地域全体で支えていく適正な保安全管理手法や体制を確立するため、農業用水路等の地域資源を保全する効果の高い共同活動を支援するのに要する経費
陸奥湾ほたてがい高水温被害対策関連経費	11,965	平成22年夏の高水温により被害を受けた陸奥湾ほたてがい産業の早期回復を図るのに要する経費
(1) ほたてがい高水温被害回避対策事業費	3,021	陸奥湾ほたてがい養殖業の経営安定を図るため、高水温被害の軽減対策として養殖場内の水温・潮流の推定方法の確立や高水温に対応した養殖手法の開発等を行うのに要する経費
(2) 陸奥湾養殖業ステップアップ事業費	8,114	陸奥湾ほたてがい養殖業の経営安定を図るため、高精度で貝毒発生予測が可能なモニタリング手法の開発等を行うとともに、県産まばやの人工種苗量産実証等を実施することにより複合養殖を推進するのに要する経費
(3) ほたてがい産業高水温対策推進事業費	830	高水温に対応した陸奥湾ほたてがい産業の構築を図るため、生産及び加工の両面から総合的な対策を検討する専門家委員会の開催等に要する経費
漁協系統信用秩序維持安定対策事業費	4,510,667	本県漁協系統の信用秩序の維持安定を図るため、県信用漁業協同組合連合会の経営改善の取組みを支援するのに要する経費
新ステージの漁村を担う人財啓発事業費	2,980	漁業者、漁協職員の競争力・企業感覚を養成し、将来の漁村の地域力向上を図るため、「浜のマネージャー塾」を開催するのに要する経費
中型いか釣り漁業緊急支援事業費	3,628	漁場探索の省力化、操業の効率化等による中型いか釣り漁業の経営改善を図るため、漁業試験船による操業試験を行い、漁業者へ情報提供するとともに、するめいかの漁場形成要因と生物特性を把握し、効率的な漁場探索技術を開発するのに要する経費
青森おさかな自慢情報発信事業費	3,085	地域水産物を活かした食産業、観光産業の活性化を図るため、自慢となりうる独自の漁獲方法、食味、郷土料理等の新たな魅力を掘り起こし、情報発信するのに要する経費

事業名	事業費	説明
漁業取締船代船建造設計調査事業費	6,985	漁業取締船「はやぶさ」の代船建造のための設計に要する経費
県産金あゆによる白神水系あゆの里づくり推進事業費	4,278	全国的に評価が高い県産金あゆによる観光力強化と産業振興を図るため、地域関係者による天然あゆの供給体制整備、釣りイベントの開催、白神水系での試験放流等の実施に要する経費
陸奥湾なまこ産業ステップアップ事業費	6,530	陸奥湾なまこの安定供給を図るため、水温がなまこに与える影響調査と対処法の研究を行うとともに、効率的ななまこ畜養技術を開発するのに要する経費
八戸高鮮度さば活用新商品開発事業費	2,195	本県さばの高品質安定供給と高鮮度特性を活かした新たな商品開発・ブランド化を推進するため、関係団体と連携し、品質保持試験、用途開発、技術普及等を実施するのに要する経費
陸奥湾のほたてがいを守りなまこ魚を増やす協働事業費	19,090	ほたてがい養殖環境の改善となまこ、かれい、うすめばる等の増殖環境整備による資源増大を図るため、ほたてがい養殖施設直下の活用方法を検証するのに要する経費
水産物荷さばき施設等衛生高度化推進事業費	3,202	水産物産地生産体制の衛生高度化及び販売体制の強化を図るため、意欲ある地区の取組みを支援するとともに、荷さばき施設の衛生管理や販売体制についての調査・検討等を行うのに要する経費
(商工労働部、農林水産部、観光国際戦略局、エネルギー総合対策局) 地方独立行政法人青森県産業技術センター運営費	4,050,510	平成21年4月1日に工業系及び農林水産系の試験研究機関を統合し設立した青森県産業技術センターの運営に要する経費
(農林水産部、教育委員会) 未来へ伝えるあおもりの食推進事業費	14,953	
(1) 笑顔をつくるあおもりの食育県民運動推進事業費	4,406	食育推進計画の推進と民間による食育啓発の取組みの促進を図るため、食育指導者研修会やあおもりの食育検定の実施、市町村等の食育活動に対する支援等に要する経費
(2) きずなを深める食育の環境推進事業費	8,200	(再掲)

事業名	事業費	説明										
(3) 栄養教諭を中核とした食育推進事業費	2,347	学校における食育の一層の推進を図るため、学校・家庭・地域が連携した食育推進体制を整備するとともに、栄養教諭が中核となった先進的な取り組みを行うのに要する経費										
(総務部、農林水産部、県土整備部) 防災公共推進関連事業費	146,280	災害に対する危機管理体制の強化と県民の命を守るための防災に関するインフラ整備の検討に要する経費										
(1) 防災公共推進事業費	43,900	孤立集落の解消策としての臨時ヘリポートの候補地の選定、有事の際に迅速かつ確に対応するための応急仮設住宅候補地の調査及び市町村と一体となった防災公共推進計画の策定に要する経費										
(2) 地震・津波防災対策事業費	53,000	将来の防災対策への反映や県民の防災意識の向上を図るため、地震動や液状化に関するデータの収集、解析等を行うとともに、地震や津波による被害規模を検討するのに要する経費										
(3) 津波防災マップ・避難計画策定支援事業費	33,430	日本海側、陸奥湾内を対象とした津波シミュレーションの実施や浸水予測図の作成に要する経費										
(4) 農林漁業施設等防災機能強化事業費	15,950	避難路・輸送路としての既設農林道の防災機能の評価及び大規模ため池の安全性の検証等に要する経費										
(県土整備部) 県費単独道路事業費	7,013,090											
(1) 橋梁補修対策費	561,969	橋梁の長寿命化及び効率的な維持管理を推進するため、平成17年度に構築した橋梁アセットマネジメントシステムによる計画的な補修工事等の実施に要する経費										
(2) 市町村合併支援道路整備事業費	141,500	合併重点支援地域等における中心市街地や公共施設等の拠点を連絡する道路、橋梁等の整備に要する経費										
(3) 地方特定道路整備事業費	785,600	地域の課題に応えるため、早急に整備する必要がある道路について、単独事業と補助事業とを効果的に組み合わせて整備するのに要する経費										
(4) 一般単独事業費	5,524,021	<table border="0"> <tr> <td>道路建設改良費</td> <td>228,000</td> </tr> <tr> <td>橋梁架替費</td> <td>249,000</td> </tr> <tr> <td>道路維持補修費</td> <td>285,150</td> </tr> <tr> <td>舗装道維持修繕費</td> <td>2,212,000</td> </tr> <tr> <td>災害防除費</td> <td>683,000</td> </tr> </table>	道路建設改良費	228,000	橋梁架替費	249,000	道路維持補修費	285,150	舗装道維持修繕費	2,212,000	災害防除費	683,000
道路建設改良費	228,000											
橋梁架替費	249,000											
道路維持補修費	285,150											
舗装道維持修繕費	2,212,000											
災害防除費	683,000											

事業名	事業費	説明
		建設機械整備費 254,134 道路環境美化対策費 86,254 道路交通安全対策費 685,000 防雪費 572,683 一般除雪費 220,000 東八甲田ルート除雪費 33,800 凍上対策費 15,000
下北地域広域避難路確保対策事業費	460,000	災害時における下北地域の広域的な避難経路の確保を図るため、関係者が一体となった検討・調査や既存路の改良に要する経費
県費単独河川砂防事業費	2,620,683	河川維持工事費 813,678 河川改良工事費 384,000 砂防維持工事費 29,046 砂防整備費 718,000 急傾斜地対策費 322,890 海岸維持工事費 353,069
県費単独港湾事業費	404,690	港湾維持工事費 304,690 港湾施設整備費 100,000
建設産業再生・活性化関連事業費	19,309	
(1) 建設産業再生・活性化促進事業費	1,379	新分野進出連絡会議等による建設企業の新分野進出支援及び本県建設産業における取組状況等の現況調査に要する経費
(2) 建設産業異業種連携強化事業費	13,000	県内建設企業が取り組む異業種との連携強化等による新分野進出ビジネスモデルの研究・実践等に要する経費
(3) 建設新技術等導入開発・展開サポート事業費	4,930	県内建設企業の技術力・経営力強化を図るため、意欲ある建設企業が開発した新たな建設技術等について、国の認定制度の活用に向けた取組みに対する支援及び展示説明会の開催等に要する経費
再生エネルギーロード推進事業費	4,590	県管理道路に係る高架橋下等において、再生可能エネルギーの発電施設等を民間が資金調達し整備するPFI事業の可能性を調査・検討するのに要する経費
ふるさとの森と川と海の保全及び創造推進事業費	6,326	ふるさとの森と川と海の保全及び創造に関する条例の施行に要する経費

事業名	事業費	説明
クルーズ客への魅力発信事業費	2,670	県内主要港湾の振興を図るため、外国クルーズ客船の受入態勢の構築やクルーズ客に特化した人気旅行商品の分析等に要する経費
八戸港荷役機械整備事業費	264,000 (債務負担行為 設定額 546,000)	八戸港八太郎2号埠頭において老朽化したコンテナクレーンを更新するのに要する経費
新青森県総合運動公園整備事業費	117,769	新青森県総合運動公園の整備に要する経費
県営住宅あんしん見守り体制推進事業費	5,226	県営住宅の高齢入居者に対する地域の見守り体制を構築するための研究会の開催等に要する経費
県営住宅費	851,562 (債務負担行為 設定額 9,022)	<p>建替 青森市 小柳団地(設計304戸)</p> <p>改善 青森市 野木和団地(210戸)</p> <p>平和台団地(24戸)</p> <p>浜館団地(安全柵)</p> <p>南桜川団地(16戸)</p> <p>戸山団地(共同施設)</p> <p>弘前市 城西団地(117戸他)</p> <p>浜の町団地(78戸)</p> <p>宮園団地(32戸)</p> <p>小沢団地(128戸)</p> <p>八戸市 旭ヶ丘団地(6戸)</p> <p>河原木団地(20戸他)</p> <p>むつ市 中央団地(駐車場)</p> <p>金谷団地(8戸)</p> <p>青森地域 児童遊園遊具更新</p>
優良建築物等整備事業費補助	40,100	優良建築物等整備事業に要する経費に対する補助
住宅耐震診断推進費補助	4,225	地震による建築物崩壊被害を防ぐため、市町村が実施する昭和56年5月以前に建築された住宅の耐震診断事業に対する補助
すまいの循環・リユース推進事業費	3,970	県民の安心・快適な住環境づくりと既存住宅流通市場の活性化を図るため、関係事業者間のネットワーク体制の構築等に要する経費
青森県安全安心住宅リフォーム促進支援事業費	125,100	耐久性が高く良質な住宅ストックの形成と県内の住宅リフォーム需要の拡大を図るため、市町村が実施する既存住宅の性能向上に資するリフォーム促進事業の支援等に要する経費

事業名	事業費	説明
被災者住宅再建支援事業費補助	535,000	被災者の負担を軽減し、住宅再建の促進を図るため、住宅再建を行う者が借り入れる資金等の利払いに要する経費に対する補助
(企画政策部、農林水産部、観光国際戦略局) 東アジア等海外戦略推進関連事業費	164,011	経済成長著しい東アジア等をターゲットに、海外ビジネス展開の促進や県産品の輸出拡大、誘客促進、交流人口の拡大等を図るのに要する経費
(1) アジア総合ビジネス重点支援事業費	21,927	県内企業の輸出拡大を図るため、中国企業の有力者等を招聘して本県の食産業・観光資源等を紹介するビジネスツアーを実施するとともに、現地商談会等の開催やコーディネーターの設置等に要する経費
(2) ロシアビジネス販路開拓等総合支援事業費	1,988	県内企業のロシア連邦におけるビジネス展開を拡大するため、ウラジオストクにおける国際見本市への出展・商談支援を行うのに要する経費
(3) 海外市場販路開拓支援事業費	6,132	県内企業の海外ビジネスを実現するため、国内商社とのマッチングの支援を行うとともに、海外向け販路開拓セミナーの開催及び企業が独自に販路を開拓・拡大するための海外見本市への出展支援等に要する経費
(4) 海外産業経済交流推進事業費	6,189	中国大連市との産業経済交流を推進するための交流ミッション団の派遣、個別相談会の開催、大連ビジネスサポートセンターの運営等に要する経費
(5) 留学生人材活用推進事業費	10,155	留学生の活用による県内企業の海外取引促進を図るため、交流フェアを開催するとともに、留学生の母国語ブログによる県内商品等の情報発信及び留学生に対するテストマーケティングの実施等に要する経費
(6) 東アジア誘客促進事業費	26,544	海外からの誘客促進を図るため、韓国、中国、台湾及び香港を重点市場として、トップセールスや各国の旅行エージェントとの連携による誘客宣伝活動等を実施するとともに、インターネットを活用した情報発信やメディアとの連携によるPR活動等を実施するのに要する経費
(7) 韓国人観光客誘致拡大事業費	4,006	韓国からの誘客促進を図るため、関係機関とタイアップし誘客宣伝活動等を実施するのに要する経費

事業名	事業費	説明
(8) 韓国・台湾誘客対策特別事業費	22,276	震災及び円高等の影響により本県への旅行需要が低迷している韓国及び台湾からの誘客を図るため、公共交通機関を活用した広告展開、航空会社・旅行エージェン等との連携プロモーション、トップセールス等による集中的な誘客促進対策を実施するのに要する経費
(9) 中国人観光客誘致推進事業費	10,000	震災及び円高等の影響により本県への旅行需要が低迷している中国からの誘客を図るため、日中友好40周年記念映画の公開を契機としたタイアップ番組やパンフレットの制作、旅行商品造成支援等を実施するのに要する経費
(10) アジア輸出拡大戦略事業費	20,055	中国をはじめとするアジア諸国への県産農林水産物の輸出拡大を図るため、輸出ルートの確立、輸出コーディネーターの設置、中国における商標（県産品海外PRロゴマーク）登録等に要する経費
(11) 輸りんご信頼確保緊急対策事業費	3,328	本県産りんごの台湾等への輸出回復を図るため、モモシクイガ等の病害虫防除対策、残留農薬基準対策、果肉褐変防止対策等に係る研修会を開催するとともに、台湾政府に対し、残留農薬基準設定、放射能検査及びモモシクイガの検疫制度緩和の要請等を行うのに要する経費
(12) 台湾向けりんご輸出安定化対策事業費	3,343	震災及び円高等により大きな影響を受けている台湾向けりんごの輸出量確保を図るため、トップセールスを実施するとともに、台湾でのプロモーション活動に対する支援等に要する経費
(13) 国際チャーター便誘致推進事業費	4,926	国際チャーター便の誘致により、海外との交流人口や経済効果の獲得機会を拡大するため、海外航空会社へのプロモーション活動や近隣空港との相互活用を図る広域的旅行商品の造成支援を行うのに要する経費
(14) 青森・ソウル線需要拡大対策事業費	23,142	青森・ソウル線の利用拡大に向けた取組みに要する経費
青森・ソウル線週4便運航対策事業費	13,007	青森・ソウル線の週4便体制の安定的な運航の確保を図るため、韓国ドラマのロケを本県に誘致する民間団体を支援するとともに、県内高等学校における韓国への修学旅行を促進するのに要する経費
青森・ソウル線交流人口拡大フォローアップ事業費	4,265	本県・韓国の相互の認知度向上と市民レベルでの交流推進に向けた双方向の情報発信、韓国済州特別自治道との交流イベント及び市民交流への参画に要する経費

事業名	事業費	説明
「トコトン青森体験ウィーク」開催事業費	5,870	韓国における本県の知名度向上を図るため、ソウル市内において観光資源と物産を効果的に活用したPRイベント等を実施するのに要する経費
(商工労働部、観光国際戦略局) あおもり観光産業収益力向上事業費	8,389	宿泊施設の魅力と労働生産性を高め、観光産業の収益力向上を図るため、宿泊客の満足度調査や中小企業診断士等による財務分析を実施するとともに、製造業的アプローチに基づく実践指導等を行うワークショップを開催し、実践した取組みを普及啓発するのに要する経費
(観光国際戦略局) コンベンション誘致促進事業費	48,332	コンベンションの本県への積極誘致のための開催助成金の交付及び誘致活動の支援に要する経費
企業研修等誘致推進事業費	4,463	企業研修等の誘致を図るため、旅行エージェントや企業団体を対象としたモニターツアーやセールス活動等を実施するのに要する経費
安全安心な観光県「あおもり」推進事業費	3,652	災害に強い観光地づくりを推進するため、観光業者等を対象とした危機管理セミナーの開催、モデル地域が行う危機管理対策マニュアルや避難マップの作成支援等に要する経費
観光客誘致総合推進事業費	52,552	観光客誘致を総合的に推進し、震災の影響により伸び悩んでいる本県の観光客入込数の増加を図るため、東北新幹線青森県開業10周年を契機としたPR活動等を推進するのに要する経費
あおもり観光人財育成事業費	4,180	持続可能な観光地域づくりを進める核となる人材を育成するため、大学と連携し、地域の観光産業従事者等を対象とした観光産業に関する高度な講座を開催するのに要する経費
観光コンテンツパワーアップ推進事業費	9,600	本県の新たな魅力を創出し観光客の再訪や滞在型観光の推進を図るため、観光コンテンツの掘り起こしによる量的拡大やブラッシュアップ支援による質的向上を図るのに要する経費
「行きたびあたらしい青森」推進事業費	9,000	東北新幹線全線開業効果を持続的に獲得するため、本県観光の新たな魅力を発掘・発信するとともに、広域的な観光エリアを結んだ滞在期間の長いモデルコースを設定・検証し、タイアップ広告等を実施するのに要する経費
食と温泉魅力全開誘客推進事業費	11,500	首都圏及び東北エリアからの誘客を促進し、県内宿泊客の増加を図るため、本県の豊富な観光資源である食と温泉をテーマに広告・宣伝等を実施するのに要する経費

事業名	事業費	説明
都市型観光機能強化事業費	24,918	観光関連産業の振興と人材育成を図る観点から、八戸市の中心街に位置する宿泊施設等に観光ナビゲーターを配置し、旅行者に対する観光・飲食店情報を提供するとともに、地域におけるイベント等を企画・実施するのに要する経費
青森・道南地域広域観光推進事業費	1,039	北海道新幹線新函館開業に向けて、本県と道南地域を結ぶ広域的な旅行商品の造成促進を図るため、北海道及び青函広域観光推進協議会と連携し、首都圏等の旅行エージェンต์に対するモデルコースの提案等を実施するのに要する経費
結集あおもり情報力事業費	27,582	多様化する情報メディアに対応し、本県情報の効果的な収集・発信を図るため、情報収集に関するネットワークを構築するとともに、新しいメディアの活用、お取り寄せ企画に対応したデータバンクの構築に要する経費
まるごとあおもりインフルエンサー獲得事業費	24,996	本県情報の発信力をさらに強化するため、多様なインフルエンサー（影響力のある推薦者）との関係強化及び新規獲得を図るとともに、効果的な情報発信を行うのに要する経費
青森県立美術館企画展開催費	78,821	県立美術館において企画展を開催するのに要する経費に対する負担金
「発進、県美力」戦略展開事業費	10,075	県立美術館の集客力向上、観光拠点化を図るため、コンテンツの再構築、広報ディレクターの活用や他施設等との連携による戦略的な広報展開等を実施するのに要する経費
演劇「祝言」日・中・韓共同制作事業費	20,692	県立美術館の魅力を高め、国内外からの誘客を促進するため、独国際交流基金との共同により国内外7箇所において上演する演劇「祝言」の制作及び写真展、ワークショップ等の開催に要する経費
パフォーミングアーツ県民参加活性化事業費	4,512	パフォーミングアーツ（舞台芸術）について一層の定着を図るための県民に対する創作ワークショップ及び発表の場の提供に要する経費
アレコホールコンサート国際強化戦略事業費	6,574	県立美術館の総合的な芸術拠点としての魅力及びパレエ背景画「アレコ」を所蔵する価値を国内外に発信するため、国内外からピアニストを公募し、アレコホールを活用した公開オーディションや演奏会等を開催するのに要する経費

事業名	事業費	説明
(企画政策部、健康福祉部、商工労働部、農林水産部、県土整備部、エネルギー総合対策局、教育委員会、病院局) 電源三法交付金関連経費	15,898,130 (電源三法交付金活用額) 14,693,269	
(1) 電源立地地域対策費補助	8,980,169 (電源三法交付金活用額) 8,953,161	電源地域の振興に資するため、発電用施設等の周辺市町村が行う公共施設の整備等に要する経費に対する補助
(2) 原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費補助	409,134 (電源三法交付金活用額) 409,134	原子力発電施設等立地地域に新たに立地又は増設を行った企業の電気料金に対する補助
(3) 核燃料サイクル対策費補助	337,277 (電源三法交付金活用額) 337,277	核燃料サイクル施設の立地地域又はブルサーマルの実施地域等の振興に資するため、施設の立地及び周辺市町村が行う公共施設の整備等に要する経費に対する補助
(4) 県実施事業分	5,808,550 (電源三法交付金活用額) 4,993,697	発電用施設等の立地・周辺地域をはじめ、広く県全体の振興を図るため、産業・雇用、福祉・医療、人材育成などの地域振興の推進に要する経費
(エネルギー総合対策局) むつ小川原開発地区強み活用プロジェクト創出事業費	8,600	新むつ小川原開発計画の推進を図るため、むつ小川原開発地区が有する環境エネルギーポテンシャル等の優位性を整理するとともに、計画推進に有効なプロジェクト案及び特区・規制緩和等のプロジェクト支援策を検討するのに要する経費
スマートグリッド関連産業創出事業費	3,400	県内企業のスマートグリッド関連産業への参入促進を図るため、むつ小川原開発地区における新たなスマートグリッド関連プロジェクトの誘致に向けた検討及び関連技術の県内企業への普及に向けた勉強会の開催等に要する経費

事業名	事業費	説明
再生可能エネルギー産業ネットワーク形成推進事業費	3,960	再生可能エネルギーの導入を通じた県内産業の振興を図るため、県内企業を中心とする産学官金のネットワークを構築し、再生可能エネルギー関連分野の新たな事業化に向けた検討等を実施するのに要する経費
海洋エネルギー関連産業創出事業費	14,343	国の総合実証実験を誘致し、海洋エネルギーを活用した関連産業の創出を図るため、本県における実現可能性や地域の経済効果等を調査・検討するとともに、地元の気運等を醸成するためのフォーラムを開催するのに要する経費
あおもり風力産業創出推進事業費	18,669	本県における風力発電の高いポテンシャルを地域資源として有効活用するため、県内企業の参入方策や自立・分散型の地域モデルの検討、メンテナンス業務の受注体制の強化に向けた発電事業者と県内企業とのネットワークの構築等に要する経費
地中熱利用普及拡大事業費	14,438	地中熱の利用促進及び関連産業の振興・雇用の創出を図るため、地中熱利用普及拡大委員会を開催し、本県に最適なシステム等について検討するとともに、セミナー等により情報発信を行うのに要する経費
太陽光発電施設優良施工・普及拡大支援事業費	12,551	太陽光発電の普及拡大及び施工・販売事業者の技術力向上を図るため、優良施工・販売研修を実施するとともに、相談窓口の運営及び情報発信等を行うのに要する経費
中小規模施設向け電力管理システム研究開発事業費	3,877	本県の環境・エネルギー産業の振興及び県内企業の参入促進を図るため、中小規模施設向け電力管理システムの研究及び製品開発を行うのに要する経費
E V ・ P H V 関連事業費	15,365	
(1) あおもり E V ・ P H V 活用産業振興事業費	7,762	E V ・ P H V 関連分野における県内事業者の事業化を促進するため、産学官で構成する研究会によるビジネスモデルの検討、実現可能性調査及びコーディネート等を実施するとともに、その成果や最新事例等に関するフォーラムを開催するのに要する経費
(2) 三八上北地域産業連携型 E V 導入推進事業費	7,603	地域の特性を活かし地域産業と連携した E V の活用を図るため、改造 E V に関する製造技術の習得や人材育成のための研究会を開催するとともに、農業分野における改造 E V のニーズ把握及び普及啓発を実施するのに要する経費

事業名	事業費	説明
原子力関連試験研究機関等立地対策事業費	2,750,506	六ヶ所村に原子力関連試験研究機関の集積を図るため、その一環として設立された(財)環境科学技術研究所の整備・運営及び環境放射能の影響調査に要する経費
核燃料物質等取扱税交付金	1,780,885	県内原子力施設の立地及び周辺市町村が行う防災・安全対策及び地域振興対策等に要する経費に対する交付金
核融合研究開発拠点形成推進事業費	9,918	I T E R計画と並行して取り組まれる「幅広いアプローチ」のプロジェクトとして整備された「国際核融合エネルギー研究センター」を中心とする研究開発拠点形成の推進に要する経費
原子力人材育成・研究開発拠点化推進事業費	11,500	大学や研究機関等の連携による原子力人材育成・研究開発を推進するため、「青森県原子力人材育成・研究開発推進構想」に基づく人材育成、研究開発及び拠点機能等に係る計画を策定するとともに、機運醸成のためのセミナーを開催等するのに要する経費
(警察本部) 交番・駐在所建築事業費	39,059	老朽・狭隘化した交番・駐在所等の建替え及び改修に要する経費
むつ警察署庁舎建築事業費	996,222	老朽・狭隘化したむつ警察署庁舎の移転新築に要する経費
被害者も加害者も出さない街づくり事業費	4,082	社会全体で犯罪防止の気運醸成を図るため、中学生・高校生・大学生などを対象とした被害者遺族による講演会、被害者支援の調査研究、報告会等の実施に要する経費
「非行少年を生まない青森県」推進事業費	4,389	犯罪の低年齢化に対応し、非行少年を生まない青森県づくりを進めるため、学校や子ども会等を通じ、子どもと保護者への犯罪に対する規範意識の向上を図るとともに、非行防止リーダー育成研修会を開催するのに要する経費
「自主防犯意識の高い青森県づくり」推進事業費	2,129	悪質犯罪への入口となる自転車盗や万引きを抑止するため、自転車の無施錠対策や万引き多発店舗対策を強化するとともに、若手防犯ボランティアを育成するのに要する経費
子どもと女性のセーフティ対策事業費	4,016	子ども・女性に対する声かけやストーカー行為を抑止するための防犯安全講習会の開催や広報啓発活動の充実・強化等に要する経費
大規模災害対策警察活動基盤整備事業費	17,462	大規模災害に備えた衛星携帯電話や災害救助用機材等の整備、広域緊急援助隊総合訓練の実施等に要する経費

事業名	事業費	説明														
高齢者交通安全対策費補助	1,000	高齢者の交通事故防止を図るための反射材貼付推進活動に要する経費に対する補助														
次世代交通セーフティネット推進事業費	2,942	若い世代の交通安全対策活動への参画を促し、交通事故の抑止を図るため、交通マナー・ルールに関する交通情報の発信を強化するとともに、次世代の交通安全リーダーを育成するための研修会を開催するのに要する経費														
高齢者交通安全トータルサポート推進事業費	4,380	高齢者の交通事故防止を図るため、危険ゾーンを指定し、集中的に注意喚起を促すとともに、高齢者に対する反射材の普及促進や高齢運転者向け教育教材等の作成を行うのに要する経費														
交通安全施設整備費	731,754															
(1) 国庫補助事業分	374,791	<table border="0"> <tr> <td>交通管制整備費</td> <td>193,933</td> </tr> <tr> <td>交通信号機改良費</td> <td>92,616</td> </tr> <tr> <td>交通信号機設置費</td> <td>30,393</td> </tr> <tr> <td>道路標識設置費</td> <td>3,368</td> </tr> <tr> <td>道路標示設置費</td> <td>42,397</td> </tr> <tr> <td>交通信号機移設費</td> <td>6,660</td> </tr> <tr> <td>調査費</td> <td>5,424</td> </tr> </table>	交通管制整備費	193,933	交通信号機改良費	92,616	交通信号機設置費	30,393	道路標識設置費	3,368	道路標示設置費	42,397	交通信号機移設費	6,660	調査費	5,424
交通管制整備費	193,933															
交通信号機改良費	92,616															
交通信号機設置費	30,393															
道路標識設置費	3,368															
道路標示設置費	42,397															
交通信号機移設費	6,660															
調査費	5,424															
(2) 県単独事業分	356,963	<table border="0"> <tr> <td>交通信号機設置費</td> <td>53,503</td> </tr> <tr> <td>道路標識設置費</td> <td>66,362</td> </tr> <tr> <td>道路標示設置費</td> <td>168,210</td> </tr> <tr> <td>交通信号機等移設費</td> <td>57,966</td> </tr> <tr> <td>調査費</td> <td>515</td> </tr> <tr> <td>交通信号機デザイン化事業費</td> <td>10,407</td> </tr> </table>	交通信号機設置費	53,503	道路標識設置費	66,362	道路標示設置費	168,210	交通信号機等移設費	57,966	調査費	515	交通信号機デザイン化事業費	10,407		
交通信号機設置費	53,503															
道路標識設置費	66,362															
道路標示設置費	168,210															
交通信号機等移設費	57,966															
調査費	515															
交通信号機デザイン化事業費	10,407															
交通信号機非常用電源確保対策費	18,667	主要幹線道路における交通信号機の非常用電源の整備に要する経費														
(企画政策部、教育委員会) あおもりJOMON世界遺産プロジェクト事業費	72,120	三内丸山遺跡をはじめとする「北海道・北東北を中心とした縄文遺跡群」の世界遺産登録に向け、世界遺産登録推薦書案の作成、国際的合意形成の促進、気運醸成、知名度の向上、縄文情報の戦略的なPR、県内外における新たな青森の縄文ファンを獲得するためのプロモーション等を実施するのに要する経費														
(健康福祉部、教育委員会) 放課後子どもプラン実施費	471,556	地域・社会全体で子どもを育成し、子育てを支え合う環境づくりを推進するための総合的な放課後対策の実施に要する経費														

事業名	事業費	説明
(教育委員会) あおもりっ子育みプラン21実施費	616,288	児童生徒一人ひとりに目の行き届いた教育を実現するため、少人数学級編制等を行うのに要する経費
高校教育改革第3次実施計画推進事業費	962	県立高等学校教育改革第3次実施計画の後期計画策定に当たり、県内6地区において地域の意見を確認するための地区説明会の運営に要する経費
医師を志す高校生支援事業費	22,991	医学部医学科への入学者増加を目的として、県内3つの拠点校が中心となり、医学科進学を目指す高校生の実力養成と教員の指導力向上等を図るための学習プログラム等を実施するのに要する経費
教育相談体制整備費	77,409	
(1) スクールカウンセラー配置事業費	60,146	いじめ、不登校など児童生徒の問題行動等の解決を図るため、中学校に臨床心理に関して高度な専門的知識・経験を有するスクールカウンセラーを配置するのに要する経費
(2) 緊急スクールカウンセラー等派遣事業費	1,953	被災した幼児、児童及び生徒の心のケアを図るため、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校にそれぞれスクールカウンセラー等を派遣するとともに、障害のある子どもの学習活動の充実を図るための外部専門家を派遣するのに要する経費
(3) 24時間電話相談事業費	7,927	いじめ問題への早期対応、早期解決を図るため、夜間・休日を含む24時間体制で電話相談に応じる相談員を配置するのに要する経費
(4) ハートケアアドバイザー配置事業費	3,019	いじめ、不登校など児童生徒の問題行動等の解決を図るため、電話相談や来所相談に応じるハートケアアドバイザーを配置するのに要する経費
(5) 問題を抱える子ども等の自立支援事業費	1,633	不登校、暴力行為、いじめなどの未然防止や早期発見、早期対応を図るため、児童生徒の支援につながる効果的な取組みに関する調査研究を実施するのに要する経費
(6) いじめ対策事業費	2,731	いじめ問題の未然防止、早期発見、早期対応を図るため、生徒指導担当者による会議の開催、相談体制の周知及びいじめ根絶のためのテレビCMの放映に要する経費
一人一人のニーズに応えるリレーションシップ事業費	7,975	小・中学校の通常学級に在籍する発達障害等のある児童生徒に対し、一貫した指導・支援の充実を図るため、連携支援アドバイザーを配置するとともに、進級・進学に係る指導・支援内容等を共有し引き継ぐ体制を整備するのに要する経費

事業名	事業費	説明
校種間連携による人財育成事業費	7,209	
(1) 世界へはばたけあおもりっ子外国語教育推進事業費	2,720	児童生徒の英語力及びコミュニケーション能力の効果的な育成を図るため、小・中・高等学校を通じた系統的な外国語教育モデルカリキュラムを作成するとともに、各学校への普及活動を実施するのに要する経費
(2) 明日へはばたけあおもりっ子キャリア教育推進事業費	4,489	児童生徒の効果的なキャリア教育の推進を図るため、小・中・高等学校を通じたキャリア教育に関する学習を記録するためのキャリアノートを作成するとともに、地域の特性を活かした指導方法の調査研究及び成果の普及活動を行うのに要する経費
青森県産天然活ひらめの付加価値向上作戦事業費	2,337	本県の水産業を担う人材の育成と地域活性化を図るため、県立八戸水産高校の生徒が県産ひらめの付加価値向上を目的とした技術研究、市場ニーズ調査、PR活動等の取組みを実施するのに要する経費
被災児童生徒就学支援等緊急対策事業費	23,276	被災した幼児、児童及び生徒の緊急的な就学支援等の実施に要する経費
いじめのない学校づくり推進事業費	6,664	いじめ問題について各学校と各教育委員会が一体となった指導の充実と変化の激しい情報ネットワーク環境に対応できる児童生徒の育成を図るため、指導方針の作成、教員・保護者向けの講習会、非公式サイト監視等を実施するのに要する経費
夢実現サイエンス・キッズプロジェクト事業費	3,579	本県の次代を担う理工系人材の育成を図るため、大学等と連携してサイエンス・サマーキャンプ、出前講座等を実施するとともに、教員向けの観察・実験ハンドブックを作成するのに要する経費
高校生のための志ガイダンス事業費	3,835	本県の経済や地域づくりを牽引していく人材の育成を図るため、高校生や保護者に対し、人材不足が指摘されている看護師、獣医師、弁護士等の高度な資格を有する職種について、仕事の魅力と重要性を啓発するための職業ガイダンス等を実施するのに要する経費
英語力ステップアップ推進事業費	4,492	国際社会に対応する人材として、英語を使いこなせる高校生を育成するため、県内及び韓国で集中的な英語学習プログラムを実施するとともに、英語教員の指導力向上を図るのに要する経費

事業名	事業費	説明
図書館サービス強化支援事業費	1,763	小学校図書館及び公民館図書室のサービス向上・機能強化を支援するため、研修会、アドバイザー派遣及びモデル事業等を実施するのに要する経費
地域の教育力による学校支援活動推進事業費	10,800	学校・家庭・地域の連携を強化し、地域の教育力による学校支援活動を推進するため、学校支援センターを開設し学校支援ボランティア活動等に取り組む市町村を支援するのに要する経費
地域の力で夢を育む教育支援プラットフォーム事業費	3,322	地域の教育資源を活かしたキャリア教育を推進するため、学校と企業等を結ぶ窓口となる教育支援プラットフォームを構築・運営するのに要する経費
こころを一つにする絆づくり推進事業費	5,002	災害に対応できる地域社会を形成するため、ボランティア精神の大切さを学ぶセミナーの開催や、公民館機能を強化するためのモデル事業を実施するのに要する経費
子どものキャリアを育む家庭のチカラ推進事業費	1,865	家庭におけるキャリア教育を推進するため、子ども職場参観日キャンペーン等の啓発活動を実施するのに要する経費
地域のつながり創造人育成事業費	2,192	地域の再生・創出を支える人材を育成するため、地域の若者を対象とした語り場キャラバンや地域住民も含めた住民会議を開催するのに要する経費
高校生による自主的な安全活動推進事業費	2,928	高校生が自主的に安全活動に取り組む体制を整備するため、自らが企画・立案した取組みに係る発表会を実施するとともに、教職員向け研修会等を開催し、事例集を作成するのに要する経費
子ども防災チャレンジ事業費	9,004	子どもたちが様々な災害時の対処法を自ら考え実践するための防災チャレンジキャンプ及び災害発生後に安心して生活するための調査研究に要する経費
豊かなスポーツライフ推進事業費	6,586	北海道・北東北知事サミットにおける合意事項に基づき、本県の競技力向上及び県民がスポーツに親しむことができる環境づくりを推進するため、ワークショップやスポーツ科学サミット等の開催によりトップアスリートの育成を支援するとともに、みんなでスポーツ・アップリート大作戦の実施による啓発活動等を実施するのに要する経費
あおもりスポーツ推進プロジェクト事業費	8,400	「青森県スポーツ振興基盤整備計画」に基づき、全国大会等で活躍できる人材の育成・発掘のための実技研修手法の検証、指導者の資質向上のための研修及び本県ゆかりのアスリートによるネットワークの構築等を実施するのに要する経費

事業名	事業費	説明
「心をつなぐ」スポーツ交流支援事業費	6,749	スポーツを通じた被災地間の交流により、震災からの復興に向けた機運の醸成を図るため、県民駅伝競走大会及び県民スポーツ・レクリエーション祭に被災地の代表チームを招待するのに要する経費
陸上競技場実施設計準備費	25,614	「青森県スポーツ振興基盤整備計画」において優先整備することとされた陸上競技場の移転整備に向けた設計準備に要する経費
三内丸山遺跡魅力アップ推進事業費	20,809	三内丸山遺跡の新たな魅力創出と世界遺産登録に向け、復元建物を活用した家づくり体験等を実施するとともに、縄文文化発信の拠点として国内外に情報発信するのに要する経費
県立学校大規模改修費	637,636	県立学校施設の大規模改修に要する経費
県立学校耐震補強事業費	72,045	耐震診断の結果、補強が必要と判定された県立学校施設の耐震補強工事に要する経費
県立学校校舎等建築調査設計費	3,900	名久井農業高校
県立学校校舎等建築費	881,451 (23年度2月補正対応額を含む合計額) 947,972	田名部高校、五所川原工業高校、弘前中央高校
(東青地域県民局) 東青地域温泉地賑わい創出推進事業費	1,206	東北新幹線全線開業後の交通環境の変化により利用客減少等の影響が懸念される温泉地域において、青森市と連携し、誘客促進に向けた活性化プロジェクトを検討・立案するのに要する経費
東北新幹線全線開業賑わい創出推進事業費	6,908	青森の新たな玄関口にふさわしい賑わいの創出に向け、青森市と連携し、新青森駅周辺等の活性化プロジェクトを検討・立案するのに要する経費
しっとりもっちり東青の米粉スイーツ創出事業費	1,386	米粉用米の生産から加工・販売の取組みを確立するため、東青地域の特産品と組み合わせた新たな米粉スイーツを開発・商品化するのに要する経費
震災復興イベント応援事業費	7,199	青森市新町商店街のイベントに被災県商店街関係者を招いて物産の販売等を行う応援イベントを開催するとともに、被災県の伝統的な鍋料理と東青地域の食材を活用した鍋コンテストを開催するのに要する経費

事業名	事業費	説明
東青の「新鮮野菜」商品化推進事業費	2,300	自給的野菜の商品化による農業所得の向上を図るため、周年生産に向けた生産体制を整備するとともに、新たな流通・販売ルートを構築するのに要する経費
あおりカシスブランドステップアップ支援事業費	1,369	生産量の増大と生産効率の向上を図り、県内のカシス需要に対応するため、機械収穫の検討、新品種の適応性調査、栽培技術の普及等を行うのに要する経費
北海道新幹線「奥津軽駅」開業を見据えた戦略事業費	7,033	北海道新幹線「奥津軽駅」開業効果を最大限に獲得するため、車座会議の開催によるネットワーク構築を図るとともに、地域資源の発掘やブラッシュアップ、PR等を実施するのに要する経費
(中南地域県民局) 津軽の女性起業家育成推進事業費	1,865	自らの夢の実現や創業・起業を志す女性を対象とした交流フォーラム、起業入門講座の開催及び販売体験等に対する支援等に要する経費
津軽伝統工芸マーケティング促進事業費	3,815	中南地域における津軽塗をはじめとした伝統工芸産業の振興を図るため、マーケティングプロジェクトチームによる販路開拓を行うとともに、後継者育成のきっかけづくりのための高校生等を対象としたサマースクール及び津軽伝統工芸・クラフト展示会の開催に要する経費
アップルペクチン等活用加工ビジネス推進事業費	2,655	りんごとトマトの機能性成分であるアップルペクチンとマトリコピンを含む加工品を開発するとともに、機能性をアピールした販売促進活動を行うのに要する経費
中南地域もも産地育成促進事業費	2,664	中南地域におけるももの産地育成を図るため、総合的産地育成戦略の検討、生産技術普及拡大、加工品開発等を行うのに要する経費
中南スギ木骨利用普及推進事業費	2,407	中南スギの認知度向上と需要拡大を図るため、マーケット調査等に基づき、消費者が簡易に組立てできる木骨カーポート等を開発するのに要する経費
中南地域・着地型広域連携観光推進事業費	5,600	中南地域の「街歩き観光」の認知度を全国的に向上させ、東北新幹線全線開業効果の継続的獲得を図るため、弘前市との共同により第2回日本まちあるきフォーラムを開催するとともに、街歩き観光コースのブラッシュアップを推進するのに要する経費

事業名	事業費	説明
(三八地域県民局) 三八地域震災支援マッチング事業費	11,844	被災三県（岩手県・宮城県・福島県）の企業に対する復興支援等を図るため、コーディネーターによる被災地企業のニーズ調査や三八地域企業の支援ポテンシャル調査を行うとともに、企業間のマッチング活動を実施するのに要する経費
三八地域企業「革新力」強化事業費	2,828	(再掲)
三八地域金属補修業活性化事業費	2,825	三八地域のものづくり産業を下支えする補修関連産業の振興を図るため、三八地域の補修業者等による研究会を設置するとともに、地域シーズを活かした高度な長寿命溶射技術を県内企業と共同開発するのに要する経費
三八地域「農業小学校」を核とした食農推進モデル事業費	2,200	子どもたちの農業や食に対する理解度の向上と地域コミュニティの構築を図るための「農業小学校」のモデル的開校等に要する経費
三八の薫るフルーツ「農業観光」活性化事業費	2,939	特産果樹を資源とした農業観光を推進するため、観光客を受入れる農家を育成するとともに、新たな体験観光コンテンツの開発とスイーツ等の商品開発を行うのに要する経費
三八地域障害者農業就労促進事業費	2,425	障害者の就労拡大及び農業労働力の確保を図るため、関係機関の連携を強化し農業者と障害者のマッチングを進めるのに要する経費
三八・上北地域ブランド牛生産力強化事業費	2,440	地域ブランド牛の育成を図るため、地域飼料資源を活用した肥育手法を検証するとともに、地域間の交流等による肥育技術の向上を支援するのに要する経費
南部あかまつ魅力アップ創出事業費	1,658	三八地域森林面積の3分の1を占める南部あかまつの住宅への利用を促進するため、施主にアピール効果の高い内装材等として普及・PR等を行うのに要する経費
震災後の磯根資源復活事業費	4,345	津波の被害を受けたあわび、うに等の磯根資源の早期回復を図るため、餌料となるこんぶの海中造林と下北地域の空うに輸送試験等を行うのに要する経費
小川原湖内水面資源高品質化推進事業費	2,545	小川原湖内水面資源の品質保持と安定供給を持続するための高品質保持試験、モニタリング調査等を実施するのに要する経費
元気な八戸広域観光復興ののろし事業費	22,714	三八地域の震災からの復興を全国にPRし誘客促進を図るため、観光商品の企画、受入態勢の充実及び積極的な情報発信を行うとともに、モデルツアー等を実施するのに要する経費

事業名	事業費	説明
三八観光資源活用強化事業費	12,096	高齢者等を中心とした旅行客層の拡大及びリピーターの獲得を図るため、バリアフリーマップの作成、地域の伝承・伝説等をベースとしたモデル的な旅行商品の造成等に要する経費
三八上北地域産業連携型EV導入推進事業費	3,173	(再掲)
(西北地域県民局) 明日に架ける「太宰ミュージアム」事業費	4,055	地元民間団体と県立高校が協力し、地域資源を活かした観光ビジネスに取り組む人材を育成するため、県立高校において活用可能なカリキュラムの作成及びキャリア教育コーディネーターの育成等に要する経費
奥津軽の米ビジネスの輪拡大事業費	2,300	管内の米粉の生産・加工・流通を促進するため、関係者間の情報の共有化及びネットワークの構築、米粉加工品の販売促進等に要する経費
西北地域先導的水田農業経営体ネットワーク構築事業費	3,000	水田農業経営体の育成を図るため、意欲的な若手農業者を対象とする「ヤッテマレ農業経営塾」を開催するとともに、先導的農業経営体のネットワーク構築による農地の集約化や販路開拓等を行うのに要する経費
西北らしい肉牛づくり推進事業費	1,300	飼料用稲の利用拡大と立毛放牧による新たな畜産経営の実証及び消費者ニーズに対応した加工品開発の支援等に要する経費
深浦産くるまぐろ消費促進事業費	2,000	深浦産くるまぐろの高品質安定供給とブランド化を図るため、高品質冷凍ブロック商品や旬眠くるまぐろの開発、県内外への販路開拓等を行うのに要する経費
津軽半島劇場化プロジェクト事業費	2,632	津軽半島の文化的資源を活かし国内外からの誘客促進を図るため、芸術文化による新たな観光コンテンツ創出に向けた研修会を開催するとともに、映画、ドラマ等のロケ誘致を行うフィルムコミッションの設立を目指した母体づくりを行うのに要する経費
津軽半島観光アテンダント推進事業費	8,000	津軽半島の魅力を効果的に発信するため、津軽半島観光アテンダントを設置するとともに、観光パンフレットの作成、ホームページ等による情報発信、誘客イベントの開催等を行うのに要する経費

事業名	事業費	説明
奥津軽若者力活用観光推進事業費	1,812	若者の視点を活用して西北地域への誘客促進を図るため、高校生と観光関係者が誘客方策を検討するワークショップを開催するとともに、若者が地域の観光振興に取り組む気運を醸成するためのフォーラムを開催するのに要する経費
ようこそ奥津軽へおもてなし事業費	1,942	西北地域における観光客の受入態勢の向上を図るため、観光二次交通を担うタクシー乗務員を対象とする観光案内等の講座を開催するとともに、産直施設の魅力ある売り場づくりに向けた専門家による指導等を行うのに要する経費
(上北地域県民局) 上北産直総合販売力強化モデル実証事業費	2,110	上北地域の産直施設の販売力強化を図るため商品力・販売力強化に向けた体制の強化とコンセプトに基づく商品づくり等を行うのに要する経費
上北型飼料米利用システム確立事業費	1,258	飼料米の生産量増加を促進するため、低コスト流通体制の整備検討、飼料米の養豚への給与実験による高付加価値畜産物の生産検討等を行うのに要する経費
十和田湖観光推進広域連携事業費	4,000	十和田湖周辺地域の集客力アップを図るため、若手観光事業者の育成やPRイベント、キャンペーンを実施するとともに、旅行エージェントとの連携による誘客宣伝活動等を実施するのに要する経費
地域鉄道資源・魅力発信事業費	3,300	鉄道資源を活用し誘客促進を図るため、関係者間のネットワーク形成、シンポジウムの開催及びモニターツアーを実施するのに要する経費
上北地域インバウンド受入体制強化事業費	2,344	海外からの誘客促進を図るため、留学生による魅力発掘調査を行うとともに、地域関係者を対象としたインバウンド受入セミナーを開催するのに要する経費
上北地域元気なご当地グルメ総結集事業費	2,175	上北地域のご当地グルメを活用した誘客促進を図るため、地域関係者のネットワーク化を推進するとともに、ご当地グルメのPRイベントを開催するのに要する経費
上北の旅情発見・発信事業費	1,165	上北地域への誘客促進を図るため、風景や地域の人々とのふれあい等の旅情豊かな映像を観光客の視点から制作し、インターネット上で動画配信するのに要する経費
三八上北地域産業連携型EV導入推進事業費	4,430	(再掲)

事業名	事業費	説明
(下北地域県民局) 下北半島と首都圏交流推進事業費	1,305	首都圏における下北地域の食材販売や観光PR等の定期的な実施及び酪農・農作業等の体験希望者の下北地域への呼び込み促進に要する経費
下北学普及促進事業費	939	次代を担う子どもたちに地元下北の良さや地域を誇りに思う気持ちを伝えるための学習会及び成果発表会の開催に要する経費
下北農林水産業連携活性化推進事業費	1,098	下北地域の農林水産業振興のため、農林漁家が連携して生産物等商品の高付加価値化や販路拡大を図る取組み等を促進するのに要する経費
下北味わい弁当創出事業費	1,202	下北地域ならではの「食」を観光資源とするため、豊富な海産物を活かした弁当を創作し、PRを行うのに要する経費
まさかりアピオス産地づくり事業費	678	アピオスの実証ほ設置による多収・省力栽培の指導に取り組むとともに、消費拡大と商品開発に向けたフォーラムの開催等に要する経費
もっとよくなる「下北酪農」生乳生産推進事業費	1,890	下北地域における生乳単価の向上と地産地消の拡大を図るため、飼養環境の改善による乳質改善と地域に密着した新たなブランド牛乳の開発に対する支援等に要する経費
下北スギ間伐材利用キノコ生産モデル事業費	953	林地残材となっている間伐材の有効活用を図るため、スギ間伐材を活用したきのこ栽培の実証を行うのに要する経費
くらげに負けない下北さけづくり事業費	2,742	さけ盛漁期における大型くらげ被害の軽減を図るため、くらげ出現量が少ない時期のさけ資源を造成するのに要する経費
下北こんぶ生産安定化事業費	3,160	環境変化に適応したこんぶ群落の造成による漁業経営の安定を図るため、下北の各地区に残存するこんぶを用いた育成実証を行うとともに、磯根漁場管理手法を普及啓発するのに要する経費
下北のうまい海活用促進事業費	1,730	下北産水産物の付加価値向上を図るため、あいなめ、まこがれい等の高鮮度処理技術の開発・普及と下北ならではの食べ方等について情報発信するのに要する経費
下北教育旅行受入体制構築事業費	1,868	下北地域への教育旅行誘致を図るため、人財育成等の受入態勢づくり、教育旅行プログラムの作成等に要する経費
下北地域着地型旅行商品チェックアップ事業費	1,400	下北地域への誘客促進を図るため、着地型旅行商品について、大都市圏の旅行エージェントから課題等を聞き取り調査するとともに、専門家の指導による検証等を行うのに要する経費

付表 2

平成23年度11月補正予算計上の主なもの

(単位 千円)

事業名	事業費	説明
補正第5号		
給与関係費	1,146,707	
給与改定経費	375,041	平均給与月額改定率 0.29% (行政職) 実施時期 平成23年12月1日
その他精査分	771,666	給与関係費の精査に伴う減額
補正第6号		
(総務部、農林水産部、県土整備部) 東日本大震災復興基金関連経費	63,006	
(1) 東日本大震災復興基金積立金	30,881	県が受け入れた寄附金等を活用し、震災からの復興に関する事業を実施するための東日本大震災復興基金の積立てに要する経費
(2) 東日本大震災復興祈念事業費	9,125	防災意識の向上と復興に向けた気運の醸成を図るため、被災地の復興を祈念する式典及び首都圏等での復興応援感謝フェアの開催に要する経費
(3) 防災公共推進事業費	23,000	道路・河川砂防・農林等の公共インフラについて、自然災害に対する課題を抽出し、防災対策を総合的に検証するのに要する経費
(総務部) 東日本大震災復興推進基金関連経費	12,000,000	
(1) 東日本大震災復興推進基金積立金	8,000,000	県及び被災4市町が地域の実情に応じて弾力的かつきめ細かな事業を実施し、震災からの復興を推進するために設置する東日本大震災復興推進基金の積立てに要する経費
(2) 東日本大震災復興推進交付金	4,000,000	被災4市町において、震災からの復興を推進する事業を実施するために設置する基金の造成に要する経費に対する交付金

事業名	事業費	説明														
(企画政策部) 青い森鉄道線新駅整備費（鉄道施設事業特別会計）	331,000 （一般会計から特別会計への繰出金） 110,334	青い森鉄道の利便性の向上と利用者数の増加を図るため、青森市筒井地区に設置する新駅の整備に要する経費														
(環境生活部) 県外産業廃棄物広域移動影響調査事業費	7,335	県外産業廃棄物の適正な受入れ・処理を確保するため、産業廃棄物処理施設において放射性物質濃度及び空間放射線量を調査するのに要する経費														
(健康福祉部) 地域医療再生計画（三次医療圏）関連経費	1,008,236															
(1) 地域医療再生臨時特例基金積立金	867,920	地域医療再生計画（三次医療圏）に基づく事業の実施及び支援のための基金の造成に要する経費														
(2) 三次医療圏地域医療再生特別対策事業費	140,316	三次医療圏（県全域）における医療機能の強化及び連携促進、がん・脳卒中対策、救急・災害医療体制の整備等に係る取組みの充実・強化に要する経費														
(商工労働部) 青森県特別保証融資制度貸付金	2,000,000	震災に伴う間接被害により、事業活動に影響を受けている中小企業者に対する金融の円滑化を図るための青森県特別保証融資制度「平成23年東北地方太平洋沖地震中小企業経営安定枠」の拡大実施に要する貸付金														
中小企業等グループ施設等復旧整備事業費	4,292,137	被災した中小企業者等が復興事業計画に基づいて実施する施設等の復旧事業に対する支援に要する経費														
ジョブカフェあおもり機能強化事業費	1,281	ジョブカフェあおもりとハローワークヤングプラザ等の一体的な運営による若年者に対する就職支援体制の充実・強化を図るため、総合案内窓口の設置等に要する経費														
(県土整備部) 県費単独事業の早期発注のための債務負担行為（ゼロ県債）	（債務負担行為設定額） 2,000,000	<table border="0"> <tr> <td>(1) 舗装道維持修繕費</td> <td>1,060,000</td> </tr> <tr> <td>(2) 災害防除費</td> <td>140,000</td> </tr> <tr> <td>(3) 道路交通安全対策費</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>(4) 河川改良費</td> <td>220,000</td> </tr> <tr> <td>(5) 砂防整備費</td> <td>140,000</td> </tr> <tr> <td>(6) 急傾斜地対策費</td> <td>114,000</td> </tr> <tr> <td>(7) 海岸整備費</td> <td>226,000</td> </tr> </table>	(1) 舗装道維持修繕費	1,060,000	(2) 災害防除費	140,000	(3) 道路交通安全対策費	100,000	(4) 河川改良費	220,000	(5) 砂防整備費	140,000	(6) 急傾斜地対策費	114,000	(7) 海岸整備費	226,000
(1) 舗装道維持修繕費	1,060,000															
(2) 災害防除費	140,000															
(3) 道路交通安全対策費	100,000															
(4) 河川改良費	220,000															
(5) 砂防整備費	140,000															
(6) 急傾斜地対策費	114,000															
(7) 海岸整備費	226,000															

事業名	事業費	説明	明
国の第三次補正予算関連経費（東日本大震災生活再建・産業復興対策関連経費） （補正第7号）	10,076,384	総額 ○ 一般会計 ○ 企業会計	10,076,384 10,068,055 8,329
(1) 一般公共事業費	3,746,050		
農林水産部	1,628,094	一般造林事業費 治山事業費 広域漁港整備費 広域漁場整備費 漁港施設機能強化費	280,494 321,300 522,300 157,500 346,500
県土整備部	2,117,956	国県道道路補修事業費 国県道災害防除事業費 国道改築事業費 県道改築事業費 河川高潮対策事業費 砂防事業費 地すべり防止事業費 海岸侵食対策事業費 都市計画街路事業費	330,963 170,685 775,370 95,750 93,669 256,028 52,038 31,223 312,230
(2) 国直轄事業負担金	1,017,082		
農林水産部	234,600	土地改良国直轄事業負担金	234,600
県土整備部	782,482	道路国直轄事業負担金 河川海岸国直轄事業負担金	603,160 179,322
(3) 国庫補助事業費等	241,680		
(健康福祉部) 災害医療体制充実・強化設備整備費	120,168	災害拠点病院等における自家発電設備、応急用医療資機材、通信設備及び災害派遣医療チーム（DMAT）活動体制強化設備の整備に要する経費	
社会福祉施設設備等復旧支援事業費補助	8,000	被災した児童福祉施設の事業再開のために必要な備品・設備等の復旧に要する経費に対する補助	
(病院局) 災害医療体制充実・強化設備整備費（企業会計）	8,329	県立中央病院における応急用医療資機材、通信設備及び災害派遣医療チーム（DMAT）活動体制強化設備の整備に要する経費	

事業名	事業費	説明	明
(農林水産部) 地域農業経営再開復興支援 事業費	3,443	被災地域における農業経営体の経営再開と地域農業の復興を図るため、農地集積や地域農業のあり方を示す経営再開マスタープランの作成を支援するのに要する経費	
被災海域種苗放流支援事業 費補助	19,391	津波の被害を受けたあわび、うに等の磯根資源の早期回復を図るため、放流種苗の生産及び購入に要する経費に対する補助	
(県土整備部) 埠頭保安設備災害復旧事業 費	64,000	被災した八戸港埠頭保安設備の復旧に要する経費	
(警察本部) 交通信号機非常用電源確保 対策費	18,349	交通信号機の非常用電源整備に要する経費	
(4) 基金積立金	5,071,572		
健康福祉部	71,572	自殺対策緊急強化基金積立金	71,572
商工労働部	5,000,000	緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金	5,000,000

付表 3

平成23年度 2月補正予算計上の主なもの

(単位 千円)

事業名	事業費	説明
国の第三次及び第四次補正予算 関連経費 (補正第8号)	15,013,166	
(1) 国庫補助事業費等	1,580,435	
環境生活部	1,498,404	東日本大震災災害廃棄物処理促進事業費補助 1,262,004 原子力施設周辺地域放射線監視体制強化事業費 236,400
教育委員会	82,031	県立学校校舎等建築費 66,521 学校給食検査設備整備事業費 15,510
(2) 基金積立金	13,432,731	
環境生活部	9,759,004	再生可能エネルギー等導入推進基金積立金 8,497,000 東日本大震災災害廃棄物処理促進基金積立金 1,262,004
健康福祉部	1,150,143	緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金(住まい対策分) 14,400 子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金積立金 497,569 介護基盤緊急整備等臨時特例基金積立金 60,751 子育て支援対策臨時特例基金積立金 215,262 妊婦健康診査臨時特例基金積立金 197,161 障害者自立支援対策臨時特例基金積立金 165,000
農林水産部	2,474,534	森林整備地域活動支援交付金基金積立金 33,134 森林整備加速化・林業再生基金積立金 2,441,400
教育委員会	49,050	高等学校授業料減免事業等臨時特例基金積立金 49,050
その他の経費(補正第9号)		
(環境生活部) 原子力施設環境放射線等監視体制整備事業費	1,065,427	県内に立地する原子力施設周辺の環境放射線等モニタリングを実施するための体制整備に要する経費
緊急事態応急対策拠点施設整備 費補助	490,606	リサイクル燃料備蓄センターの防災対策の拠点となる緊急事態応急対策拠点施設(オフサイトセンター)の整備に要する経費に対する補助

事業名	事業費	説明
緊急事態応急対策拠点施設整備 事業費	40,405	大間原子力発電所の防災対策の拠点となる緊急事態応急対策拠点施設（オフサイトセンター）の整備に要する経費
(健康福祉部) 災害弔慰金負担金	41,250	今冬の豪雪災害により死亡した住民の遺族に対し市町村が行う災害弔慰金の支給に要する経費に対する負担金
県立病院運営資金貸付金	1,000,000	県立中央病院及び県立つくしが丘病院の運営資金に対する貸付金
介護保険関連経費	142,176	市町村の介護給付及び予防給付に要する費用に対する県負担金等
後期高齢者医療関連経費	585,780	県後期高齢者医療広域連合の後期高齢者医療給付等に要する費用に対する県負担金等
国民健康保険基盤安定対策関連 経費	241,051	市町村の国民健康保険給付等に要する費用に対する県負担金等
障害者自立支援給付費関連経費	567,226	障害者自立支援法に基づく障害者自立支援給付費制度の実施に要する経費に対する負担金等
(商工労働部) 制度金融実施費	8,773,000	中小企業者の事業活動の促進及び経営の安定を図るため、各種制度金融を実施するための貸付金
(農林水産部) ほたてがい成貝づくり緊急対策 事業費補助	50,000	平成22年夏の高水温により被害を受けた陸奥湾ほたてがいの再生産に向けた成貝づくりを促進するための基金の造成に要する経費に対する補助
(県土整備部) 道路除雪費	1,868,091	県管理道路の除雪に要する経費
臨港道路除雪費	74,080	臨港道路の除雪に要する経費
青森空港除雪費	95,401	青森空港の滑走路等の除雪に要する経費
現年発生災害復旧費	6,897,810	
農林水産部	1,344,257	漁業施設災害復旧費ほか
県土整備部	5,651,761	県費単独河川等災害復旧事業費ほか
教育委員会	98,208	教育施設災害復旧事業費